

平成 29 年度当初予算

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」

取組概要

目 次

1 施策 取組概要	・・・	1 頁
2 行政運営の取組 取組概要	・・・	293 頁
3 議会事務局 取組概要	・・・	321 頁

施策別目次・予算額一覧(平成29年度当初)

単位:百万円

I 「守る」 命と暮らしの安全、安心を実現するために	政策	施策	予算額	目次
	1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり 112 防災・減災対策を進める体制づくり 113 治山・治水・海岸保全の推進	78 6,881 24,105	2 6 16
2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保 122 介護の基盤整備と人材の育成・確保 123 がん対策の推進 124 ことごとと身体の健康対策の推進	59,958 27,750 197 2,716	20 30 36 40	
3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生 132 支え合いの福祉社会づくり	13,685 4,204	44 52	
4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり 142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり 143 消費生活の安全の確保 144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等 145 食の安全・安心の確保 146 感染症の予防と拡大防止対策の推進 147 獣害対策の推進	4,746 3,039 88 185 219 470 419	58 62 66 70 74 78 82	
5 環境を守る	151 地球温暖化対策の推進 152 廃棄物総合対策の推進 153 豊かな自然環境の保全と活用 154 大気・水環境の保全	581 3,700 224 13,999	86 90 94 98	

II 「創る」 人と地域の夢や希望を実現するために	政策	施策	予算額	目次
	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり 212 あらゆる分野における女性活躍の推進 213 多文化共生社会づくり	540 162 99	102 109 110
2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成 222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成 223 健やかに生きていくための身体の育成 224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり 226 地域に開かれ信頼される学校づくり 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実 228 文化と生涯学習の振興	3,194 13 525 2,690 695 6,946 43 2,313	114 118 122 126 130 134 138 142	
3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり 232 結婚・妊娠・出産の支援 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進	359 1,203 21,763 3,419	148 154 158 166	
4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進 242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	6,509 407	170 174	
5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化 252 東紀州地域の活性化 253 中山間地域・農山漁村の振興 254 移住の促進 255 協創のネットワークづくり 256 市町との連携による地域活性化	27 395 3,873 51 62 2,014	178 182 186 192 196 198	

III 「拓く」 強みを生かした経済の発展を実現するために	政策	施策	予算額	目次
	1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出 312 農業の振興 313 林業の振興と森林づくり 314 水産業の振興	836 6,046 5,326 2,660	202 206 214 220
2 強じんて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興 322 ものづくり・成長産業の振興 323 「食」の産業振興 324 地域エネルギー力の向上 325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,511 436 117 3,586 3,382	226 232 238 242 248	
3 世界に開かれた三重	331 国際展開の推進 332 観光の産業化と海外誘客の促進 333 三重の戦略的な営業活動	253 502 142	252 256 262	
4 雇用の確保と多様な働き方	341 次代を担う若者の就労支援 342 多様な働き方の推進	1,337 523	266 270	
5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進 352 公共交通の確保と活用 353 安全で快適な住まいづくり 354 水資源の確保と土地の計画的な利用	29,977 972 2,494 23,205	276 280 284 288	

施策の推進を支えるために		予算額	目次
行政運営		72	294
1 「みえ県民力ビジョン」の推進		749	298
2 行財政改革の推進による県行政の自立運営		95,899	302
3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営		403	306
4 適正な会計事務の確保		484	308
5 広聴広報の充実		1,067	312
6 情報システムの安定運用		4,675	316
7 公共事業推進の支援			

行政委員会	43
-------	----

議会運営	1,509	322
------	-------	-----

人件費	218,980
公債費	308,344
その他	343

合計	942,623
----	---------

注)

- 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

平成29年度政策別部別予算表(当初予算)

【一般会計】

(単位:千円)

政策	防災対策部	戦略企画部	総務部・部外	健康福祉部	環境生活部	地域連携部	農林水産部	雇用経済部	県土整備部	警察本部	教育委員会	政策別計
I-1 防災・減災	1,293,575	0	0	20,673	9,156	0	4,066,093	0	24,616,640	24,561	1,032,801	31,063,499
I-2 命を守る	13,103	0	0	85,319,180	0	0	0	0	0	0	0	85,332,283
I-3 共生の福祉社会	0	0	0	17,881,355	0	0	7,566	0	0	0	0	17,888,921
I-4 暮らしの安全を守る	0	0	0	734,484	146,564	0	558,839	8,693	0	7,718,734	0	9,167,314
I-5 環境を守る	0	0	11,504	0	4,774,985	0	539,632	20,884	2,114,703	0	0	7,461,708
II-1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	0	0	3,654	125,554	496,725	0	756	548	49,686	0	124,754	801,677
II-2 学びの充実	0	42,708	0	0	6,919,535	0	0	0	0	0	9,457,643	16,419,886
II-3 希望がかなう少子化対策の推進	0	0	0	19,352,413	1,920,812	0	0	0	0	0	4,576,135	25,849,360
II-4 スポーツの推進	0	0	0	64,757	0	6,851,003	0	0	0	0	0	6,915,760
II-5 地域の活力の向上	0	431	0	0	61,836	2,499,159	3,850,406	1,388	9,000	0	0	6,422,220
III-1 農林水産業	0	0	0	0	0	0	13,330,716	0	0	0	0	13,330,716
III-2 強じんて多様な産業	0	0	0	25,368	0	0	0	8,492,841	0	0	0	8,518,209
III-3 世界に開かれた三重	0	0	0	0	83,889	0	0	813,263	0	0	0	897,152
III-4 雇用の確保と多様な働き方	0	0	0	0	0	0	0	1,859,379	0	0	0	1,859,379
III-5 安心と活力を生み出す基盤	0	0	0	0	1,779,856	1,498,888	0	0	32,457,793	0	0	35,736,537
行政運営	1,486	556,127	91,331,472	0	0	1,066,879	0	0	4,674,123	804	0	97,630,891
行政委員会	0	0	25,531	0	0	9,690	6,139	2,021	0	0	0	43,381
その他	570,999	995,712	129,471,157	6,482,389	2,692,698	2,593,518	8,050,623	2,719,979	7,020,239	30,863,193	144,310,520	335,771,027
(うち人件費)	570,841	995,236	6,734,411	6,482,095	2,666,344	2,593,325	8,050,501	2,719,817	7,020,149	30,863,193	144,310,378	213,006,290
(うち公債費)	0	0	121,177,203	0	0	0	0	0	0	0	0	121,177,203
部別計	1,879,163	1,594,978	220,843,318	130,006,173	18,886,056	14,519,137	30,410,770	13,918,996	70,942,184	38,607,292	159,501,853	701,109,920

注 1 「その他(うち人件費)」欄は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。(事業中の人件費は、該当の政策欄に記載しています。)

2 議会費は、総務部・部外「その他」欄に含んでいます。

主 担 当 部 局 別 目 次

防災対策部

災害から地域を守る人づくり（111）	2頁
防災・減災対策を進める体制づくり（112）	6頁

戦略企画部

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実（227）	138頁
「みえ県民カビジョン」の推進	294頁
広聴広報の充実	308頁

総務部

行財政改革の推進による県行政の自立運営	298頁
行財政改革の推進による県財政の的確な運営	302頁

健康福祉部

地域医療提供体制の確保（121）	20頁
介護の基盤整備と人材の育成・確保（122）	30頁
がん対策の推進（123）	36頁
こころと身体の健康対策の推進（124）	40頁
障がい者の自立と共生（131）	44頁
支え合いの福祉社会づくり（132）	52頁
薬物乱用防止と動物愛護の推進等（144）	70頁
食の安全・安心の確保（145）	74頁
感染症の予防と拡大防止対策の推進（146）	78頁
少子化対策を進めるための環境づくり（231）	148頁
結婚・妊娠・出産の支援（232）	154頁
子育て支援と家庭・幼児教育の充実（233）	158頁
児童虐待の防止と社会的養護の推進（234）	166頁

環境生活部

交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり（142）	62頁
消費生活の安全の確保（143）	66頁
地球温暖化対策の推進（151）	86頁
廃棄物総合対策の推進（152）	90頁
大気・水環境の保全（154）	98頁
人権が尊重される社会づくり（211）	102頁
あらゆる分野における女性活躍の推進（212）	106頁
多文化共生社会づくり（213）	110頁
文化と生涯学習の振興（228）	142頁
協創のネットワークづくり（255）	196頁

地域連携部

競技スポーツの推進（241）	170頁
地域スポーツと障がい者スポーツの推進（242）	174頁
南部地域の活性化（251）	178頁
東紀州地域の活性化（252）	182頁
中山間地域・農山漁村の振興（253）	186頁
移住の促進（254）	192頁
市町との連携による地域活性化（256）	198頁
公共交通の確保と活用（352）	280頁
水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	288頁
情報システムの安定運用	312頁

農林水産部

獣害対策の推進（147）	82頁
豊かな自然環境の保全と活用（153）	94頁
農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出（311）	202頁
農業の振興（312）	206頁
林業の振興と森林づくり（313）	214頁
水産業の振興（314）	220頁

雇用経済部

中小企業・小規模企業の振興（3 2 1）	2 2 6 頁
ものづくり・成長産業の振興（3 2 2）	2 3 2 頁
「食」の産業振興（3 2 3）	2 3 8 頁
地域エネルギー力の向上（3 2 4）	2 4 2 頁
戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（3 2 5）	2 4 8 頁
国際展開の推進（3 3 1）	2 5 2 頁
観光の産業化と海外誘客の促進（3 3 2）	2 5 6 頁
三重の戦略的な営業活動（3 3 3）	2 6 2 頁
次代を担う若者の就労支援（3 4 1）	2 6 6 頁
多様な働き方の推進（3 4 2）	2 7 0 頁

県土整備部

治山・治水・海岸保全の推進（1 1 3）	1 6 頁
道路網・港湾整備の推進（3 5 1）	2 7 6 頁
安全で快適な住まいまちづくり（3 5 3）	2 8 4 頁
公共事業推進の支援	3 1 6 頁

出納局

適正な会計事務の確保	3 0 6 頁
------------	---------

教育委員会

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成（2 2 1）	1 1 4 頁
人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成（2 2 2）	1 1 8 頁
健やかに生きていくための身体の育成（2 2 3）	1 2 2 頁
自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進（2 2 4）	1 2 6 頁
笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり（2 2 5）	1 3 0 頁
地域に開かれ信頼される学校づくり（2 2 6）	1 3 4 頁

警察本部

犯罪に強いまちづくり（1 4 1）	5 8 頁
-------------------	-------

議会事務局

分権時代を先導する議会をめざして	3 2 2 頁
------------------	---------



平成29年度当初予算 施策 取組概要

施策 1.1.1 災害から地域を守る人づくり

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

多くの防災人材が地域で活躍する中、県民の皆さん一人ひとりの防災意識が防災行動へと結びつき、助け合いや支え合いによる災害に強い地域づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

防災人材の活躍によって、「自助」「共助」が促進されることにより、近い将来に発生が予想される地震や年々勢力を増す台風、集中豪雨など、「必ず起こる」大規模災害発生に備えた、人的被害を最小限に抑えることのできる環境づくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
率先して防災活動に参加する県民の割合	47.4%	50.5%		54.0%		60.0%
目標項目の説明	過去 1 年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
29 年度目標値の考え方	防災活動に参加する県民の割合を、毎年度 3%程度高めることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11101 防災人材の育成・活用 (防災対策部)	「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数		150 件		200 件		300 件
		91 件					
11102 学校における防災教育の推進(教育委員会)	家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合		90.0%		93.5%		100%
		88.3%					
11103 災害ボランティアの活動環境の充実 (環境生活部)	「みえ災害ボランティア支援センター」に参画する団体数(累計)		9 団体		10 団体		12 団体
		8 団体					

現状と課題

- ①防災人材の育成・活用について、「みえ防災・減災センター」の取組を中心に、みえ防災コーディネーターなどの防災人材の育成に取り組んだ結果、12月末時点で「みえ防災人材バンク」の登録者は183名、活動件数は117件となりました。引き続き、防災人材の育成を進め、バンク登録者のスキルアップ研修を開催するとともに、ホームページを活用して、防災人材に関する情報を周知しながら、地域や県民の自主的な取組に対する支援体制を充実していく必要があります。また、防災人材の育成や防災施策に関する検討などの取組について、幅広く津地方気象台との連携を図ることとなりました。今後は、気象台の専門性を生かした取組により、さらなる防災人材の育成を図る必要があります。
- ②企業の防災力の向上について、「みえ防災・減災センター」において、「みえ企業等防災ネットワーク」と連携し、企業のBCP作成促進に取り組むとともに、研修会の実施に向け、準備を進めています。引き続き、企業防災の取組を支援するとともに、企業を支援するアドバイザー機能の充実を図っていく必要があります。
- ③「みえ防災・減災アーカイブ」について、「みえ防災・減災センター」において、次世代につなぐべき災害の記憶や記録の収集のため、発災から5年を迎える「紀伊半島大水害」に関する体験談を中心に情報を収集しています。また、防災・減災に関する紙芝居などを作成し、地域の防災教育に活用可能なコンテンツを提供しました。引き続き、「みえ防災・減災アーカイブ」の充実を図り、「防災の日常化」につなげていく必要があります。
- ④「津波避難に関する三重県モデル」や「避難所運営マニュアル」の作成について、市町や地域防災総合事務所・地域活性化局と連携するとともに、「みえ防災人材バンク」の登録者等を活用して、地域の取組を支援した結果、「津波避難に関する三重県モデル」は新たに4市町6地区、「避難所運営マニュアル」は新たに7市町10地区で取組を行いました（12月末現在）。引き続き、地域の取組を支援するとともに、熊本地震の課題をふまえ、「避難所運営マニュアル」の作成について、一層注力していく必要があります。
- ⑤「ちから・いのち・きずなプロジェクト」について、自主防災組織アドバイザー養成講座を受講した消防団員と自主防災組織リーダー研修受講者が同時に受講する連携実務研修を通じ、消防団と自主防災組織の連携体制の構築が進むよう取組を進めました。引き続き、両者が連携して防災活動に取り組んでいるモデル地域の事業を支援していくとともに、県内の水平展開を図っていく必要があります。
- ⑥自然災害から子どもたちの命を守るため、防災ノートの見直しや教職員の防災に関する知識の向上のための研修に取り組んでおり、引き続き、防災ノートや指導者用資料の一層の充実、学校における防災教育の推進に取り組む必要があります。
- ⑦県内外の大規模災害発生時にボランティアやNPOが円滑に活動できる環境の整備に取り組む必要があります。

平成29年度の取組方向

防災対策部

- ①防災人材の育成・活用について、「みえ防災・減災センター」の取組を中心に、みえ防災コーディネーターなどの育成に取り組むとともに、「みえ防災人材バンク」への登録を進め、あわせてホームページなどを活用し広く地域や県民に対して周知することで、地域や住民の自主的な取組に対する支援体制を充実します。また、津地方気象台と連携した防災人材の育成等に取り組めます。

- ②企業の防災力向上を図るため、「みえ防災・減災センター」の企業防災に関するアドバイザー機能について、さらなる充実を図ることで、企業のBCP作成や防災人材の育成を支援します。
- ③「みえ防災・減災アーカイブ」について、「みえ防災・減災センター」において、引き続き、次世代につながるべき災害の記憶や記録の収集を進めるとともに、地域の防災教育に活用可能なコンテンツを増やすことで、「みえ防災・減災アーカイブ」を充実させていきます。
- ④「津波避難に関する三重県モデル」や「避難所運営マニュアル」の作成について、市町や地域防災総合事務所・地域活性化局と連携し、引き続き、地域の取組を支援するとともに、熊本地震の課題をふまえ、各地域における避難所開設訓練やHUG（避難所運営ゲーム）の実施について、市町とともに取組を進め、地域ごとの「避難所運営マニュアル」の作成を促進します。
- ⑤「ちから・いのち・きずなプロジェクト」について、地域防災の中核を担う自主防災組織と消防団が連携し隙間のない災害対応が実施されるよう、両者の力を真に発揮するための防災人材の育成に取り組めます。

教育委員会

- ⑥学校で防災ノートを活用した防災学習がより効果的に実施されるとともに、家庭において児童生徒と保護者が防災について話し合うことができるよう、防災ノートなど、防災学習教材の一層の充実を図ります。
- ⑦家庭や地域と連携した体験型防災学習等の実施を支援するとともに、「みえ防災・減災センター」と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修の充実を図るなど、学校における防災教育を推進します。

環境生活部

- ⑧大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、みえ災害ボランティア支援センターの活動環境等を整えるとともに、大規模災害時におけるボランティアやNPOの活動を支援します。

主な事業

防災対策部

- ① 「みえ防災・減災センター」事業【基本事業名：11101 防災人材の育成・活用】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
 予算額：(28) 25,861千円 → (29) 25,000千円
 事業概要：「みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。
- ② 地域防災力連携強化促進事業【基本事業名：11101 防災人材の育成・活用】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)
 予算額：(28) 3,564千円 → (29) 1,988千円
 事業概要：「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を推進し、消防団と自主防災組織における防災人材の育成を図りながら互いの連携を促進することで、地域防災力の向上を図ります。

教育委員会

③ (一部新) 学校防災推進事業【基本事業名：11102 学校における防災教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費)

予算額：(28) 15,971千円 → (29) 24,679千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。また、大規模災害時に孤立する恐れがある県立学校に備蓄している食料の更新を行います。

環境生活部

④ 災害ボランティア支援等事業【基本事業名：11103 災害ボランティアの活動環境の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

予算額：(28) 6,666千円 → (29) 6,949千円

事業概要：大規模災害時に設置する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、大規模災害時に支援活動を行うNPOに対して活動経費を支援します。

施策 1.1.2 防災・減災対策を進める体制づくり

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると感じる県民の割合	87.4%	88.2%			89.0%	
目標項目の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）						
29 年度目標値の考え方	「公助」による防災・減災対策に関心を持ち、それを評価する県民の割合を 90%以上とすることを目標に、平成 29 年度の目標値を 89%と設定しました。						

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
		11201 防災・減災対策の推進（防災対策部）	「三重県新地震・津波対策行動計画」等の計画における主要な行動項目の進捗率	92.6%	100%		
11202 災害対策活動体制の充実・強化（防災対策部）	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	10回	11回			12回	13回
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化（防災対策部）	「防災みえ.jp」から防災情報等入手している県民の割合	16.0%	19.5%			23.0%	30.0%

基本事業	目標項目	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		現状値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
11204 災害医療体制の整備 (健康福祉部医療対策局)	災害拠点病院の災害派遣医療チーム(DMAT)数	21	21	21	21	22	22	22	22	24	24
11205 安全な建築物の確保 (県土整備部)	地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率	28.6%	28.6%	42.9%	42.9%	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	100%	100%
11206 教育施設の防災対策 (教育委員会)	学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	県立学校 83棟 市町立学校 42棟 私立学校 8棟	県立学校 83棟 市町立学校 29棟 私立学校 4棟	県立学校 83棟 市町立学校 29棟 私立学校 4棟	県立学校 83棟 市町立学校 29棟 私立学校 4棟	県立学校 66棟 市町立学校 25棟 私立学校 3棟	県立学校 66棟 市町立学校 25棟 私立学校 3棟	県立学校 66棟 市町立学校 25棟 私立学校 3棟	県立学校 66棟 市町立学校 25棟 私立学校 3棟	県立学校 0棟 市町立学校 23棟 私立学校 2棟	県立学校 0棟 市町立学校 23棟 私立学校 2棟
11207 緊急輸送道路の機能確保 (県土整備部)	緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合	94.8%	94.8%	95.2%	95.2%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	96.5%	96.5%
11208 消防救急体制の充実・強化 (防災対策部)	消防団員の条例定数充足率	95.3%	95.3%	95.5%	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	96.0%	96.0%
11209 高圧ガス等の保安の確保 (防災対策部)	高圧ガス等施設における事故発生防止率	99.5%	99.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

現状と課題

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、平成27年度末の検証結果をふまえ、両計画に掲げた目標達成に向け、行動項目を実践しています。また、両計画は、平成29年度に計画期間が終了することから、「防災・減災対策検討会議」を開催し、次期行動計画について、有識者による議論を行っています。引き続き、現行計画の進捗状況のほか、熊本地震や台風による風水害など最近の災害によって明らかになった課題もふまえ、次期行動計画策定のための議論を進める必要があります。
- ②「三重県版タイムライン(仮称)」について、台風到達までの時間を生かした県災害対策本部等の事前の対策を検討するため、「県防災施策に関する研究会」を開催し、津地方気象台および紀宝町の助言を得ながら策定を進めています。平成29年度中の策定に向け、引き続き津地方気象台等、関係機関とも連携しながら検討を進める必要があります。

- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、平成27年度に整理した災害発生時の優先業務を継続的に見直す必要があることから、今年度、各部局において検証を行っているところです。また、市町の業務継続計画（BCP）策定を促進するため、市町訪問や研修会を開催するなど支援を行っています。今後も、三重県BCPについて、組織の改編や業務内容の変更をふまえ継続的な更新を進めるとともに、各市町に対しても大規模災害に備え、BCPの策定を支援する必要があります。
- ④「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩サミットの開催を契機に、国立研究開発法人海洋研究開発機構および国立研究開発法人防災科学技術研究所と連携しながら、平成28年5月に運用を開始しました。また、東紀州地域など県南部地域7市町への展開にあたって、DONETを活用した津波対策について関係市町と情報共有を行うとともに、システムの活用について議論しています。今後も、引き続き関係市町と同システムの活用について検討するとともに、展開に向けた取組を進める必要があります。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、避難所の環境整備や洪水・土砂災害避難対策などの事業に対して補助を行い、県内各市町の防災・減災対策を支援しています。また、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町が取り組む津波避難施設の建設や避難用ゴムボートの整備を支援しています。引き続き、県内市町の防災・減災対策を促進していく必要があります。
- ⑥災害対策活動体制の充実・強化について、「訓練でできないことは、いざという災害の時に絶対にできない」との考え方のもと、救出救助・医療・道路と救援物資の機能別図上訓練および総合図上訓練を計3回実施しました。また実動訓練（三重県・津市総合防災訓練）は、テーマを「被災者支援拠点機能の充実」として実施しました。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、今後とも、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図っていく必要があります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時に国や他県からの救出・救助や物資等の支援を受け、迅速に被災地へ届けるため、熊本地震の課題もふまえ、関係機関と計画策定のための検討を行っています。また、物資の備蓄について、公的備蓄の県と市町の役割分担について検討しています。引き続き「三重県広域受援計画（仮称）」の策定に取り組むとともに、備蓄について、広域自治体としてセーフティネットの役割を担う県と、市町の役割分担をふまえ、取組を進める必要があります。
- ⑧北勢広域防災拠点について、平成29年度の完成に向けて、備蓄倉庫の整備等を進めています。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、県南部の災害時の孤立対策のため、航空燃料の備蓄に向けた整備を進めています。いずれも適切な進捗管理を行いながら、施設整備を進める必要があります。
- ⑨広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、桑員地域2市2町において、「浸水時における広域避難に関する協定」を締結しました。引き続き、広域避難に係る具体的な対応について検討を進める必要があります。
- ⑩防災ヘリコプター「みえ」について、現在の機体の適切な維持管理により、安全運航を維持しています。また、更新する機体は平成28年度内に受領し、平成29年9月には供用を開始できるよう準備を進める必要があります。
- ⑪三重県国民保護計画に基づく有事の対応を迅速かつ的確に行うため、平成29年1月に国、鈴鹿市および関係機関と連携した図上訓練を実施しました。訓練の実施により明らかになった課題等をふまえ、国民保護対策本部活動要領等の見直しを行うなど、実効性を高める必要があります。

- ⑫大規模災害発生時における救出救助等の活動を昼夜継続して実施するために、各警察署への現場活動用投光機の整備を完了しましたが、防災機能の更なる強化を図るために、引き続き、必要な装備資機材等の整備を進める必要があります。
- ⑬防災通信ネットワークについて、適正な維持管理を行うとともに、災害拠点病院への防災行政無線機器の設置工事および防災ヘリコプター用無線通信設備の整備工事を行っています。引き続き防災通信ネットワークの適正な維持管理を行っていく必要があります。
- ⑭防災情報提供プラットフォームについて、気象情報・災害情報等を収集し、ホームページやメール配信により県民に情報提供しています。また、より分かりやすい情報提供や的確な災害対応が行えるよう、新しい防災情報プラットフォームの構築を行っています。引き続き、県民に情報を提供するとともに、災害対応への活用を図っていく必要があります。
- ⑮災害対応力の維持向上を図るため、DMATを対象とした国の研修への参加促進をはじめ、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等により人材育成を行うとともに、8月6日に実施された大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図りました。災害時に必要な医療を迅速かつ適切に提供できる体制を確保するため、今後も引き続き、災害医療に精通した人材育成を行うとともに、国、他県、医療機関等との連携強化を図る必要があります。
- ⑯平成28年4月に発生した熊本地震において医療救護班を派遣し、被災地の災害医療支援を行いました。熊本地震の検証により、派遣される多数の医療チームを全体としてマネジメントする機能の構築の必要性が明らかとなったことから、本県でも同機能の強化に取り組み、大規模災害発生時の受援体制の充実・強化を図る必要があります。
- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物（ホテル、旅館等）の耐震改修1棟が完了するとともに、耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物（避難路沿道建築物）の耐震診断に着手しました。引き続き、建築物の早期の耐震化事業の実施に向けた取組を行う必要があります。
- ⑱木造住宅の耐震化については、無料耐震診断や設計、補強工事等の補助事業を実施するとともに、耐震化促進のため、市町や関係団体と連携し、未耐震の住宅所有者への戸別訪問を実施しています。今後、熊本地震後の無料耐震診断の要望増加など住宅耐震化への意識の高まりに応えられるよう、木造住宅の耐震化促進に向けた取組を強化する必要があります。
- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成28年度に11校22棟の対策工事の設計を実施しており、早期に対策が完了できるよう実施時期等について該当の学校との調整を進める必要があります。その他の非構造部材の耐震対策についても、計画的に対策を行う必要があります。
- ⑳屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な私立学校を設置する学校法人に対し、耐震対策を促す必要があります。
- ㉑大規模災害発生後の救助活動や支援物資の輸送を円滑に行うため、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の橋梁点検を実施するとともに、点検結果に基づく修繕計画を策定し、計画的な修繕に取り組んでいます。また、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や架替えを進めています。引き続き、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の修繕や整備を進める必要があります。
- ㉒消防団の活性化について、消防団応援の店制度に係る市町の消防団事務担当者と意見交換を行いました。今後、この意見等を参考にしながら、三重県の実情に応じた具体策の構築につなげていく必要があります。また、消防広域化については、平成28年4月から通信指令業務において、桑名市、四日市市、菟野町の3消防本部での共同運用が開始されました。引き続き、関係市町の意向をふまえながら、各地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。

- ⑳ 高圧ガス等の保安について、取り扱う事業者等に対して保安検査、立入検査等を実施しており、引き続き適正な保安管理等の徹底を図っていく必要があります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート事業者等の防災対策を促進するとともに、保安に係る人材育成を支援するための研修を引き続き実施していく必要があります。

平成 29 年度 の 取 組 方 向

防災対策部

- ① 「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、両計画に掲げた行動項目の目標達成に向け、必要な改善を図りながら取組を進めます。また、両計画が平成 29 年度に計画期間を終了することから、これまでの取組の検証結果や熊本地震の課題等をふまえるとともに、「防災・減災対策検討会議」での検討を重ね、両計画を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」を策定します。
- ② 「三重県版タイムライン（仮称）」について、関係機関と調整を図りながら、平成 29 年度に策定します。
- ③ 「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、引き続き各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めます。また、各市町の業務継続計画（BCP）の策定を支援します。
- ④ 「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続します。また、県南部地域 7 市町への展開について、平成 29 年度から国立研究開発法人防災科学技術研究所に県職員を派遣し、対象市町の津波被害シミュレーションを作成するとともに、気象業務法に基づく津波予報業務の認可を取得し、遅くとも平成 31 年 4 月には対象市町への津波予測情報の提供を開始します。
- ⑤ 地域減災力強化推進補助金について、避難所の環境整備等の避難後対策や洪水・土砂災害からの避難対策を重視した補助制度により、引き続き本県の防災・減災対策を促進します。また、県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策補助金により、市町が取り組む津波避難施設等の整備を支援していきます。
- ⑥ 災害対策活動体制について、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や、熊本地震などの内陸直下型地震を想定し、引き続き、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図ります。
- ⑦ 「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時の受援活動や応急対策活動の内容を検討しながら、平成 29 年度中の策定に向け作業を進めます。また、物資の備蓄については、県と市町の役割分担をふまえ、セーフティネットの役割を担う県として、備蓄の取組を進めます。
- ⑧ 北勢広域防災拠点について、平成 29 年度の完成に向けて、適切に進捗管理を行いながら施設整備を進めます。
- ⑨ 広域避難について、海抜ゼロメートル地帯対策の取組として、引き続き、桑員地域 2 市 2 町と連携し、広域避難に係る具体的な対応の整理を進めます。
- ⑩ 防災ヘリコプター「みえ」について、新しい機体の安全運航を維持できるよう訓練を実施し、供用を開始します。
- ⑪ 有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、国民保護計画等の必要な見直しや訓練を実施し、緊急対応事態における対応力の強化を図ります。
- ⑫ 防災通信ネットワークについて、正常な運用ができるよう維持管理を行うとともに、設備の更新に取り組めます。

- ⑬新しい防災情報プラットフォームについて、地図等を活用して気象情報・災害情報等を県民にわかりやすく提供するとともに、災害対応に活用しながら機能向上を図っていきます。
- ⑭消防団の活性化のため、市町や消防協会と連携して消防団員の入団促進に取り組むとともに、消防団応援の店制度についての取組を進めます。また、関係市町の意向をふまえながら消防の広域化に取り組めます。
- ⑮高圧ガス等の保安について、保安検査、立入検査等により事業者への保安管理の徹底を図ります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」による防災対策を促進するとともに、保安の人材育成を支援するための研修を行います。

健康福祉部

- ⑯熊本地震の検証により、大規模災害発生時の受援体制を充実・強化することの必要性が明らかとなりました。このため、医療審議会災害医療部会、DMAT・SCU連絡協議会、地域災害医療対策協議会等における検討を通じて、受援体制の充実・強化を図ります。これに対応し、DMATの国研修への参加を促進するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。さらに、国が実施する大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図ります。

県土整備部

- ⑰耐震診断が義務化された建築物の耐震化を促進するため、引き続き、補助の対象となる建築物の所有者に対し、市町と連携して早期の耐震化事業の実施を働きかけるとともに、耐震診断および耐震改修の支援を行います。
- ⑱熊本地震後の無料耐震診断の要望増加など住宅耐震化への意識の高まりに応えられるよう、引き続き、無料耐震診断や設計、補強工事等の補助事業を実施するとともに、関係団体と連携し、市町が区域を設定したうえで行う重点的な戸別訪問への支援等普及啓発を強化します。
- ⑲緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ⑳県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、学校との調整を進め、可能な限り時期を繰り上げて実施します。

環境生活部・健康福祉部

- ㉑私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ㉒大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な資機材等の整備を進めます。

主な事業

防災対策部

- ① (一部新) 新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(28) 7,605千円 → (29) 19,251千円
事業概要：「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定します。また、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定します。
- ② 地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(28) 111,214千円 → (29) 89,142千円
事業概要：南海トラフや内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。
- ③ 防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(28) 2,607千円 → (29) 1,691千円
事業概要：大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関および地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。
- ④ (一部新) 災害対応力強化事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(28) 37,713千円 → (29) 50,542千円
事業概要：南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。
- ⑤ (一部新) 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(28) 923,901千円 → (29) 202,046千円
事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施します。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。
- ⑥ 防災ヘリコプター運航管理費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(28) 197,019千円 → (29) 299,087千円
事業概要：機体の更新を行った防災ヘリコプター「みえ」の供用を開始し、本県消防防災体制の強化を図ります。

- ⑦ 国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
 予算額：(28) 1,940千円 → (29) 549千円
 事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。
- ⑧ 防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
 予算額：(28) 305,632千円 → (29) 40,000千円
 事業概要：防災ヘリコプター用防災行政無線の再整備は完了しましたが、防災通信ネットワークについて、有線系通信設備機器等のサポート終了に伴う再整備等を行います。
- ⑨ 防災情報プラットフォーム事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
 予算額：(28) 73,500千円 → (29) 37,336千円
 事業概要：新しく構築した防災情報プラットフォームの運用を開始し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し、「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供や、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行います。
- ⑩ 消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)
 予算額：(28) 8,089千円 → (29) 8,598千円
 事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。
- ⑪ 高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】
 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)
 予算額：(28) 21,320千円 → (29) 21,520千円
 事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

健康福祉部

- ⑫ 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】
 (第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費)
 予算額：(28) 280,774千円 → (29) 7,551千円
 事業概要：大規模災害発生時の受援体制の充実・強化を図るため、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、国が実施する大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図ります。

県土整備部

- ⑬ (一部新) 建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費)
 予算額：(28) 121,047千円 → (29) 51,243千円
 事業概要：地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された建築物の耐震診断や耐震改修等の耐震化事業に対する支援を行います。

- ⑭ 待ったなし！耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】
 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)
 予算額：(28) 143,795千円 → (29) 96,333千円
 事業概要：地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。
- ⑮ (新) 宅地耐震化推進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】
 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費)
 予算額：(28) ー千円 → (29) 6,000千円
 事業概要：地震時に宅地被害が想定される大規模盛土造成地の位置や規模を正確に把握するため、第一次スクリーニング調査を実施し、その結果を公表します。
- ⑯ 緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】
 (第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費) など
 予算額：(28) 4,574,318千円 → (29) 4,421,961千円
 事業概要：災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

- ⑰ 校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】
 (第10款 教育費 第4項 高等学校費 3 学校建設費)
 予算額：(28) 424,822千円 → (29) 1,006,312千円
 事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

- ⑱ 私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】
 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費)
 予算額：(28) 23,687千円 → (29) 2,000千円
- ⑲ 私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】
 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1 私立幼稚園費)
 予算額：(28) 1,668千円 → (29) 3,093千円
 事業概要：私立学校における屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対して助成を行い、安心して学べる環境の整備を促進します。

警察本部

- ⑳ 災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 (第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)
 予算額：(28) 2,689千円 → (29) 1,938千円
 事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な資機材等を整備します。

施策 1.1.3 治山・治水・海岸保全の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

洪水、土砂災害、高潮、地震、津波等からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための施設整備や、施設の適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定などの取組が進み、県民の皆さんの主体的な警戒避難への支援が行われています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への対策が講じられている人家数	237,700 戸	238,900 戸		240,000 戸		242,300 戸
目標項目の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数					
29 年度目標値の考え方	過去の実績と今後の事業費の見通しを勘案して平成 29 年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11301 洪水対策の推進（県土整備部）	浸水想定区域図作成河川数	—	5 河川		10 河川		20 河川
11302 土砂災害対策の推進（県土整備部）	基礎調査実施箇所数	7,520 か所	9,220 か所		11,550 か所		16,208 か所
11303 高潮・地震・津波対策の推進（県土整備部）	堤防耐震化延長	33.6km	34.1km		34.6km		35.6km

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		11304 山地災害対策の推進（農林水産部）	山地災害危険地区整備着手地区数	2,089 地区	2,112 地区	

現状と課題

- ①洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進しています。また、川上ダム of 早期完成を引き続き国等に働きかけるとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めています。本年4月に発生した熊本地震もふまえ、引き続き施設整備を推進するとともに、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組む必要があります。特に、河川の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進める必要があります。
- ②河川堆積土砂撤去については、異常な出水に伴う堆積土砂には災害復旧事業で対応し、経年的な堆積土砂には、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により対応しています。これらの対応に加え、砂利採取制度も活用しながら粘り強く対応しています。土砂撤去が必要な河川が多く残っていることから、熊本地震もふまえた防災・減災対策として継続した取組が必要です。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していく必要があります。
- ③地震・津波による被害軽減のため、河川堤防について空洞やひび割れ等の脆弱箇所の補修を進めています。また、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めています。熊本地震のような大規模地震に備え、引き続きこれらの取組を進めていく必要があります。
- ④河川の大規模水門やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めています。熊本地震のような大規模地震に備え、引き続き取組を進めていく必要があります。
- ⑤平成27年の台風等により被災した施設の着実な復旧や、再度災害の防止対策を進めています。平成28年度に被災した施設の早期復旧が必要です。
- ⑥農地・漁港海岸堤防については、高潮・地震・津波などに対する安全性の確保を図るため、老朽化が進んでいる施設の整備を計画的に進めています。熊本地震もふまえた防災・減災対策として、引き続き取組を進めていく必要があります。
- ⑦平成27年の台風等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めています。平成28年度に被災した施設の早期復旧が必要です。
- ⑧熊本地震もふまえた防災・減災対策として、近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めています。引き続き取組を進めていく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

県土整備部

- ①本年 4 月に発生した熊本地震では河川・海岸堤防の約 500 箇所で沈下・亀裂が生じるなど、広範囲で地盤の変状やゆるみが生じ、堤防の破堤リスクや土砂災害の発生リスクが高まったことから、本県でも発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進します。また、川上ダム of 早期完成を促進するとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めます。これらのハード対策と合わせて、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組みます。特に、河川の浸水想定区域図の作成を進めるとともに、平成 31 年度の完了をめざし土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進めます。
- ②河川堆積土砂については、熊本地震において山腹崩壊により発生した不安定土砂が河川に流入し、浸水被害リスクが増大した事例があることから、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業や砂利採取制度の活用および災害復旧事業で土砂撤去を進めます。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していきます。
- ③熊本地震を教訓として、地震・津波による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めるとともに、海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めます。また、河川堤防の脆弱箇所の補修については、平成 29 年度完成をめざし取り組みます。
- ④熊本地震を教訓として、河川の大型水門やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。
- ⑤平成 27 年の台風等により被災した施設の着実な復旧や、平成 28 年度に被災した施設の早期復旧に努めるとともに、再度災害の防止対策を進めます。

農林水産部

- ⑥農地・漁港海岸堤防については、熊本地震を教訓として、高潮・地震・津波などに対する安全性の確保を図るため、老朽化が進んでいる施設の整備を計画的に進めます。
- ⑦平成 28 年の台風等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めます。
- ⑧熊本地震を教訓として、近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所で治山事業を実施し、災害の未然防止を進めます。

主な事業

県土整備部

- ①河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

(第 8 款 土木費 第 3 項 河川海岸費 2 河川改良費) など

予算額：(28) 8, 906, 485 千円 → (29) 5, 035, 801 千円

事業概要：洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。また、避難に資するソフト対策として、浸水想定区域図の作成を進めます。

② 河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

(第8款 土木費 第3項 河川海岸費 2 河川改良費) など

予算額：(28) 655,000千円 → (29) 655,000千円

事業概要：河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。

撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施します。

③ 砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

(第8款 土木費 第3項 河川海岸費 3 砂防費)

予算額：(28) 3,088,300千円 → (29) 3,253,844千円

事業概要：土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

④ 海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

(第8款 土木費 第3項 河川海岸費 4 海岸保全費) など

予算額：(28) 3,129,719千円 → (29) 2,082,214千円

事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、堤防等の海岸保全施設の整備や耐震対策を行うとともに、津波に対して粘り強い構造とする対策を取り入れた整備を進めます。

農林水産部

⑤ 海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3 農地防災事業費)

予算額：(28) 155,600千円 → (29) 195,500千円

事業概要：高潮や津波による農地等の被災を防止するため、老朽化した海岸保全施設の改修等に取り組みます。

⑥ 県営漁港海岸保全事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費)

予算額：(28) 231,673千円 → (29) 104,750千円

事業概要：南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策等）を行います。

⑦ (一部新) 治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 7 治山費)

予算額：(28) 3,288,805千円 → (29) 3,150,528千円

事業概要：山地災害の復旧、未然防止に向けて、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備等を行います。

施策 121 地域医療提供体制の確保

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

県内の全ての地域において、急性期の医療から、回復期、慢性期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを確保するとともに、医師や看護師等の医療従事者の確保や、地域間、診療科目間等の医師の偏在解消が行われることと合わせて、県民一人ひとりが医療機関を適切に受診することで、必要ときに安心して質の高い医療サービスを受けられる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の整備を進めるとともに、県民の皆さんとの将来のあるべき医療提供体制の共有に向けた取組を通じ、地域の医療提供体制に対する県民の安心度が高まっています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値
地域医療安心度指数		59.7%		63.2%		70.0%
	56.2%					
目標項目の説明	地域医療に対する安心感を構成する重要な要素と考える、医療へのアクセスのしやすさ、かかりつけ医の有無、地域医療に対する理解度の3つの項目の複合指標（県民へのアンケート結果について、重みづけ（アクセスのしやすさ 0.5、かかりつけ医の有無 0.25、地域医療に対する理解度 0.25）した合計値）					
29 年度目標値の考え方	アンケートに回答した県民の7割の方が、医療に対する安心感を持っている状態をめざして、現状値を把握するために行ったe-モニターの結果をもとに、70%の数値目標を達成するため、毎年度3.5%増加させていく目標を設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値
			実績値	状況	実績値	実績値
12101 地域医療構想の実現 (健康福祉部医療対策局)	地域医療構想の達成度		6.0%		12.0%	
		0%				28.0%
12102 医療分野の人材確保 (健康福祉部医療対策局)	保健医療圏別人口あたり病院勤務医師数乖離度		77.9% (27 年度)		78.9% (28 年度)	
		76.9% (26 年度)				80.9% (30 年度)

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12102 医療分野 の人材確保 (健康福祉部 医療対策局)	県内の病院で 後期臨床研修 を受ける医師 数	211人	218人		225人		243人
	県内看護系大 学卒業者の県 内就業者数	159人 (26年度)	177人 (27年度)		195人 (28年度)		231人 (30年度)
12103 救急医療 等の確保 (健康福祉部 医療対策局)	救急医療情報 システムに参 加する時間外 診療可能医療 機関数	651機関	662機関		676機関		704機関
	医療安全対策 加算届出医療 機関数	47機関	51機関		55機関		62機関
12105 県立病院 による良質で 満足度の高い 医療サービスの 提供 (病院事業庁)	県立病院患者 満足度	90.5%	92.0%		93.0%		95.0%
	県内市町の国 民健康保険料 の収納率	91.41% (26年度)	91.80% (27年度)		92.20% (28年度)		93.00% (30年度)

現状と課題

- ① 団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)を見据え、地域のあるべき医療提供体制を示す地域医療構想を策定するため、県内8地域において地域医療構想調整会議を開催し、構想区域ごとの医療需要推計等をもとに意見交換を行いました。引き続き地域の関係者と丁寧に議論を進め、本年度中に地域医療構想を策定する必要があります。また、効率的かつ質の高い医療提供体制の確保と、地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、平成29年度に策定する次期保健医療計画と次期介護保険事業支援計画との整合性を図る必要があります。
- ② 市町における在宅医療の進捗にばらつきがあることから、在宅医療体制の構築に必要と考えられる要素をもとにした一定の枠組み(フレームワーク)について、在宅医療推進懇話会において検討を行っています。今後、フレームワークをもとに、人づくり、体制づくり、意識づくりの3つの視点から、在宅医療の質と量の確保、多職種による連携体制の構築、地域の実情・特性に応じた在宅医療・介護の連携体制の構築に資する取組を支援していく必要があります。

- ③医師の確保については、平成 26 年度から三重専門医研修プログラムの募集を開始し、若手医師のキャリア形成支援等の取組を進めています。依然として、医師の地域偏在等の解消が課題となっていることから、引き続き、地域医療に従事する医師の確保を図る必要があります。
- ④看護師等の確保については、「看護職員確保対策検討会」での議論をふまえ、確保対策、定着促進、資質向上、助産師確保の 4 本柱で取組を進めています。特に助産師については、助産師出向支援システムの構築を進めています。引き続き、各関係機関と連携しながら各対策を推進する必要があります。
- ⑤医師や看護師等の勤務環境改善については、医療勤務環境改善支援センターを通じて、各医療機関の取組を支援するとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度の運用により、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図っています。引き続き、医療機関の勤務環境改善の取組を支援していく必要があります。
- ⑥医療分野の国際連携については、MOU（覚書）締結病院である英国のロイヤルフリーホスピタルへの第 2 回看護職員海外派遣研修を実施しました。引き続き、看護職の魅力向上につなげるため、看護分野における国際的な視野を持ったリーダーの育成等を図る必要があります。
- ⑦休日、夜間に安心して受診できる体制を確保するため、救急医療情報システム「医療ネットみえ」の運営を行うとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行っています。引き続き、救急医療情報システム未登録の医療機関に対し参加を働きかけるとともに、救急医療に対する理解を深め、一人ひとりの受診行動等を変えるため、継続した啓発活動を行う必要があります。
- ⑧重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航等に対し支援しています。また、中勢伊賀地域と伊勢志摩地域で ICT を活用した救急患者搬送情報共有システム「M I E - N E T」を運用しています。「M I E - N E T」については、その運用状況の検証を行っており、その結果をふまえ、システムのあり方について検討する必要があります。
- ⑨安心して産み育てる環境づくりのため、周産期母子医療センターの運営、施設整備に対して支援するとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施しています。周産期死亡率が全国平均より高い状態にあることから、引き続き、周産期母子医療センターの体制整備、新生児の救急搬送に対応していく必要があります。
- また、小児在宅医療については、県北部地域の市町を中心に多職種による連携体制の構築が進められており、今後、他地域においても取組を進めていく必要があります。
- ⑩救急救命士を指導できる指導救命士の養成講習や救急救命士の処置拡大に対応するための講習等を実施しました。引き続き、救命率の向上に向け、三重県救急搬送・医療連携協議会によるメディカルコントロール体制の下で、救急救命士の資質向上に取り組む必要があります。
- ⑪三重県医療安全支援センターの相談窓口において、医療に関する相談や苦情に対応するほか、平成 27 年 10 月に施行された医療事故調査制度に対応するため、県内の支援体制の整備を進めました。引き続き相談対応を通じ、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築を支援していくとともに、医療安全推進協議会等での検討を進め、県内医療機関における医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- ⑫県立こころの医療センターについては、外来患者の地域生活への支援を充実させるために実施している訪問看護において、多様なニーズに対応するため、多職種による訪問等も進めています。引き続き、こうした地域生活支援を充実させていく必要があります。

- ⑬県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する総合診療医（家庭医）を中心に、訪問診療等の在宅療養支援も含めたきめ細かな医療を行うとともに、地域の診療所への医師派遣を行うなど、地域医療の確保に努めています。また、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりのため、保健・医療・福祉の多職種連携による地域課題の解決に向けた取組も推進しています。引き続き、地域における多職種連携の取組が積極的に進められていく中で、地域の医療ニーズに的確に対応していく必要があります。
- ⑭県立志摩病院については、平成 28 年 5 月から 24 時間 365 日の内科系の救急患者の受入れを開始するとともに、平成 28 年 2 月から本格運用した地域包括ケア病棟において、リハビリ等の在宅復帰に向けたニーズに対応する医療を提供すること等により、高い病床利用率を確保しています。引き続き、志摩地域の中核病院としての役割を担っていけるよう、診療機能のさらなる充実に取り組んでいく必要があります。
- ⑮平成 30（2018）年度から、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることをふまえ、県と全 29 市町および三重県国民健康保険団体連合会からなる「三重県市町国保広域化等連携会議」において、想定される課題ごとに 4 つの作業部会を設置し、検討を続けています。引き続き、被保険者や市町に不安や混乱が生じないように、市町や関係団体と十分協議しながら進めていく必要があります。
- ⑯対象者の経済的負担を軽減し必要な医療を受けることができるよう、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援しています。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①地域医療構想の実現に向け、県内 8 地域の地域医療構想調整会議において関係者による協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金を活用しながら、不足する医療機能の整備に対する支援を行い、病床の機能分化・連携を推進します。また、平成 30 年度から平成 35 年度を対象期間とする次期保健医療計画について、地域医療構想をふまえて、介護保険事業支援計画との整合性を図りながら策定に取り組めます。
- ②市町における在宅医療体制の構築に向け、地域の実情・特性に応じた在宅・介護の連携体制の構築に資する取組を支援します。
- ③医師の確保に向けて、新たな専門医制度の動向を見据えながら、より多くの医師修学資金貸与者等に三重専門医研修プログラムの活用を促し、若手医師のキャリア形成を支援することで、地域偏在等の解消に向けた取組を進めます。
- ④看護師等の確保に向けて、三重県ナースセンターにおいて求人側の勤務環境を十分把握し、ハローワーク等と連携して求職者への就業斡旋を実施します。さらに、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けてより効果的な支援を行います。また、助産師については、就業先の偏在是正等に向けて、助産師出向支援システムの取組を進めます。
- ⑤医師や看護師等の勤務環境改善に向けて、医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザーによる医療機関への助言、支援に取り組めます。また、引き続き、「女性が働きやすい医療機関」認証制度を実施し、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図ります。
- ⑥医療分野の国際連携に向けて、県内の関係大学の連携による国際医療技術連携体制（M-MUSCLE）協議会での議論をふまえ、各大学間の連携を図りながら、海外大学等への短期研修による人材育成等の取組を進めます。

- ⑦三重県医師会等の関係機関と連携し、新規開業医を中心に救急医療情報システム「医療ネットみえ」への参加を働きかけるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。なお、現行の医療情報システムが平成 29 年 9 月に保守期限を迎えることから、新システムへの更新を行います。
- ⑧重症患者の救急医療体制を確保するため、引き続き、救急救命センターの運営、ドクターヘリの運航等に対して支援するとともに、救急患者搬送情報共有システム「M I E - N E T」について運用状況の検証をふまえ、必要な検討を行います。
- ⑨安心して産み育てる環境づくりのため、引き続き、周産期母子医療センターの運営、施設整備に対して支援するとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）の運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施します。
- また、小児在宅医療については、取組の進んでいない市町においても多職種による連携体制の構築が進められるよう必要な支援を行います。
- ⑩医療に関する患者・家族等からの相談や苦情に引き続き対応していくとともに、医療安全推進協議会等において医療安全体制の強化に係る具体的な取組内容の検討を進めながら、医療事故調査制度への対応も含めた県内医療機関における医療安全体制の整備について必要な支援を行います。
- ⑪三重県国民健康保険広域化等支援方針に沿って、引き続き収納率の向上、医療費の適正化等の市町の取組を支援します。また、平成 30 年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、安定的な財政運営や効率的な事業の実施に向けて、市町や関係団体との協議を進めます。
- ⑫引き続き、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援します。また、制度内容については、制度の持続性、受益と負担の公平性等を考慮しながら、市町と慎重に検討を進めていきます。

防災対策部

- ⑬救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制の下で、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施し、救急救命士の資質向上に取り組めます。

病院事業庁

- ⑭県立こころの医療センターについては、政策的医療や先進的医療に取り組むとともに、訪問看護やデイケア等の地域生活支援をより充実させるべく取組を進めます。
- ⑮県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する総合診療医（家庭医）を中心に医療サービスを安定的に提供するとともに、地域医療を担う人材の育成や家庭医療等に関する研究、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりに向けた取組を進めます。
- ⑯県立志摩病院については、引き続き、指定管理者と密接に連携し、地域の医療ニーズをふまえながら、診療機能のさらなる回復・充実に取り組んでいきます。

主な事業

健康福祉部

①（一部新）医療審議会費【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

予算額：(28) 8,192千円 → (29) 24,222千円

事業概要：地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成29年度県計画を策定します。また、平成30年度から平成35年度を対象期間とする次期保健医療計画の策定に取り組みます。

②回復期病床整備事業費補助金【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

予算額：(28) 119,459千円 → (29) 226,975千円

事業概要：高度急性期・急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能を整備する取組を支援します。

③（一部新）在宅医療推進事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

予算額：(28) 90,649千円 → (29) 101,267千円

事業概要：在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。また、小児在宅医療について多職種連携や人材育成を推進するための取組に対する支援を行います。

④医師確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

予算額：(28) 667,106千円 → (29) 615,929千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、「女性が働きやすい医療機関」認証制度、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、若手医師等の県内定着を進めます。

⑤医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

（第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費）

予算額：(28) 73,662千円 → (29) 60,570千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的な研修等を実施します。

⑥ナースセンター事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 2医療従事者確保対策費)

予算額：(28) 30,722千円 → (29) 37,097千円

事業概要：未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

⑦(一部新)看護職員確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 2医療従事者確保対策費)

予算額：(28) 199,189千円 → (29) 150,996千円

事業概要：多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、医療機関や訪問看護ステーション等に対し研修受講に係る費用を補助することにより、認定看護師(認知症看護)の育成を図ります。助産師については地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、引き続き助産師出向支援システムの取組を進めます。

⑧(一部新)救急医療体制推進・医療情報提供充実事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

予算額：(28) 203,676千円 → (29) 367,110千円

事業概要：救急医療機関の情報提供を行う三重県救急医療情報システムを運用するとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。なお、現行の医療情報システムが平成29年9月に保守期限を迎えることから、新システムへの更新を行います。

⑨三次救急医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

予算額：(28) 419,856千円 → (29) 450,796千円

事業概要：重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。

⑩周産期医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(28) 170,919千円 → (29) 125,938千円

事業概要：周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

⑪医療安全支援事業【基本事業名：12104 医療安全体制の確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 1医務費)

予算額：(28) 18,905千円 → (29) 16,893千円

事業概要：医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。

⑫国民健康保険調整交付金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6国民健康保険指導費)

予算額：(28) 8,458,164千円 → (29) 8,653,501千円

事業概要：市町の医療費水準や所得水準の違いによる国民健康保険財政の格差是正のため、県調整交付金を用いて財政調整を行います。

⑬国民健康保険財政安定化基金積立金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6国民健康保険指導費)

予算額：(28) 800,194千円 → (29) 2,037,482千円

事業概要：平成30年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、財政の安定化のため、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県および市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保します。

⑭子ども医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(28) 2,224,357千円 → (29) 2,271,139千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑮一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)

予算額：(28) 435,891千円 → (29) 456,888千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑯障がい者医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 2,161,847千円 → (29) 2,181,040千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

防災対策部

⑰救急救命活動向上事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)

予算額：(28) 4,699千円 → (29) 3,692千円

事業概要：救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制の下で、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。

病院事業庁

⑱病院施設・設備整備事業

【基本事業名：12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 病院増改築工事費)

予算額：(28) 271,137千円 → (29) 295,334千円

事業概要：安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、平成28年度に設計を行った県立こころの医療センター及び県立志摩病院の空調設備（冷温水発生機）や、県立一志病院の受変電設備などの更新工事を実施するとともに、新たに県立志摩病院の病棟・管理検査棟の蒸気配管の更新などに係る設計を実施します。

⑲志摩病院管理運営事業

【基本事業名：12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

(第1款 病院事業費用 第1項 医業費用 3経費 等)

予算額：(28) 977,468千円 → (29) 1,112,044千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

施策 122 介護の基盤整備と人材の育成・確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

利用者のニーズに応じた介護サービス等が一体的に提供されるとともに、地域住民等による見守りや多様な生活支援が行われるなど、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしています。

平成 31 年度末での到達目標

施設整備や、在宅医療・介護連携の強化等により、地域包括ケアシステムの構築が進み、特別養護老人ホームへの入所待機が解消されています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	596 人	481 人		238 人	
目標項目の説明	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）					
29 年度目標値の考え方	第 6 期三重県介護保険事業支援計画（平成 27 年度～29 年度）に基づき、特別養護老人ホームを計画的に整備するとともに、入所基準の適正な運用により、平成 30 年度において、待機者が解消されることを目標に数値を設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上（健康福祉部）	主任ケアマネジャー登録者数（累計）	942 人	971 人	
12202 介護従事者の確保（健康福祉部）	県福祉人材センターにおける相談・支援による介護職場等への就職者数	521 人	680 人		690 人	710 人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12203 介護基盤 の整備促進 (健康福祉部)	特別養護老人 ホーム施設整 備定員数(累 計)		10,129 床		10,647 床		10,647 床
		9,643 床					
12204 在宅生活 支援体制の充 実 (健康福祉部)	地域包括支援 センターが開 催する地域ケ ア会議の開催 回数		359 回 (27年度)		386 回 (28年度)		440 回 (30年度)
		339 回 (26年度)					
12205 認知症施 策の充実 (健康福祉部)	認知症サポー ター数(累計)		145,000 人		160,000 人		175,000 人
		124,746 人					

現状と課題

- ①平成27年度から平成29年度を計画期間とする「みえ高齢者元気・かがやきプラン(第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画)」に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めています。高齢化の進行に対応するため、今後も引き続き、計画に基づき取り組んでいくことが必要です。
- ②今年度から拡充した研修制度に基づき、介護支援専門員専門研修や新設された主任介護支援専門員更新研修を実施しています。また、認定調査員の育成のため、新任認定調査員研修を実施するとともに、要介護認定の適正化を図るため、介護認定審査会運営適正化研修を実施しました。さらに、介護サービス情報の公表や苦情処理体制の整備に取り組んでいます。引き続き、介護支援専門員の資質向上や、要介護認定の適正な実施に向けて取り組む必要があります。
- ③介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援しています。また、地域の元気な高齢者が、介護職場において補助的な業務を担う「介護助手」として就労することで、介護職場の環境整備等を図る取組を支援しています。引き続き、これらの取組を実施し、介護従事者の確保を図る必要があります。
- ④特別養護老人ホームへの入所待機者を解消するため、入所基準の適正な運用に向けた施設の訪問調査を行うとともに、広域型特別養護老人ホームの整備を進めています。また、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備について、市町を支援しています。引き続き、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めるとともに、認知症高齢者や中重度の要介護者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域密着型サービスを整備する市町を支援する必要があります。
- ⑤地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣しています。また、新しい介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)への円滑な移行に向けての勉強会や介護予防市町担当者研修を開催し、市町を支援しています。さらに、在宅医療・介護連携を強化するため、県内各地で担当者会議を開催し、市町、地域包括支援センター、郡市医師会と情報交換を行っています。引き続き、新しい総合事業の充実に向けて市町を支援するとともに、在宅医療・介護連携の推進を図る必要があります。

⑥認知症の早期発見・早期治療を図るため、専門医療を提供する認知症疾患医療センターの運営や、認知症サポート医の養成研修への助成を行うとともに、歯科医師等を対象とした認知症対応力向上研修を実施しています。また、認知症コールセンターを設置するとともに、認知症サポーターを養成することにより、認知症の方や家族への相談・支援体制の充実に取り組んでいます。さらに、「認知症サミット in Mie」の開催を支援しました。引き続き、医療と介護の連携強化や地域での相談・支援体制の整備を図るとともに、同サミットで発信された提言もふまえて、認知症施策のさらなる充実を進める必要があります。

また、家庭や介護施設等での高齢者虐待を防止するため、市町や介護施設職員等を対象とした権利擁護研修等を実施しています。今後も、高齢者の権利擁護のための取組を強化する必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第 6 期三重県介護保険事業支援計画・第 7 次三重県高齢者福祉計画）」（平成 27～29 年度）に基づき、地域包括ケアシステムの整備を着実に進めるとともに、同計画に基づく取組や実績等を検証し、保健医療計画との整合性も図りながら、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組みます。
- ②介護サービスを充実させるため、引き続き、介護支援専門員の資質向上に向けた研修を実施するとともに、要介護認定の一層の適正化を図るため、認定調査員等を対象とした研修を実施します。また、介護サービス情報の公表等に取り組みます。
- ③介護従事者を確保するため、引き続き、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援等の取組や介護福祉士修学資金等の貸付を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町・介護関係団体等の取組を支援し、元気な高齢者など未経験者の参入促進や、資質向上・労働環境の改善等に取り組みます。
- ④施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、優先度の高い人が適正に施設へ入所できるよう、入所基準の適正な運用に向けた取組を行うとともに、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めます。また、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるよう、地域密着型サービスの充実に向けて市町を支援します。
- ⑤在宅生活支援の中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、平成 29 年度から全ての市町で実施される新しい総合事業の充実を図るとともに、在宅医療・介護連携の一層の推進に向けて、研修の実施や好事例の情報提供等により市町を支援します。
- ⑥認知症の方や家族を支援するため、関係者間の情報共有ツールの普及・活用や、認知症疾患医療センターの充実、認知症サポート医の養成等により、認知症の早期発見・早期治療のための体制整備を図ります。また、認知症コールセンターの利便性の向上、認知症サポーターの養成とさらなる活躍の場の創出、民間企業・団体との協力関係の強化等により、地域における相談・支援体制の充実を図ります。さらに、県内のものづくり産業と連携し、介護現場や家族のニーズに沿った介護機器の普及を進めるなど、ソフトとハードの両面から認知症施策の拡充を図ります。
また、高齢者虐待防止の研修会の開催や、成年後見制度の普及・利用促進等により、高齢者の権利擁護の充実に取り組みます。

主な事業

①（一部新）介護保険制度施行経費

【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）

予算額：(28) 5,470千円 → (29) 10,037千円

事業概要：介護給付の適正化を図るため、介護認定審査会委員の研修等を実施するとともに、「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画）」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組みます。

②介護給付費県負担金【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）

予算額：(28) 20,605,431千円 → (29) 22,083,894千円

事業概要：介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道府県分を負担します。

③介護支援専門員資質向上事業

【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費）

予算額：(28) 26,980千円 → (29) 35,829千円

事業概要：介護支援専門員の資質向上・資格管理のため、各種研修（専門研修、更新研修等）を実施します。また、主任介護支援専門員の養成研修や、必要な能力の保持・向上のため更新研修を実施します。

④福祉人材センター運営事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 36,131千円 → (29) 35,991千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への支援を行います。

⑤福祉・介護人材確保対策事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 56,164千円 → (29) 56,164千円

事業概要：若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行います。

⑥三重県介護従事者確保事業費補助金【基本事業名：12202 介護従事者の確保】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）

予算額：(28) 36,000千円 → (29) 36,000千円

事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

⑦介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 921,866千円 → (29) 1,148,816千円

事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

⑧介護サービス施設・設備整備等推進事業【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 1,098,988千円 → (29) 1,061,210千円

事業概要：高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備等を支援します。

⑨地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 5,138千円 → (29) 4,217千円

事業概要：地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、新しい総合事業の充実や在宅医療・介護連携の強化に向けて、意見交換会や研修の実施により市町を支援します。さらに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るため、研修等を実施します。

⑩医療介護総合確保提案支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 15,000千円 → (29) 21,611千円

事業概要：地域包括ケアシステム構築に向けて広域的、専門の人材を養成するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、リハビリ専門職の人材育成や医療従事者に対する医療・介護連携強化のための研修などに取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

⑪(一部新)認知症ケア医療介護連携事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 41,442千円 → (29) 44,098千円

事業概要：認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。

⑫認知症地域生活安心サポート事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 9,612千円 → (29) 9,495千円

事業概要：認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。

施策 123 がん対策の推進

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

がんの予防・早期発見から治療・予後までのそれぞれの段階に応じたがん対策が進み、がんにかかる人やがんで亡くなる人が減少しています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の生命と健康をがんから守るため、がんを予防し、また、がんを早期に発見し早期に適切な治療を行うことで、がんによる死亡者数が減少しています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	75 歳未満の人口 10 万人あたりのがんによる死亡者数(年齢調整後)	70.8 人 (26 年)	69.6 人 (27 年)		68.4 人 (28 年)	
目標項目の説明	国が策定した「がん対策推進基本計画」の主目標の一つであり、がんによる 75 歳未満の死亡状況について、年齢構成を調整した県の人口 10 万人あたりの死亡者数					
29 年度目標値の考え方	平成 31 年度の目標値達成に向けて、目標値と現状値の差である 4.8 人を 4 年間で着実に解消することができるよう、現状値から 2.4 人減少となる 68.4 人を平成 29 年度の目標値に設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12301 がん予防・早期発見の推進 (健康福祉部医療対策局)	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	乳がん 37.8% 子宮頸がん 54.2% 大腸がん 30.0% (26 年度)	乳がん 41.0% 子宮頸がん 50.0% 大腸がん 34.0% (27 年度)	

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12302 がん医療 の充実 (健康福祉部 医療対策局)	がん診療連携 拠点病院およ び三重県がん 診療連携準拠 点病院指定数		7か所		8か所		10か所
		6か所					
12303 緩和ケア の推進 (健康福祉部 医療対策局)	がん診療に携 わる医師に対 する緩和ケア 研修修了者数 (累計)		846人		887人		929人
		792人					
12304 がん患者 等への支援の 充実(健康福祉 部医療対策局)	がん患者等の 就労について 理解を得られ た企業数(累 計)		472社		712社		1,192社
		232社					

現状と課題

- ①県内のがんによる死亡者数は年間5千人を超え、県内における死亡原因の第1位であり、がんは重要な健康問題の一つとなっていることから、「三重県がん対策推進条例」(平成26年4月施行)および「三重県がん対策戦略プラン(第2次改訂)」(平成25~29年度)に基づき、さまざまな主体が連携・協力してがん対策を推進してきました。このことにより、がんによる死亡者数は減少傾向にあります。二次行動計画に掲げた目標を達成するためには、さらに効果的かつ計画的にがん対策を推進していく必要があります。
- ②がんに罹患しないためには、がんに対する正しい知識の習得や生活習慣の獲得が必要です。伊勢志摩サミットにおいて受動喫煙防止に係る啓発を行うなど、各種イベント等の機会をとらえて広く県民に普及啓発するとともに、医療関係者や教育関係者と連携し、小中学校においてがん教育を実施しています。今後とも県民運動として、県民の皆さんをはじめ各関係機関等と連携した取組を進める必要があります。
- ③がんに罹患しても死に至らないようにするためには、早期に発見し早期に治療することが重要です。各市町において、特定健診との同時実施や受診対象者に対する個別の受診勧奨等の取組が行われており、受診率は一定の伸びがみられます。今後もさらなる受診率の向上をめざし、県内外の好事例の情報提供や、受診勧奨ツールを提供するなど、市町の取組を支援していく必要があります。
- ④国の新たな拠点病院の整備指針を受けた県内のがん医療提供体制の再整理に合わせ、がん診療連携拠点病院等を中心にがん医療に係る施設や設備、人材の充実を図るための支援を実施しています。今後とも施設や設備の充実等を支援するとともに、医療連携体制の強化を図ることが必要です。
- ⑤「がん登録の推進に関する法律」が施行(平成28年1月)されたことに伴い、がんに関する情報の報告が義務化された病院のほか、診療所を160か所指定しました。また、平成24年地域がん登録で得られたがん患者の罹患状況等を集約し、平成28年7月に報告書としてとりまとめ、市町・関係機関に情報提供したところです。今後はこれらのデータを積極的に活用し、科学的根拠に基づく効果的ながん対策を進めていくことが必要です。

- ⑥患者等ががんと診断された時から適切な緩和ケアを受けられるよう、緩和ケアの正しい知識の普及啓発（緩和ケアセミナー）を実施するとともに、がん診療連携拠点病院を中心に、県内各地で医師等を対象として緩和ケア研修を実施しています。今後も引き続き、広く県民に緩和ケアの有用性等を普及啓発するとともに、緩和ケア体制の充実のため、緩和ケア研修修了者数の増加を図る必要があります。
- ⑦がん患者およびその家族の不安、悩みを軽減するため、県がん相談支援センターやがん診療連携拠点病院等において相談窓口を設置しています。また、がん患者の治療と仕事の両立を支援するため、県がん相談支援センターを窓口、社会保険労務士による就労相談支援を実施するとともに、事業所側に対してがん患者への理解を求める働きかけを行っています。引き続き、相談体制や情報提供体制等を充実させるとともに、事業所に対してがん患者等の就労についての理解を進めるための取組が必要です。

平成 29 年度 の 取 組 方 向

- ①がん対策のさらなる進展をめざし、平成 30 年度以降のがん対策を計画的に推進するため、国の次期基本計画もふまえ、「三重県がん対策戦略プラン（第 2 次改訂）」の改訂を行います。
- ②イベント等のあらゆる機会をとらえて、がんに対する正しい知識や生活習慣等について、広く県民に普及啓発するとともに、児童期からのがんに対する正しい知識の習得に向け、医療関係者や教育関係者と連携し、小中学校におけるがん教育に取り組みます。
- ③各種がん検診における受診率向上の取組が一層進展するよう、引き続きがん検診への理解を深める取組を県民運動として実施するとともに、県内外の好事例の情報や受診勧奨ツールの提供等により、受診率向上の取組を行う市町に対して支援を行います。
- ④がん診療連携拠点病院を中心とするがん医療提供体制の充実を図るとともに、がん治療に携わる医療機関の施設・設備等の充実を支援するなど、がん治療の一層の充実を図ります。
- ⑤がん対策をより効果的に推進するため、三重大学医学部附属病院等と連携してがん登録により得られた罹患率、死亡率等のデータを取りまとめ、市町、医療機関等に提供するとともに、がん登録により得られた情報の利活用を図ります。
- ⑥がん診療連携拠点病院等において、がんに関わる医師等に対する緩和ケア研修を引き続き実施するとともに、地域における緩和ケア体制のあり方を検討するなど、緩和ケア体制のさらなる充実を図ります。また、がんと診断された時からの緩和ケアの有用性等、緩和ケアについての正しい知識について、広く県民に対して普及啓発を行います。
- ⑦がん患者とその家族のための相談を実施するとともに、医療機関や事業所等と連携してがん患者の就労支援を実施します。また、がん患者の治療と仕事の両立を支援できる環境を整備するため、事業所管理者や人事担当者等に対し、説明会や事業所訪問等を通じて、がんに対する正しい知識の普及に努めます。

主な事業

①がん予防・早期発見事業【基本事業名：12301 がん予防・早期発見の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

予算額：(28) 8,800千円 → (29) 9,932千円

事業概要：がん検診の受診率向上のため、有効な手法の導入を各市町に対し引き続き働きかけるとともに、先駆的・モデル的な市町の取組に対する支援を行います。また、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。さらに、「三重県がん対策戦略プラン（第2次改訂）」の改訂を行います。

②がん医療基盤整備事業【基本事業名：12302 がん医療の充実】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

予算額：(28) 93,710千円 → (29) 146,742千円

事業概要：がんの実態を把握するため、三重大学医学部附属病院と連携して精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。

③緩和ケア体制推進事業【基本事業名：12303 緩和ケアの推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

予算額：(28) 32,009千円 → (29) 28,011千円

事業概要：緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するため、がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修等の事業に対して支援します。

④がん患者等相談支援事業【基本事業名：12304 がん患者等への支援の充実】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

予算額：(28) 12,852千円 → (29) 12,780千円

事業概要：がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や企業への訪問、説明会を通じた、治療と仕事が両立できる環境整備に取り組みます。

施策 1.2.4 こころと身体 の健康対策の推進

【担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

健康づくりから病気の予防・早期発見・治療・予後までの一連の健康対策が進み、ソーシャルキャピタルを活用しながら、県民一人ひとりが適正な生活習慣を身につけることにより、生涯を通じて健康的な生活を送っています。また、県民の皆さんが生活習慣病や難病等の病気の時も、適切な治療や支援を受けています。

平成31年度末での到達目標

日常的に介護を必要とせず自立して心身ともに健康的な日常生活を送る県民が増加することで、県民一人ひとりの幸福感が増進するとともに、人びとの活動が活発化して人と人とのつながりをより強く感じています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
健康寿命(健康寿命の延び)	男 78.0歳 女 80.7歳 (26年)	男 78.2歳 女 80.8歳 (27年)		男 78.3歳 女 80.9歳 (28年)		男 78.6歳 女 81.1歳 (30年)
	男 78.0歳 女 80.7歳 (26年)					
目標項目の説明	国の定める健康づくりの基本的方針である「健康日本21(第2次)」の目的の一つであり、県民の皆さんが日常的に介護を必要とせず、自立して心身ともに健康的な日常生活を送ることができる期間					
29年度目標値の考え方	健康寿命の伸び率を過去10年間の平均寿命の平均伸び率(男性0.16歳、女性0.11歳)と同程度にすることをもとに、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進 (健康福祉部医療対策局)	特定健康診査受診率	49.0% (26年度)	50.8% (27年度)	

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12402 歯科保健 対策の推進 (健康福祉部 医療対策局)	在宅訪問歯科 診療実施歯科 医療機関数		216 機関		234 機関		270 機関
		198 機関					
12403 こころの 健康づくりの 推進 (健康福祉部 医療対策局)	関係機関や民 間団体と連携 して自殺対策 事業を実施し た市町・県保健 所数		15 か所		22 か所		37 か所
		8 か所					
12404 難病対策 の推進 (健康福祉部 医療対策局)	指定医療機関 (診療所) 指定 数		967 か所		990 か所		1,006 か所
		909 か所					

現状と課題

- ①ソーシャルキャピタル(人々の信頼関係や結びつき)を活用した健康づくりが各地域で展開されるよう、県内外の先駆的な取組事例の情報収集を行い、関係者間で共有しています。引き続き「三重の健康づくり基本計画」(平成25～34年度)に基づき、生涯を通じた健康づくり活動が、各地域で県民自らにより実践されるよう働きかけていく必要があります。
- ②高齢化の進展に伴い、糖尿病や高血圧症、歯周病等の生活習慣病に罹患する県民の増加が懸念されることから、企業と連携して健康に配慮した食生活の実践について普及啓発を行うとともに、正しい生活習慣の習得等を目的に食育フェス等を開催しました。今後もさまざまな主体と連携して食育活動を推進するとともに、県民に対してバランスのとれた食事に関する普及啓発を行っていく必要があります。
- ③糖尿病をはじめとした生活習慣病の発症予防や重症化予防等について、健康づくりに関する協定を締結した全国健康保険協会三重支部等関係団体と連携し、特定健康診査等の受診率向上を図る取組を行うとともに、実践者養成やスキルアップに係る研修を行っています。今後も引き続き関係団体等と連携し、広く県民に普及啓発を行うとともに、実践者の養成や資質向上を図る必要があります。
- ④「みえ歯と口腔の健康づくり条例」(平成24年3月施行)および「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」(平成25～29年度)に基づき、関係団体等と連携して歯科保健対策を進めてきましたが、三重県における学齢児(12歳児)のむし歯数は全国平均を上回る状況が続いています。また、障がい児(者)や高齢者等、通常の歯科保健医療サービスを受けることが困難な県民のニーズに対応できる体制づくりを関係団体と連携して進めています。今後も引き続き、教育委員会や関係団体等と連携して効果的な虫歯予防対策を推進するとともに、地域における歯科医療体制の充実に取り組む必要があります。
- ⑤「第2次三重県自殺対策行動計画」(平成25～29年度)に基づき、市町やNPO、関係機関と連携して、うつ・自殺など心の問題に関する正しい知識の普及啓発や相談等の自殺対策を実施してきたことにより、三重県の自殺者数は減少傾向にあります。若年層の自殺者数が横ばいで推移していること、中高年層の自殺者数が多いこと等の課題があります。引き続き関係機関等と連携した総合的な自殺対策とあわせ、各課題に対応した自殺対策を推進していく必要があります。

- ⑥平成 27 年に「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな難病医療費助成制度が開始され、医療費助成の対象が 56 から 306 疾病に拡大されるなど、制度の見直し等が行われました。これに伴い対象患者数も増加し、約 14,300 名の難病患者に医療受給者証を発行しました。(平成 28 年 3 月末)。平成 29 年度にはさらに対象疾病が拡大される見込みであること、法制化以前からの対象患者に対する優遇措置が終了すること等から、医療関係者や難病患者等に対して制度の周知を徹底し、医療費助成制度の円滑な運営に取り組む必要があります。また、難病患者が良質で適切な治療が受けられるよう、難病医療拠点病院をはじめとする医療提供体制の整備を図るとともに、難病患者に対する相談の中心となる三重県難病相談支援センターの機能の充実が必要です。

平成 29 年度の取組方向

- ①ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、引き続き、「地域の健康づくり研究会」への幅広い参加を呼びかけるとともに、健康づくり活動の好事例等を情報共有し、先駆的な取組が各地で行われるよう支援します。また、「健康づくり基本計画」の中間評価を行う中で、各地域における効果的な健康づくり対策等について検討していきます。
- ②県民の健康的な食生活の実現に向けて、県民自らが健康的な食生活に取り組めるよう、引き続きさまざまな主体と連携して食育活動を推進するとともに、県民に対してバランスのとれた食事に関する普及啓発を行います。
- ③糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防や重症化予防等について、引き続き関係機関と連携して特定健康診査の受診率向上に係る取組を推進するとともに、実践者の養成やスキルアップに係る研修を行います。
- ④「みえ歯と口腔の健康づくり条例」に基づき、関係機関・団体等と連携し、むし歯予防の効果的な取組の一つであるフッ化物洗口の普及拡大や、障がい児(者)歯科診療の充実を図るとともに、在宅における歯科医療ニーズに対応するため、地域口腔ケアステーション体制の機能強化に取り組みます。また、引き続き、計画的に歯科保健対策を推進するため、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の改訂を行います。
- ⑤うつ・自殺など心の問題について、引き続き、正しい知識の普及啓発や相談を実施するとともに、市町、NPO、関係機関等と連携して、地域の実情に応じた自殺対策に取り組みます。また、引き続き計画的に自殺対策を推進するため、「第 2 次三重県自殺対策行動計画」の改訂を行います。
- ⑥難病患者が良質で適切な治療を、経済面も含めて安心して受けられるよう、医療費助成制度の円滑な運営に取り組むとともに、国の医療提供体制に係る見直し等を受け、難病医療拠点病院等、難病患者を支える医療提供体制の整備に努めます。また、難病患者やその家族の療養生活の QOL の向上を図るため、三重県難病相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、生活・療養相談、就労支援体制の充実を図ります。

主な事業

①（一部新）三重の健康づくり推進事業

【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）

予算額：(28) 8,799千円 → (29) 4,491千円

事業概要：ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防等に取り組みます。また、「健康づくり基本計画」の中間評価を行う中で、効果的な健康づくり対策等について検討します。

②健康増進事業【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）

予算額：(28) 87,180千円 → (29) 83,507千円

事業概要：40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に向けた普及啓発を行います。

③（一部新）歯科保健推進事業【基本事業名：12402 歯科保健対策の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）

予算額：(28) 91,364千円 → (29) 78,794千円

事業概要：歯科保健対策を推進するため、口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の普及拡大等に市町、関係機関・団体等と連携して取り組むとともに、「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」の改訂を行います。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防等に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図ります。

④（一部新）地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：12403 こころの健康づくりの推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費）

予算額：(28) 52,095千円 → (29) 40,150千円

事業概要：県自殺対策情報センターを中心に、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や、支援できる人材の育成に取り組むとともに、各課題に対応した取組を行っていきます。また、引き続き計画的に自殺対策を推進するため、「第2次三重県自殺対策行動計画」の改訂を行います。

⑤指定難病等対策事業【基本事業名：12404 難病対策の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費）

予算額：(28) 2,494,019千円 → (29) 2,204,798千円

事業概要：治療が極めて困難で長期療養や高額な医療費を必要とする難病患者等を対象に、医療費助成（医療費の自己負担額の軽減）を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。

施策 1.3.1 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	1,508 人	1,616 人		1,719 人		1,871 人
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
29 年度目標値の考え方	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」におけるグループホームの利用者見込数やこれまでの利用者数の実績等をふまえて、平成 29 年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	7,172 人	7,543 人		7,963 人		8,442 人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13102 障がい者の就労促進 (健康福祉部)	一般就労へ移行した障がい者数		405人		415人		480人
		395人					
13103 農林水産業と福祉との連携の促進 (農林水産部)	農林水産業と福祉との連携取組数(累計)		74件		83件		101件
		65件					
13104 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	相談支援事業における支援件数		61,006件		61,567件		64,450件
		60,445件					
13105 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合		90.0%		91.0%		92.0%
		86.8%					
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり (健康福祉部)	障害者差別解消法で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率		50.0%		86.8%		100%
		26.3%					

現状と課題

①障がい者の地域移行を進めるため、通所施設やグループホームの整備を支援するとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過齢児の地域移行を支援しています。今後も、国の予算の動向を見据えつつ障がい者の地域移行を進めるための施設を整備するとともに、福祉型障害児入所施設の課題について検討を進める必要があります。

また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、地域の支援体制の構築と受入体制の強化に取り組んでいます。今後は、事業の進捗と成果をみながら、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組む必要があります。

②福祉事業所における工賃向上等に向けて、共同受注窓口において、受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行っています。今後は、市町や民間企業等への営業活動を強化し、受発注のマッチングを一層進める必要があります。

また、障害者優先調達推進法に基づく平成28年度調達方針を策定し、昨年度を上回る73,000千円を調達目標額とするとともに、新たに社会的事業所に係る目標を設定し、県の調達の拡大に取り組んでいます。今後は、調達内容の多様化に努めるとともに、市町の優先調達の取組を促していく必要があります。

さらに、障がい者の働く場を拡充するため、県内4か所に設置されている社会的事業所の運営を支援しています。また、障害福祉施設から一般就労した障がい者の職場定着を支援しています。引き続き、社会的事業所の安定的な運営と障がい者の職場定着を支援する必要があります。

③農業分野では施設外就労（事業所による農作業請負）の実態やニーズの把握、林業分野では苗木生産や木製玩具製造の研究会、水産分野ではカキ養殖に係る作業等の現地研修会等の開催に取り組んでいます。引き続き、福祉事業所や障がい者のニーズに的確に対応していくため、福祉事業所と農林水産事業者・関連企業等とのマッチングや連携機会の創出が必要です。

④自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等の専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者就業・生活支援センター等の広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援しています。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員等の研修を実施し、人材育成と資質の向上に努めています。今後は、引き続きより効果的な相談支援体制となるよう見直しを進めるとともに、人材育成による相談支援の質の向上に努める必要があります。

⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、モデル的に鈴鹿・亀山圏域に地域移行コーディネーターを配置するとともに、アウトリーチ事業については、鈴鹿・亀山圏域に加えて津圏域にも事業を拡大しています。今後は、事業成果を検証しながら、支援策のさらなるレベルアップを図る必要があります。

また、三重DPATについて、熊本地震の被災地に派遣し、被災者のこころのケア等を行いました。今後は、成果や課題を検証し、体制を強化する必要があります。

さらに、アルコール健康障害対策について、三重県精神保健福祉審議会のもとにアルコール健康障害対策推進部会を設置し、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」の策定に向けて検討を進めています。今後は、今年度中に同計画を策定し、対策を推進していく必要があります。

⑥障害者差別解消法の施行に伴い、相談窓口の設置や三重県障がい者差別解消支援協議会の設立を行うとともに、障がい者差別解消セミナーを開催して啓発を行いました。また、障がい者虐待について、専門家チームの活用等により、対応力の向上を図っています。今後は、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして障がい者差別の解消に向けた取組を進めるとともに、障害者虐待対応事例集の活用や研修の実施により、市町や施設職員の理解促進と資質の向上を図り、障がい者の権利擁護に向けた取組を進める必要があります。

⑦「三重県手話言語条例」の制定を受け、三重県障害者施策推進協議会のもとに手話施策推進部会を設置し、「三重県手話施策推進計画」の策定に向けて検討を進めるとともに、「手話を広める知事の会」に参加し手話の普及に向けた取組を進めています。今後は、平成29年4月の条例の施行に向け今年度中に同計画を策定し、計画に基づき施策を推進していく必要があります。

⑧初めて東紀州地域（尾鷲市）で「障がい者芸術文化祭」（12月開催）を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加し、他県の取組等との連携を図っています。また、障がい者の社会参加の観点から、未婚障がい者の出逢いの支援を行っています。引き続き、障がい者の社会参加を推進するための取組を進める必要があります。

⑨神奈川県相模原市で発生した障がい者入所施設における殺傷事件を受けて、施設に対し注意喚起を行うとともに、社会福祉施設等における入所者等安全確保に係る庁内緊急連絡会議の開催、社会福祉法人を対象とした研修会の場合での安全対策の徹底や確認の依頼、社会福祉施設管理者等に対する社会福祉施設入所者の安全確保に向けた調査等を行いました。今後は、調査結果や、国の動向等を見据えつつ、取組を進める必要があります。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成 27～29 年度)が最終年度を迎えることから、同プランに基づく取組や実績等をふまえながら、平成 30 年度から平成 32 年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。
- ②平成 29 年度社会福祉施設等整備方針に基づき、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備を支援し、障がい者の地域移行を進めるとともに、福祉型障害児入所施設について、過齢児の地域移行や障がい児支援に関する課題の解決に向けて取り組みます。
また、医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供の拠点を中心に、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組みます。
- ③共同受注窓口について、その運営を支援するとともに、市町、民間企業等への営業活動の強化、受発注のマッチングについて取組を進めます。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成 29 年度調達方針を策定し、調達目標額の達成に向けて、調達内容の多様化を進めるなど一層の調達拡大に努めるとともに、市町に対し、さらなる優先調達の取組への働きかけを行います。
さらに、社会的事業所について、その安定的な運営を支援するための取組を進めます。
- ④より効果的な相談支援体制となるよう見直しを図りながら、専門的な相談支援と広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援します。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施し、相談支援員等の人材育成を図り、相談支援の質の向上に努めます。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業による地域移行・地域定着支援の取組を行うとともに、これらの事業の成果もふまえながら、県内全域での支援策のレベルアップを図ります。
また、三重DPATについて、県防災対策部主催の訓練に参加するとともに、DPAT研修を開催することにより、体制強化を図ります。
さらに、アルコール健康障害について、今年度中に策定予定の「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、早期発見、早期介入の取組など、総合的かつ計画的に対策を推進します。
- ⑥相談窓口寄せられた事案への対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事案の解決事例や合理的配慮に関する優良事案等についての情報共有、フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めるとともに、障がい者虐待への適切な対応、事例集の活用や研修の実施による市町や施設職員への支援により、障がい者の権利擁護に向けた取組を進めます。
- ⑦今年度中に策定予定の「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。
- ⑧障がい者団体等と協働して「障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加している都道府県との連携を図ること等により、障がい者の社会参加の促進に向けて取り組みます。
- ⑨神奈川県相模原市での殺傷事件を受けて社会福祉施設管理者等に対して行った調査の結果や、社会福祉施設の安全確保等に関する国の動向をふまえつつ、入所者の安全確保等に向けた取組を進めます。

農林水産部

- ⑩農業分野においては、農業者、福祉事業所のマッチングを進めながら、障がい者が作業を進めやすい作業方法や理解しやすい指導方法を検証します。林業分野においては、木製玩具の製作に向けた現地研修会を開催するとともに、木工技術者による福祉事業所への技術指導等に対し支援を行います。水産分野においては、障がい者に作業可能な漁業関連作業の掘り起こしを進めることで、障がい者の漁業への就労を推進します。引き続き農林水産分野における障がい者就労推進体制を整備し、農林水産業のそれぞれのニーズに対応した障がい者の就労支援や福祉事業所の参入を促進するための技術・経営支援等を進めます。

主な事業

健康福祉部

①（一部新）障がい福祉総務費

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 5, 830千円 → (29) 11, 749千円

事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会、精神保健福祉法に基づく三重県精神保健福祉審議会等の開催を通じて、障がい者福祉施策を適切に推進します。また、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組みます。

②（一部新）障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 305, 549千円 → (29) 173, 735千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等の安全対策強化のための支援に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過剰児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会の提供などの生活支援を行います。

③医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

予算額：(28) 11, 984千円 → (29) 10, 856千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児（者）とその家族が地域で安心して生活できるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや医療的ケアのできる看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 36,392千円 → (29) 32,398千円

事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や、一般就労における就労の定着のために必要な支援を実施します。

⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 159,696千円 → (29) 164,959千円

事業概要：各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑥人材育成支援事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 12,684千円 → (29) 11,106千円

事業概要：障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。

⑦(一部新)精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4精神衛生費)

予算額：(28) 28,655千円 → (29) 28,081千円

事業概要：地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業を実施するとともに、新たに措置入院患者等地域定着支援員を配置して、精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や啓発、人材育成の取組を進めます。

⑧(一部新)障がい者権利擁護推進事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 3,261千円 → (29) 9,574千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別の解消に向けた取組を推進します。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑨障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費)

予算額：(28) 4,090千円 → (29) 4,252千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

農林水産部

⑩(新)農福連携による次世代型農業モデル構築事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5農林漁業担い手対策費)

予算額：(28) ー 千円 → (29) 6,407千円

事業概要：農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上や、福祉事業所による農作業請負を通じて産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組みます。

⑪林業分野における福祉との連携推進事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費)

予算額：(28) 1,026千円 → (29) 414千円

事業概要：林業分野において福祉との連携を進めるため、普及啓発のための検討会や、福祉事業者、木工事業者等を対象とした研修会等を開催します。

⑫水福連携による担い手育成事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 11水産業経営対策費)

予算額：(28) ー 千円 → (29) 745千円

事業概要：障がい者を新たな漁業の担い手として位置付け、漁協や漁業者等が福祉事業所等に委託する新たな漁労関連作業を創出することにより、障がい者の就労機会の拡大を図ります。

施策 132 支え合いの福祉社会づくり

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者などが、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって地域を支え、生きがいを感じて生活しています。

平成 31 年度末での到達目標

高齢者、障がい者、生活困窮者などが地域で安心して暮らすことができるとともに、高齢者が生きがいを感じて生活しています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	日常生活自立支援事業の利用者数	1,585 人	1,620 人		1,720 人	
目標項目の説明	県社会福祉協議会の県日常生活自立支援センターが実施する日常生活自立支援事業の契約人数					
29 年度目標値の考え方	日常生活自立支援事業のこれまでの利用者数の状況をふまえ、この事業の利用がさらに促進されるよう、平成 29 年度の目標値を設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		13201 地域福祉活動の推進 (健康福祉部)	民生委員・児童委員の相談支援件数	102,078 件	107,000 件	
13202 質の高い福祉サービスの提供 (健康福祉部)	第三者評価を受審した福祉施設の数	12 施設	25 施設		30 施設	40 施設
13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)	「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,028 施設	2,040 施設		2,080 施設	2,160 施設

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13204 高齢者の 社会参加環境 づくり (健康福祉部)	地域で社会参 加や生活支援 サービスの担 い手として活 動する高齢者 団体数(累計)		39 団体		57 団体		87 団体
		29 団体					
13205 生活困窮 者の生活保障 と自立支援 (健康福祉部)	就労支援を行 う生活困窮者 の人数		375 人		430 人		540 人
		270 人					
13206 戦没者遺 族等の支援 (健康福祉部)	県および全国 戦没者追悼式 への若年世代 の参加者数		35 人		44 人		64 人
		31 人					

現状と課題

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの適切な利用や日常生活における金銭管理を支援する日常生活自立支援事業の取組を行っています。当事業の利用者は年々増加し、今後も増加が見込まれることから、引き続き、適切な実施体制を確保する必要があります。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員について、3年の任期切れに伴う一斉改選を平成28年12月1日に行うとともに、研修を実施するなど、その活動を支援しています。地域においてさまざまな課題を抱える人が増加する中、引き続き、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援していく必要があります。
- ③社会福祉法人や介護保険・障がい福祉サービス事業者等への指導監査については、連絡会議や研修会の開催により、市町との連携を図りながら適切に実施するとともに、社会福祉法人制度改革の実施に向け、研修会等により社会福祉法人に対する情報提供を行っています。引き続き、市町と連携して指導監査にあるとともに、増大する事業所に対しての効果的、効率的な監査を行う必要があります。また、社会福祉法人が円滑に新制度に移行できるよう支援する必要があります。
- ④質の高い福祉サービスが提供できるよう、福祉施設職員に対して職務経験等に対応したキャリアアップのための生涯研修等の研修を実施するとともに、福祉施設に対して第三者評価の受審を促しています。今後も福祉サービスの質の向上が求められていることから、引き続き、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めていく必要があります。
- ⑤ユニバーサルデザインをテーマとする学校出前授業や、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発キャンペーン、「おもいやり駐車場」設置に係る事業者等への協力依頼等を実施しています。引き続き、ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るため、さまざまな主体と連携してユニバーサルデザインの意識づくりに取り組む必要があります。
- ⑥商業施設等のバリアフリー化を進めるために、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組んでいます。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援しています。引き続き、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備や駅舎等のバリアフリー化を促進する必要があります。

- ⑦高齢者の社会参加の促進や、地域における生活支援サービスの担い手となる高齢者団体の養成に向けて、老人クラブの活動費の助成や、地域シニアリーダー養成研修を実施しています。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ県選手団を派遣しました。一人暮らしの高齢者や認知症高齢者が増加し、ゴミ出し等の生活支援サービスのニーズが高まっている中で、元気な高齢者が生活支援の担い手となることが期待されています。
- ⑧生活保護受給者への支援が適切に行われるよう、福祉事務所職員の研修、指導監査に取り組んでいます。また、生活困窮者自立支援法の施行2年目を迎え、県所管の郡部を対象に設置した三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、相談者の状況に応じた支援計画を作成し、就労につなげるなど、自立支援に取り組んでいます。さらに、福祉事務所設置自治体に対して相談支援員の研修、情報提供等を実施しています。引き続き、生活困窮者等に対する生活の保障と自立に向けた支援を進めるため、ハローワークや地域関係者等との連携を強化していく必要があります。
- ⑨県戦没者追悼式を開催し、子どもの献花等を行うとともに、全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣しました。今後も、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、若い世代の参加を促していく必要があります。

平成 29 年度 の 取 組 方 向

- ①判断能力が不十分な高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活自立支援事業の取組を進めます。
- ②地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援します。また、平成 29 年度は民生委員制度創設 100 周年となることから、制度の一層の周知等により、民生委員・児童委員の活動に対する社会的理解を深めていきます。
- ③福祉サービスを提供する法人等に対し、市町と連携しながら引き続き効果的、効率的な指導監査を実施します。また、社会福祉法人が新制度に円滑に移行できるよう、国の動向に留意しながら所轄庁である市と連携して支援していきます。
- ④質の高い福祉サービスが安定的に提供されるよう、福祉施設職員への研修や福祉施設の第三者評価等の取組を進めます。
- ⑤さまざまな主体と連携し、学校出前授業の実施や「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めます。
- ⑥事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、市町や関係機関等との連携のもと、ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の整備基準や適合証の取組等の普及啓発に取り組み、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備を促進します。また、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化の支援等を行います。
- ⑦元気な高齢者が生活支援サービスの担い手として活躍できるよう研修を実施するとともに、老人クラブによる地域貢献等の活動を支援します。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
- ⑧生活保護の適正実施を進めるとともに、保護受給者の自立に向けた支援に取り組めます。生活困窮者支援対策については、引き続き、三重県生活相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、自立支援に取り組むとともに、福祉事務所設置自治体に対して研修や情報提供等を実施し、県内全体として生活困窮者支援の取組が充実強化されるよう関係機関との連携を進めていきます。
- ⑨県および全国戦没者追悼式等の戦没者慰霊事業に若い世代の参加を促し、平和への思いを次世代に継承していきます。

主な事業

①日常生活自立支援事業【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 166,084千円 → (29) 176,536千円

事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。

②民生委員活動費【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 238,620千円 → (29) 243,982千円

事業概要：地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し活動費を支給します。

③社会福祉研修センター事業費補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 10,158千円 → (29) 10,007千円

事業概要：福祉施設職員の資質向上を図るため、三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターが実施する研修事業に助成します。

④福祉サービス運営適正化事業補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 5,759千円 → (29) 5,737千円

事業概要：三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に応じ問題解決を支援します。

⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 2,888千円 → (29) 6,665千円

事業概要：障がい者や高齢者、妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の設置について協力を依頼するほか、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発を図ります。

⑥地域公共交通バリア解消促進事業

【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 89,323千円 → (29) 61,380千円

事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援を行います。

⑦高齢者健康・生きがいづくり支援事業【基本事業名：13204 高齢者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費)

予算額：(28) 19,103千円 → (29) 19,467千円

事業概要：元気な高齢者が生活支援の担い手となるよう、地域で自主的に活動する高齢者団体を養成するため研修を実施するとともに、全国健康福祉祭(ねんりんピック)に三重県選手団を派遣します。

⑧生活保護扶助費【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第3項 生活保護費 2扶助費)

予算額：(28) 1,838,146千円 → (29) 1,944,464千円

事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立に向けた支援を行います。

⑨生活困窮者自立支援事業【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 32,075千円 → (29) 30,340千円

事業概要：生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(郡部)において生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むとともに、市町(福祉事務所設置自治体)においても自立支援の取組が円滑に進められるよう、必要な情報提供等を行います。

⑩戦没者慰霊事業【基本事業名：13206 戦没者遺族等の支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4遺族等援護費)

予算額：(28) 1,733千円 → (29) 1,726千円

事業概要：戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

C

C

施策 141 犯罪に強いまちづくり

【主担当部局：警察本部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した犯罪抑止活動が展開されるとともに、発生した犯罪が検挙されることで、県民一人ひとりの安全が保たれ、安心して暮らせる、犯罪の起きにくい社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

被害者に重大な危害を及ぼす重要犯罪等がさまざまな主体と一体となった犯罪抑止活動、検挙活動により減少しています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	刑法犯認知件数	15,178件	15,178件 未満		15,178件 未満	
目標項目の説明	刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷および自動車運転過失致死傷を除く。）について、1年間に被害の届出や告訴・告発を受理事件数					
29年度目標値の考え方	平成27年中の刑法犯認知件数は、平成になってから最少となる15,178件となり、ピークであった平成14年以降、ほぼ一貫して減少していることから、過去の数値に基づいて単純に目標値を設定することは妥当ではないと考え、「平成27年の数値」を基準に1件でも減少させることを目標にすることとしました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化（警察本部）	防犯ボランティアの団体数	610団体	630団体	
14102 犯罪の徹底検挙のための活動強化（警察本部）	重要犯罪の検挙率	81.3%	70.0%以上		70.0%以上	70.0%以上
14103 県民の安全を守る活動基盤の整備（警察本部）	交番・駐在所の機能強化数	2か所	年2か所以上		年2か所以上	年2か所以上

現状と課題

- ① 県民の皆さんと連携・協働し、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止活動や検挙活動に取り組んだ結果、平成 28 年中の刑法犯認知件数は、平成以降最少となった昨年から更に減少しました。一方で、県民に強い不安を与える重要犯罪やストーカー・配偶者暴力事案、高齢者を対象とした特殊詐欺の認知件数が増加しています。加えて、六代目山口組と神戸山口組の対立抗争が県民に大きな不安を与えており、依然として犯罪情勢は厳しい状況にあります。
- ② インターネットが日常生活の一部となる中、違法情報・有害情報の拡散に加え、インターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害は急増し、サイバー犯罪に関する相談も増加の一途を辿るなど、サイバー空間の脅威が深刻化しています。
- ③ 伊勢志摩サミットは、県民の皆さんのご理解とご協力を得て、その警備を無事終了しましたが、サミット終了後も世界各地でテロが相次いでおり、海外の在留邦人が死傷する事件も発生するなど、テロの脅威は依然として厳しく、予断を許さない情勢が続いています。
- ④ このような厳しい治安情勢の中で、県民の皆さんはもとより、国内外の来訪者が安全・安心を実感できるよう、多様な主体と連携・協働した犯罪抑止活動や検挙活動を一層強化する必要があります。

平成 29 年度の取組方向

警察本部

- ① 犯罪に強いまちづくりを推進するため、多様な主体と連携・協働した効果的な犯罪抑止対策を推進するほか、被害者等の安全確保を最優先としたストーカー・配偶者暴力事案対策の強化、高齢者に重点をおいた特殊詐欺被害防止対策の強化等に取り組めます。また、県民に重大な危害を及ぼす重要犯罪・重要窃盗犯に対する検挙活動を強化するほか、暴力団の対立抗争の危険から県民の皆さんを守るため、社会全体での暴力団排除活動の推進、暴力団取締りや警戒活動の強化等に取り組めます。
- ② 深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、最新かつ高度な知見を持つ教育機関や民間事業者、行政機関等と連携し、対処能力の向上を図ります。
- ③ 伊勢志摩サミットの開催地としての国際的な知名度の向上や外国人観光客の増加、今後の大規模な行事の開催等を見据え、伊勢志摩サミットを契機として設立した「テロ対策パートナーシップ」を中核としたテロ対策を持続的に発展させていきます。
- ④ 警察活動を支える基盤を強化するため、地域住民の安全・安心のよりどころである交番・駐在所の施設や警察活動に必要な装備資機材等の整備充実を図ります。

環境生活部

- ⑤ 伊勢志摩サミット開催のレガシー（資産）を引き継ぎ発展させ、かつ、県民の皆さん等さまざまな主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、平成 28 年度に策定する「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の着実な実施と防犯意識の普及・啓発に努めます。

主な事業

警察本部

- ① ストーカー・DV被害者等保護対策事業【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)
予算額：(28) 658千円 → (29) 579千円
事業概要：ストーカー・配偶者暴力事案の認知件数が増加する中、被害者等の安全確保を最優先に対応するとともに、地域精神科医等と連携したストーカー加害者対策を推進し、被害の未然防止・拡大防止を図ります。
- ② 特殊詐欺被害防止対策事業【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)
予算額：(28) 6,846千円 → (29) 16,603千円
事業概要：特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中、引き続き、県内全小学校と連携した高齢者等への注意喚起を行うとともに、国の交付金を活用し、オペレーターからの架電により県民に直接注意を呼び掛けるコールセンター事業を計画しています。
- ③ (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)
予算額：(28) 3,091千円 → (29) 5,433千円
事業概要：サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じることにより、安全で活力あるサイバー空間を実現させる取組を推進します。
- ④ テロ等対策事業【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)
予算額：(28) 1,085,638千円 → (29) 4,103千円
事業概要：テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起らないまちづくりを実現します。
- ⑤ 警察署庁舎整備事業【基本事業名：14103 県民の安全を守る活動基盤の整備】
(第9款 警察費 第1項 警察管理費 4 警察施設費)
予算額：(28) 378,518千円 → (29) 1,798,987千円
事業概要：警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署庁舎整備に取り組むもので、移転建て替え整備を進めている四日市北警察署の庁舎棟建設工事等を実施します。

環境生活部

⑥（一部新）安全安心まちづくり事業【基本事業名:14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化】

（第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費）

予算額：(28) 1,660千円 → (29) 3,375千円

事業概要：県民の皆さん等さまざまな主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化に取り組むとともに、地域防犯力の向上を支援する取組をモデル的に実施します。

施策 142

交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、「交通事故を起こさない、交通事故に遭わない」という交通安全意識の高揚に加え、「地域で支え合い、地域の安全は地域で確保する」、「飲酒運転をしない、させない」という意識を持って行動することで、交通事故と飲酒運転が減少しています。

また、交通安全施設等の整備が進み、誰もが安全で快適に通行できる道路交通環境が整備されています。

平成 31 年度末での到達目標

市町、学校、関係団体等さまざまな主体との連携が進み、それぞれの特性を生かした交通安全教育や啓発活動が行われ、交通事故をなくすという地域主体の交通安全活動の輪が広がり、交通事故による死者数が減少しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
交通事故死者数	87 人	75 人以下		70 人以下		60 人以下
目標項目の説明	交通事故発生から 24 時間以内の死者数					
29 年度目標値の考え方	平成 31 年 60 人以下の目標値達成へ向け、平成 28 年の実績や交通事故情勢を勘案し、70 人以下とします。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進（環境生活部）	交通事故死傷者数	9,604 人	9,100 人以下		8,600 人以下		7,700 人以下
	高齢者交通事故死者数	52 人	38 人以下		35 人以下		30 人以下
14202 飲酒運転 0（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進（環境生活部）	飲酒運転事故件数		38 件以下		33 件以下		23 件以下
		44 件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14203 安全で快適な交通環境の整備(警察本部)	老朽化した信号制御機の更新数(累計)	25基	56基		88基		152基
14204 交通秩序の維持(警察本部)	運転者のシートベルト着用率	96.6%	97.9%		98.3%		99.0%

現状と課題

- ①県内の交通事故による死者数および負傷者数は長期的に見た場合には減少傾向にありますが、平成28(2016)年は8,254人(暫定値)の方が死傷し、交通事故死者数が100人となり目標値75人を上回るなど、県民の皆さんが安全に安心して暮らしていくには未だ厳しい情勢にあることから、交通安全対策のさらなる強化が求められています。
- ②少子高齢社会の進展に伴い、高齢者が当事者となる交通事故が増加傾向にあるほか、次代を担う子どもを交通事故から守ることは社会的要請であることから、子どもや高齢者等の交通事故抑止対策の推進が課題となっています。
- ③交通事故総数や死傷者数の減少に向けて、交通安全意識や交通マナーの向上のための教育・啓発や交通安全施設の整備、交通指導取締りなど、ソフト・ハード両面から交通安全対策を一層強力に推進することが求められています。
- ④飲酒運転違反の厳罰化にも関わらず、飲酒運転事故や飲酒運転違反者はなくなる現状にあり、飲酒運転はしない、させないという意識の定着とともに、アルコール依存症などの関連問題を含めて総合的な取組が求められています。

平成29年度の取組方向

環境生活部

- ①三重県交通対策協議会を構成する121機関・団体との幅広い連携・協力のもと、四季の交通安全運動などを中心に、交通安全教育や全ての座席のシートベルト着用の徹底などの広報啓発活動を展開し、県民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図ります。また、「第10次三重県交通安全計画」をふまえ、効果的な啓発活動を推進するとともに、近年問題になりつつある自転車の安全利用に向けた取組を検討します。
- ②三重県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育を地域等に根づかせるため、地域や職域で活動する交通安全教育を行う指導者をその特性に応じ段階的・継続的に育成します。また、交通安全教育機器を活用した効果的な教育内容・手法等の見直し・検討を常に行い、幼児から高齢者までの全ての県民を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を充実強化します。
- ③高齢者が交通事故防止に向けて、「自分たちが中心になって地域の安全を確保する」という意識のもとに交通安全活動を推進できるよう、交通安全シルバーリーダーの育成、資質向上に取り組むとともに、高齢者事故の発生割合が高い地域等で訪問活動を行うなど集中的に取組を推進していきます。
- ④「第2次三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす基本計画」をふまえ、規範意識の定着のための教育および知識の普及・啓発を徹底して行うとともに、再発防止のため、飲酒運転違反者に対してアルコール依存症に関する受診義務通知および飲酒運転とアルコール問題に関する相談等の取組を推進します。

警察本部

- ⑤交通ルール遵守意識向上のため、関係機関・団体等と連携した参加・体験・実践型の交通安全教育や広報啓発活動を推進します。
- ⑥安全・安心な交通環境の実現に向け、老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。
- ⑦全ての座席でのシートベルト着用やチャイルドシートの正しい使用を促進するとともに、飲酒運転や速度超過等の悪質性・危険性の高い交通違反に重点を置いた交通指導取締りを推進します。

主な事業

環境生活部

- ①交通安全運動推進事業【基本事業名：14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】
(第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)
予算額：(28) 8,778千円 → (29) 6,518千円
事業概要：「第10次三重県交通安全計画」をふまえ、関係機関・団体と連携して年間を通じて交通安全運動を展開するとともに、全ての座席のシートベルト着用の徹底や交通事故発生割合の高い地域における重点的な啓発を行うなど、効果的に交通事故防止対策を実施します。
- ②交通安全研修センター管理運営事業【基本事業名：14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】
(第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)
予算額：(28) 40,025千円 → (29) 40,025千円
事業概要：三重県交通安全研修センターにおいて、交通安全教育機器を活用して、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を効果的に実施するとともに、交通安全教育指導者の養成・資質向上に取り組みます。
- ③交通弱者の交通事故防止事業【基本事業名：14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】
(第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)
予算額：(28) 2,317千円 → (29) 1,983千円
事業概要：高齢者の交通事故を防止するため、老人クラブ等で交通安全活動を行う交通安全シルバーリーダーを育成し、その活動を支援するとともに、関係機関・団体が連携した高齢者宅訪問モデル事業を実施します。
- ④飲酒運転〇をめざす推進運動事業【基本事業名：14202 飲酒運転〇（ゼロ）をめざす教育・啓発および再発防止対策の推進】
(第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)
予算額：(28) 7,124千円 → (29) 5,952千円
事業概要：「三重県飲酒運転〇をめざす基本計画」をふまえ、教育および知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する受診義務通知および飲酒運転とアルコール問題に関する相談などにより、飲酒運転の根絶を図ります。

警察本部

⑤交通安全県民力向上事業【基本事業名:14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】

(第9款 警察費 第2項 警察活動費 3交通指導取締費)

予算額：(28) 5,976千円 → (29) 5,103千円

事業概要：関係機関・団体等と連携した参加・体験・実践型の交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高めます。

⑥交通安全施設整備事業【基本事業名：14203 安全で快適な交通環境の整備】

(第9款 警察費 第2項 警察活動費 4交通安全施設整備費)

予算額：(28) 385,543千円 → (29) 1,019,345千円

事業概要：老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。

⑦地域交通安全活動推進事業【基本事業名：14204 交通秩序の維持】

(第9款 警察費 第2項 警察活動費 3交通指導取締費)

予算額：(28) 2,156千円 → (29) 1,768千円

事業概要：交通安全諸活動のリーダーとして活躍する「地域交通安全活動推進委員」の活動を促進し、地域における交通モラルの向上を図ります。

施策 1.4.3 消費生活の安全の確保

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

消費者団体、事業者団体、地域住民、県・市町等さまざまな主体が連携することにより、消費者一人ひとりが消費生活に関する正しい知識を得て、事業者との契約トラブル等を回避する自主的かつ合理的な消費活動を行うとともに、自らの商品や役務（サービス）の購入が公正かつ持続可能な社会の形成に影響を及ぼすことを理解した消費生活を営んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

さまざまな主体の連携による消費者啓発や消費者教育、情報共有や情報提供が行われ、消費生活の安全を地域で支え合う意識が高まることにより、消費生活相談を利用しながら、消費者トラブルの予防や解決等に向けた県民の皆さんの自主的な取組が広がっています。

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
消費者トラブルに遭った時に消費生活相談を利用した人の割合	49.6%	53.5%		57.0%		64.0%
目標項目の説明	消費者トラブルに遭った時に消費生活センターや市町の消費生活相談窓口を利用した人の割合					
29 年度目標値の考え方	消費生活講座、消費者月間をはじめとするイベントでの周知、情報提供等の啓発活動を進めるとともに県・市町の相談体制を充実し、県民の皆さんの消費生活相談窓口を利用するという意識を高めることで平成 31 年度の目標達成をめざし、平成 27 年度現状値から 7.4 ポイント増加させる目標を設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14301 自主的かつ合理的な消費活動への支援 (環境生活部)	消費生活講座等で消費者トラブルに遭わないために必要な知識が得られたとする人の割合		97.0%		98.0%		100%
		96.2%					
14302 消費者被害の救済、適正な取引の確保 (環境生活部)	消費生活相談において斡旋により消費者トラブルが解決した割合		93.1%		93.8%		95.0%
		92.4%					

現状と課題

- ①消費者と事業者との間に、商品・権利・役務に関する内容や取引条件等について情報の質・量等の格差がある中で、IT環境の高度化や各種の技術革新に伴い商品等や商取引の多様化・複雑化が一層進み、新たな消費者トラブルが発生しています。中でも「自宅にいる」「貯蓄がある」高齢者や高齢者単身世帯の増加により、高齢者の被害がさらに増える見込まれます。
- ②国や県、市町が役割分担しつつ一体となって消費者行政に取り組み、自らの判断で合理的な消費活動ができるよう消費者教育の推進および啓発・支援を行っていくとともに、消費者に身近な市町の消費生活相談窓口をさらに充実させていくことが必要です。
- ③安全で安心な消費生活を守るために、消費者団体、事業者団体、市町、関係機関等のさまざまな主体と連携し、地域の実情に応じて高齢者への対応を主とした取組を進めていくことが必要です。
- ④安全で安心な社会の構築、健全な企業の発展のため、事業者においても、商品・サービスの適正な取引や表示に努めるとともに消費者のさまざまな声に耳を傾け、事業者自らの顧客満足度の向上に生かすことが企業の発展にも不可欠なものとなっています。

平成 29 年度の取組方向

- ①消費者の各年代に応じて消費生活に関する知識を身につけてもらうために、消費生活出前講座、青少年消費生活講座等を積極的に行い、地域における消費者啓発・消費者教育を進めるとともに、学校等の教育機関との連携を図り、若い世代への消費者教育に取り組みます。また、消費者月間記念講演会等のイベントやフリーペーパー、啓発冊子の配布等のさまざまな手段により、「消費者ホットライン 188 (いやや!）」の周知なども含めた情報提供、啓発に取り組みます。
加えて、高齢者等の消費者トラブル防止に向けて、引き続き消費者啓発地域リーダーを養成するとともに、市町で実施される地域の見守り力向上の取組の中で地域リーダーを生かしてもらうよう市町に働きかけます。
- ②高度で複雑になってきている消費者トラブルに対応するため、県内消費者行政の中核センターである県消費生活センターにおいて専門的な相談対応を行うとともに、消費者事故等に関する情報集約や情報提供を行います。また、県民に身近な市町で消費生活相談に対応できるよう、相談体制の充実について市町に働きかけや助言を行います。
- ③消費者団体、事業者団体等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」をはじめとする、多様な主体との連携・協力を強化して、消費者トラブルの未然防止、拡大防止の啓発に生かしていきます。
- ④悪質な商取引について、国、近隣県、警察、関係機関等と連携して事業者の指導を行います。また、商品・サービスにかかる不適正な表示について、関係部局、近隣県、消費者庁等と連携して事業者の監視・指導を行います。加えて、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。

主な事業

- ①消費者啓発事業【基本事業名：14301 自主的かつ合理的な消費活動への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)

予算額：(28) 20千円 → (29) 19,946千円

事業概要：「みえ・くらしのネットワーク」に参画する消費者団体、事業者団体のほか、関係機関、消費者啓発地域リーダー等の多様な主体と連携した啓発活動や、講演会・シンポジウムの開催、シネアド等により、多様な年代層への消費者啓発・消費者教育を推進します。

② 消費者行政推進事業【基本事業名：14301 自主的かつ合理的な消費活動への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)

予算額：(28) 38,245千円 → (29) 28,585千円

事業概要：市町の消費生活相談員等を対象に勉強会を開催し、相談員の資質向上を図るほか、消費生活相談員資格取得講座を開催し、相談員有資格者を確保します。また、消費者行政推進補助金等により市町の消費行政の推進、相談体制の充実を支援します。

③ 相談対応強化事業【基本事業名：14302 消費者被害の救済、適正な取引の確保】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)

予算額：(28) 24,053千円 → (29) 22,659千円

事業概要：県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質の向上を図り、消費者からの消費生活相談に対応し、解決方法などの助言やあつせん、情報提供を行います。また、多重債務に関する相談には、多重債務者相談連携システムを活用して適切に対応します。

④ 事業者指導事業【基本事業名：14302 消費者被害の救済、適正な取引の確保】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)

予算額：(28) 5,770千円 → (29) 5,839千円

事業概要：適正な商取引、商品表示等が行われるよう、関係部局、関係機関、他県とも連携し、「特定商取引に関する法律」や「不当景品類及び不当表示防止法」に基づいて、事業者指導を行います。

施策 1.4.4 薬物乱用防止と動物愛護の推進等

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携し、薬物乱用防止や動物愛護について地域全体で取り組むことで、薬物の乱用のない社会と、人と動物が安全・快適に共生できる社会が実現しています。

また、医薬品や医療機器などの品質管理体制の整備により、医薬品等の安全が確保されているとともに、生活衛生営業施設の衛生が確保され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

多くの関係機関と連携して普及啓発活動を行うことにより、薬物乱用防止や動物愛護に対する県民の意識が向上するとともに、取締りの強化により容易に薬物が入手できない環境が整備されています。また、医薬品等の製造業者等および生活衛生営業施設の監視指導などを行うことにより、安全な製品やサービスが提供されています。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成 状況	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値		実績値			
危険ドラッグの 販売店舗数 (インターネット 販売店舗 を含む)	0 件	0 件		0 件			0 件
目標項目 の説明	警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗（インターネット販売店舗を含む。）に対し、監視指導を実施した後の店舗数						
29 年度目標値 の考え方	インターネット監視や警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗を根絶するため、店舗を発見した場合は監視指導により廃業させ、0 件を維持することを目標値として設定しました。						

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標達成 状況	目標値	目標値	目標値
			実績値		実績値		
14401 薬物乱用 防止対策の推 進 (健康福祉部)	薬物乱用防止 に関する知識 と理解を深め た人数 (累計)		509,000 人		569,000 人		689,000 人
		451,744 人					
14402 人と動物 との共生環境 づくり (健康福祉部)	犬・猫の殺処分 数		340 匹 以下		270 匹 以下		200 匹 以下
		366 匹					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保 (健康福祉部)	県内の医薬品等製造施設のうち不良品を出さなかった施設の割合		100%		100%		100%
		97.4%					
14404 生活衛生営業の衛生確保 (健康福祉部)	生活衛生営業施設のうち健康被害が発生しなかった施設の割合		100%		100%		100%
		99.9%					

現状と課題

- ①「平成28年度三重県薬物乱用対策推進計画」に基づき、警察本部、教育委員会等の関係機関が連携し、薬物乱用防止に関する啓発、立入検査、再乱用防止に取り組んでいます。関係機関と連携した取組により、県内の新たな危険ドラッグ販売店舗は確認されていません。薬物乱用の低年齢化等の現状をふまえ、今後も引き続き、関係機関と連携し、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に取り組む必要があります。
- ②「第2次三重県動物愛護管理推進計画」(平成26～30年度)に基づき、(公社)三重県獣医師会やボランティア団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動、飼い主への終生飼養の指導等の引取り数を減らす取組や譲渡事業を行うとともに、これら動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センターの整備に取り組んでいます。犬・猫の殺処分がなくなることをめざし、引き続き、関係団体と連携し、これらの取組を推進するとともに、平成29年5月の開所をめざし、三重県動物愛護推進センター(あすまいる)を整備する必要があります。
- ③県内の医薬品等製造施設に表示違反等の不良品を出した施設がありましたが、迅速な対応を行ったため、健康被害は発生していません。医薬品等の安全確保のため、今後も引き続き、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を行う必要があります。
- ④在宅医療への薬局・薬剤師の参画を促進するため、訪問薬剤管理指導や無菌調剤技術習得のための薬局・薬剤師への研修会を開催するとともに、薬系大学訪問や就職情報紙の作成等により、県内で不足している薬剤師の確保支援を行っています。薬局・薬剤師は地域包括ケアシステムを構築する重要な役割を担うことから、今後も引き続き、在宅医療への薬局・薬剤師の参画に係る取組や薬剤師の確保支援を行う必要があります。
- ⑤高等学校に対して献血セミナーを開催するとともに、ヤングミドナサポーターや三重県学生献血連盟「みえっち」等の高校生や大学生等とともに献血啓発を実施するなど、若年層への献血思想の普及を図っています。将来にわたり献血協力者を確保するため、今後も引き続き、若年層に対する献血啓発に取り組む必要があります。
- ⑥生活衛生営業施設に対する監視指導や営業者に対する衛生管理に関する講習会等を行っています。施設における衛生確保を図るため、引き続き、監視指導等に取り組む必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①「三重県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、警察本部、教育委員会等の関係機関と連携し、計画的な啓発、取締りや再乱用防止等により、危険ドラッグ等の薬物乱用防止に取り組みます。
- ②平成 35 年度までに犬・猫の殺処分をなくすため、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、動物愛護管理の拠点として三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を開所し、これらの取組を推進します。
- ③医薬品等の安全確保のため、医薬品製造業者等の監視指導や製品検査を行うとともに、県民に対して医薬品の副作用等に関する正しい知識の提供に取り組みます。
- ④薬局・薬剤師の在宅医療への参画の促進や薬剤師の確保のための支援に取り組みます。
- ⑤若年層の献血推進のため、高等学校における献血セミナーの開催や高校生や大学生等の献血ボランティアと連携した献血啓発を実施していきます。
- ⑥生活衛生営業施設における衛生確保を図るため、施設の監視指導等を行うとともに、（公財）三重県生活衛生営業指導センターと連携して自主的な衛生管理の推進を図ります。

主な事業

- ①薬物乱用防止対策事業【基本事業名：14401 薬物乱用防止対策の推進】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）
予算額：(28) 8,366千円 → (29) 8,211千円
事業概要：「三重県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、関係機関と連携して、危険ドラッグ等の取締り、薬物乱用防止教室による啓発や薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。
- ②（一部新）動物愛護管理推進事業【基本事業名：14402 人と動物との共生環境づくり】
（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費）
予算額：(28) 2,507千円 → (29) 14,175千円
事業概要：関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組みます。また、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を平成 29 年5月に開所し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進します。
- ③薬事審査指導費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）
予算額：(28) 13,078千円 → (29) 12,969千円
事業概要：医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するため監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。
- ④（一部新）薬局機能強化事業【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
（第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費）
予算額：(28) 4,638千円 → (29) 12,013千円
事業概要：病院・薬局における薬剤師の確保を図るとともに、在宅医療への参画に向け、薬剤師の資質向上と地域包括ケアシステムにおける他職種との連携強化に取り組みます。また、在宅医療への参画に係る研修や災害時の被災地への医薬品供給等に活用できるモバイルファーマシーの導入に取り組みます。

⑤血液事業推進費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】

(第4款 衛生費 第4項 医薬費 4薬務費)

予算額：(28) 3,005千円 → (29) 2,738千円

事業概要：県民の医療に必要な血液製剤を確保するため、関係機関と連携して献血者の確保や若年層への啓発活動等に取り組むとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑥生活衛生諸費【基本事業名：14404 生活衛生営業の衛生確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 2環境衛生指導費)

予算額：(28) 2,869千円 → (29) 3,148千円

事業概要：生活衛生営業施設の監視指導や講習会等を行います。また、市町が行った引取者のない死亡人の埋葬又は火葬に要した費用について「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき負担します。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食品関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
	食品の基準適合の確認率(累計)	33.0%	50%		67%		100%
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設（不適合であったが適合するよう改善したものを含む）の割合						
29年度目標値の考え方	平成31年度までに、全て（食品：15,000件、施設：13,800件）の基準への適合性を確認し、安全で安心な食品供給の体制の維持が図られるよう、平成29年度の目標値を設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数	3,126件	10,500件		18,400件
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率	100%	100%		100%		100%

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全を確保することが必要です。
- ②安全で安心な食品が消費者に供給されるよう、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るための講習会を実施するとともに、(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等について自主点検に取り組んでいます。引き続き、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③食の安全・安心の確保のためには、行政等の取組だけでなく、食品関連事業者自身による衛生管理意識の向上を図ることが必要です。また、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、自ら判断・選択できるようにすることが重要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- ④農水産物の安全・安心の確保のため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用管理、安全・安心な農産物の生産管理の仕組みづくりを進めることが必要です。

平成 29 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに、食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。また、食肉の安全性を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。
- ②(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検および食品事業者への講習など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。

農林水産部

- ③「三重県食の安全・安心確保推進会議」を開催し、関係部局が連携して食の安全・安心確保のための施策を総合的に推進します。また、食の安全・安心に関する施策を調査審議する「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」を適宜開催し、委員の意見等を施策に反映させていきます。
- ④米穀の適正な流通を確保し、県民の信頼回復を図るため、米穀の科学的な分析検査の実施やコンプライアンス研修会を開催するとともに、健康福祉部と連携した米穀取扱事業者の自主点検を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。
- ⑤消費者の皆さんが食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、出前トークやホームページの充実を図るとともに、関係団体等と連携した情報提供を進めます。
- ⑥高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生予防と万が一の発生時の迅速な対応に向け、市町や県関係部局等と連携し、防疫演習等を通して防疫強化を図るとともに、生産者段階における危機管理体制の更なる強化を図ります。また、農薬、動物・水産用医薬品等の適正な流通・使用に向け、販売業者等に対する監視指導および啓発活動等を計画的に行います。さらに、みえの安全・安心農業生産の普及・拡大を図るため、産地へのGAP(農業生産工程管理)の導入やIPM(総合的病害管理)の実践等を推進します。

主な事業

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

予算額：(28) 15,270千円 → (29) 13,262千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導を実施します。また、関係団体と連携し、食品事業者が行う自主衛生管理の促進に取り組みます。

②食の安全食品検査事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

予算額：(28) 42,756千円 → (29) 32,598千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品中の残留農薬や微生物等の検査を実施します。

③食品表示適正化指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

予算額：(28) 2,030千円 → (29) 1,441千円

事業概要：食品表示の適正化を図るため、監視指導や科学的検査を実施するとともに、消費者や食品事業者に対して食品表示法の周知に取り組みます。

④食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第2項 環境衛生費 1食品衛生指導費)

予算額：(28) 20,330千円 → (29) 19,937千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。

農林水産部

⑤食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1農業総務費)

予算額：(28) 1,037千円 → (29) 1,931千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、事業者への米トレーサビリティ法に係る監視指導やコンプライアンス意識の醸成促進などに取り組みます。

⑥農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 1.2農業経営対策費)

予算額：(28) 1,338千円 → (29) 3,446千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発等に取り組みます。

⑦農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費)

予算額：(28) 12,254千円 → (29) 16,150千円

事業概要：生産者への病害虫の発生に係る予測情報の提供や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止対策に取り組みます。また、堆肥等の活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を図ります。

⑧家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

(第6款 農林水産業費 第2項 畜産業費 2 家畜保健衛生費)

予算額：(28) 60,322千円 → (29) 61,244千円

事業概要：高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図るため、畜産農場への定期巡回や各種検査等を実施します。また、飼料や動物用医薬品等の適正な流通・使用を促進するため、販売業者・使用者への指導監視等を実施します。

⑨消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(28) 1,426千円 → (29) 1,364千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や水産用医薬品の残留検査、養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 146 感染症の予防と拡大防止対策の推進

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが感染予防に自主的に取り組むとともに、感染症が発生した際は、地域社会全体が的確な情報に基づき、速やかに感染拡大防止対策をとることにより、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

県民一人ひとりの感染予防に対する意識が高められ、感染予防や感染拡大防止対策がとられています。

また、発生すると社会的影響が大きい感染症については、速やかな防疫措置ができています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
危険性の高い感染症発生数のうち集団発生が抑止できた割合	100%	100%		100%		100%
目標項目の説明	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく、一、二、三類感染症発生数のうち集団感染が抑止できた割合					
29 年度目標値の考え方	一、二、三類感染症の集団発生を起こさない、もしくは小規模に抑えることが重要であるため、患者発生数のうち、集団発生を抑止できた数の割合を 100%とすることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14601 感染予防のための普及啓発の推進 (健康福祉部)	感染予防を普及啓発する推進者の総数(累計)		100 人		200 人		400 人
		—					
14602 感染症危機管理体制の整備 (健康福祉部)	感染症危機管理に関する訓練実施率		40%		60%		100%
		20%					
14603 感染症対策のための相談・検査の推進 (健康福祉部)	保健所における HIV(エイズの原因となるウイルス)検査受診者数		1,490 件		1,560 件		1,700 件
		1,395 件					

現状と課題

- ①感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修会を実施するとともに、学校、保育園、医療機関等で感染症情報化コーディネーターと協力しながら感染予防を普及啓発する推進者の養成研修会を実施しています。今後も引き続き、感染症情報システムの活用やコーディネーターとの連携により、各施設等で感染予防対策がとれるよう、推進者の養成に取り組んでいく必要があります。
- ②新型インフルエンザや中東呼吸器症候群（MERS）等のような、発生すると社会的影響の大きい感染症に対し、適切な治療や防疫措置を講じるため、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助および防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を行うとともに、発生に備えて関係機関と連携した訓練の実施に向けて取り組んでいます。今後も引き続き、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助および防疫用品等の備蓄を行うとともに、関係機関と連携した患者搬送や情報伝達の訓練を実施するなど、防疫体制の充実を図っていく必要があります。
- ③エイズや肝炎の早期発見と感染拡大防止のため、保健所における無料のHIV（エイズの原因となるウイルス）検査、B型・C型肝炎ウイルス検査、普及啓発や相談を実施しています。エイズやウイルス性肝炎の感染拡大や発病の予防には早期発見と適切な医療が重要であることから、今後も引き続き、無料の検査や啓発を実施していくとともに、陽性者が安心して治療を受けることができるよう、相談体制の充実に取り組む必要があります。また、ウイルス性肝炎患者等の重症化を予防するため、フォローアップ事業や検査費用の助成を実施しています。ウイルス性肝炎患者等の重症化予防については、適切な医療につなげることが重要であることから、引き続き、フォローアップ事業等の実施や啓発を行っていく必要があります。
- ④結核は、集団感染のリスクが高く、早期発見と治療の完遂が重要なため、健康診断や医療費の助成、訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施し、感染拡大を防止しています。しかし、県内の結核新規登録患者数は減少しておらず、患者の高齢化や外国人患者の増加等の課題があるため、今後も引き続き、対策を継続するとともに、高齢者や外国人等に対する支援を充実する必要があります。
- ⑤予防接種については、三重県予防接種センターを設置し、県民や市町等からの相談に対応するとともに、市町と連携して健康被害者の救済や接種率向上、誤接種の防止等に取り組んでいます。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、無料の風しん抗体検査を実施しています。予防接種が適切に実施されるよう、引き続き、これらの取組を継続していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①感染症情報化コーディネーターの資質向上を図るとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者を養成します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携を図りながら感染予防や感染拡大防止に取り組めます。
- ②発生すると社会的影響の大きい感染症の発生に備え、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への補助および防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄を継続するとともに、医療機関、消防、警察等の関係機関と連携した訓練を実施し、発生時に迅速な対応ができるよう体制を整えます。
- ③早期発見や感染拡大防止に向けて、HIVや肝炎ウイルスの無料検査の実施や、イベント等にあわせて県民に正しい知識や検査の必要性を啓発するとともに、陽性者が安心して治療を受けることができるよう、相談体制の充実に取り組めます。また、ウイルス性肝炎患者等を対象に、重症化予防のためのフォローアップ事業や検査費用の助成を実施するとともに、これらの事業の啓発を行います。

④結核の早期発見と適切な治療につながるよう、健康診断や医療費の助成、訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を継続するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行います。

⑤三重県予防接種センターの円滑な運営を支援するとともに、市町と連携した健康被害者の救済や接種率向上、誤接種の防止等の取組を継続し、予防接種が適切に実施されるよう体制の充実を図ります。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、無料の風しん抗体検査を継続します。

主な事業

①感染症対策基盤整備事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

予算額：(28) 792千円 → (29) 586千円

事業概要：感染症情報化コーディネーターのスキルアップ研修を実施するとともに、各施設等で感染予防を普及啓発する推進者の養成研修を実施します。また、感染症情報システムを活用し、コーディネーターや推進者、各施設等と連携しながら感染予防や感染拡大防止を図ります。

②結核・感染症発生動向調査事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

予算額：(28) 16,288千円 → (29) 14,728千円

事業概要：感染症の流行時期を考慮しながら県民等へ感染予防の普及啓発を行うとともに、感染症発生情報を収集、解析し、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。

③防疫対策事業【基本事業名：14602 感染症危機管理体制の整備】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

予算額：(28) 222,815千円 → (29) 228,401千円

事業概要：県民が感染症に罹患した際には適切な医療に導くとともに、保健所等関係機関が迅速に対応することにより、感染拡大を防止します。また、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を更新するとともに、新型インフルエンザ等対策訓練を行い、感染症の発生時に備えます。

④エイズ等対策費【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費）

予算額：(28) 12,305千円 → (29) 11,877千円

事業概要：エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、ウイルス性肝炎患者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。

⑤結核対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2結核対策費)

予算額：(28) 3,543千円 → (29) 3,161千円

事業概要：訪問指導、服薬支援(DOTS)、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。

⑥予防接種対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3予防費)

予算額：(28) 35,468千円 → (29) 36,876千円

事業概要：三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談に対応するとともに、市町と連携して健康被害者の救済や接種率向上、誤接種の防止等を図ります。また、無料の風しん抗体検査を実施し、先天性風しん症候群の発生を予防します。

施策147

獣害対策の推進

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

農山漁村に暮らす皆さんとともに、野生鳥獣の被害防止や生息数管理、獣肉等の利活用を促進する総合的な獣害対策に取り組むことにより、獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

農山漁村の振興を図る上で支障となっている獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村づくりが進むとともに、持続的な農林水産業の展開につながっています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
野生鳥獣による農林水産業被害金額	558百万円 (26年度)	533百万円 (27年度)		508百万円 (28年度)		460百万円 以下 (30年度)
目標項目の説明	サル、ニホンジカ、イノシシ、カワウ等による農林水産業の被害金額					
29年度目標値の考え方	国の方針に合わせて、10年後にニホンジカ・イノシシの生息数とサルの加害群れを半減させることにより、4年間で約1億円の被害額の減少をめざすことから、毎年度25百万円減少させることを目標として設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14701 獣害対策の体制づくりの推進(農林水産部)	獣害対策の体制づくりに取り組む集落数(累計)		503集落 (27年度)		536集落 (28年度)		600集落 (30年度)
		470集落 (26年度)					
14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進(農林水産部)	被害が大きい集落の割合		45% (27年度)		42% (28年度)		36% (30年度)
		47% (26年度)					
14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進(農林水産部)	ニホンジカの推定生息頭数		50,800頭		47,400頭		41,500頭
		56,200頭					
14704 獣肉等利活用の促進(農林水産部)	みえジビエとして利活用された野生獣の頭数(ニホンジカ、イノシシ)		1,000頭		1,100頭		1,300頭
		957頭					

現状と課題

- ① 獣害対策に取り組む集落を拡大するため、新たに 60 集落をターゲットにして、集落座談会や研修会を開催しています。また、集落ぐるみで獣害対策へ取り組む機運を醸成するため、獣害につよい三重づくりフォーラムを開催しました。さらに、地域の獣害対策を担う人材を育成するため、指導者育成講座を 6 回開催し、延べ 229 名の参加がありました。一方、野生獣による生活被害への対応として、鉄道事業者や警察などを構成員とする連絡協議会を開催し情報共有を行うとともに、今後の連携について協議しています。引き続き、集落ぐるみによる被害防止対策、集落における捕獲体制の構築などを進める体制づくりに加え、生活被害への対応にも取り組む必要があります。
- ② 「被害防止」の取組として、侵入防止柵の整備を 10 市町で進めています。また、平成 28 年度に 21 市町が獣害対策のマスタープランである被害防止計画を策定することから、より効果的な計画となるよう、獣害情報マップ等を活用した情報提供やアドバイスなどを行っています。今後は、市町の被害防止計画達成に向けた支援に取り組む必要があります。
- ③ 鳥獣保護管理法に基づき、狩猟免許試験を 3 回、狩猟免許更新講習を 14 回実施しました。また、第 11 次鳥獣保護管理事業計画を変更し、鳥獣保護区を適切に配置するとともに、ニホンジカの適切な生息数管理を行うため、第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）を改定しました。さらに、平成 29 年公表予定の第 12 次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画を関係者と連携しながら策定作業を進めています。引き続き、これらの計画に基づき、適切に生息数管理を実施する必要があります。
- ④ 「みえジビエ」の普及に向け、県策定の『「みえジビエ」品質・衛生管理マニュアル』を遵守する事業者・施設を登録する「みえジビエ登録制度」の登録数は 12 月末時点で 98 施設となりました。今後、さらに需要を創出していくため、登録店の拡大に取り組む必要があります。
- ⑤ 平成 28 年 8 月にみえジビエ登録事業者により設立された「みえジビエ推進協議会」と連携し、今後の「みえジビエ」の普及・販路拡大に向けた事業計画について協議を進めています。今後も、「みえジビエ」の普及に向けた「みえジビエ推進協議会」の活動を支援していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ① 獣害対策の「体制づくり」として、各種研修会の開催によるリーダーの育成や、フォーラムの開催などを通じた集落ぐるみで獣害対策に取り組む機運の醸成を進めるとともに、新たな獣害対策技術の研究開発・実証に取り組めます。また、生活被害の軽減に向けて、関係機関の連携を強化します。
- ② 野生鳥獣による被害を減少させるための「被害防止」の取組として、集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備などに加え、大量捕獲技術等の普及などによる捕獲力強化に取り組めます。また、市町の被害防止計画の達成を支援します。
- ③ ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの「生息数管理」を適切に行うため、生息状況のモニタリングを着実に実施するとともに、個体数の増加が著しいニホンジカについて、第二種特定鳥獣管理計画に基づいた県による捕獲を積極的に進めます。また、現状の捕獲頭数を今後とも維持・拡大するため、狩猟免許所持者の確保に向けた取組を進めます。
- ④ 獣肉等の利活用を促進するため、「みえジビエ推進協議会」と連携し、『「みえジビエ」品質・衛生管理マニュアル』の普及や「みえジビエ登録制度」の適正な運用による登録事業者の拡大に努めるほか、「みえジビエ」の付加価値向上に向けた商品開発や販路拡大などに取り組めます。

主な事業

- ① 獣害対策推進体制強化事業【基本事業名：14701 獣害対策の体制づくりの推進】
（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費）
予算額：(28) 14, 209千円 → (29) 16, 123千円
事業概要：獣害につよい体制を作っていくため、地域における獣害対策に取り組む機運の醸成を図るとともに、持続的な捕獲体制の構築に向けた支援や指導者育成講座の開設等による地域リーダーの育成に取り組みます。
- ② 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】
（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費）
予算額：(28) 252, 214千円 → (29) 353, 963千円
事業概要：市町の被害防止計画に基づく侵入防止柵等の防除対策や有害鳥獣捕獲活動への支援に取り組むなど、地域の捕獲体制の整備等を進めます。
- ③ 野生鳥獣捕獲管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】
（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費）
予算額：(28) 14, 243千円 → (29) 40, 145千円
事業概要：野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締りや指導に取り組むとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。また、生息数管理のため、県が主体となり、ニホンジカの捕獲に取り組みます。
- ④ 野生鳥獣生息管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】
（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費）
予算額：(28) 3, 017千円 → (29) 5, 721千円
事業概要：野生鳥獣の適正な生息管理を行うため、第12次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画の進捗管理等を実施します。また、鳥獣保護管理事業計画に基づく鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理、捕獲事業を行います。
- ⑤ みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：14704 獣肉等利活用の促進】
（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12 農業経営対策費）
予算額：(28) 2, 169千円 → (29) 1, 946千円
事業概要：野生獣肉の地域資源としての利活用を拡大するため、「みえジビエ推進協議会」と連携し、「みえジビエ登録制度」の普及啓発に取り組むとともに、みえジビエの安全性を確保するモニタリング検査等を行います。

施策 151 地球温暖化対策の推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

地球温暖化対策の必要性について広く認知され、県民一人ひとりが日常生活において、また事業者は事業活動において、温室効果ガス排出削減に向けて自主的に行動し、地球温暖化の緩和が進められているとともに、さまざまな分野において、県内で起こりつつある地球温暖化による気候変動の影響への適応が進められています。

平成 31 年度末での到達目標

家庭や事業所では、省エネルギー、節電、再生可能エネルギーの導入等の温室効果ガス排出削減の自主的な取組が進んでいます。

また、県民の皆さんや事業者等が連携した低炭素なまちづくりの取組が広がっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
家庭での電力消費による二酸化炭素排出量	1,144 千 t-CO ₂	1,165 千 t-CO ₂		1,150 千 t-CO ₂		1,119 千 t-CO ₂
目標項目の説明	家庭部門からの二酸化炭素排出量として、家庭での電力消費による二酸化炭素排出量					
29 年度目標値の考え方	国では、2030 年度に 2013 年度比で温室効果ガスの排出量を 26%削減することとしており、家庭での取組を継続して促進しつつ、国の目標達成に資するよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15101 温室効果ガス排出削減の取組推進（環境生活部）	大規模事業所における温室効果ガスの排出量の増減比率		+0.8% 以下 (27 年度)		+1.2% 以下 (28 年度)		+2.0% 以下 (30 年度)
		-0.5% (26 年度)					
15102 電気自動車等を活用した温暖化対策の推進（環境生活部）	電気自動車等を活用した温暖化対策に取り組む地域の数（累計）		4 地域		6 地域		10 地域
		1 地域					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15103 地球温暖化対策の普及啓発の推進(環境生活部)	地球温暖化対策講座等の受講後に、活動に取り組む意向を示した受講者の割合		97%		98%		100%
		95.8%					
15104 環境教育の推進(環境生活部)	環境教育講座等参加者の満足度		100%		100%		100%
		98.4%					

現状と課題

- ①平成 27(2015)年のCOP21 でパリ協定が採択され、平成 28(2016)年 5 月には国の地球温暖化対策計画が閣議決定されました。平成 42(2030)年度に平成 25 (2013) 年度比で 26%削減する国の目標達成に向け、一層、温室効果ガス排出削減の取組を進めていく必要があります。
- ②県のモデル事業として実施してきた電気自動車等の活用による低炭素なまちづくりの成果を、他の地域にも広げていく必要があります。
- ③大企業では、事業活動に伴う環境負荷の低減のために、環境経営の取組が普及していますが、企業数で大部分を占める中小企業では、まだまだ環境経営の取組は普及していません。
- ④東日本大震災以降、県民の皆さんや事業者在省エネルギーの意識が高まりつつありますが、より一層の省エネルギーの取組を促進する必要があります。
- ⑤世界的に温暖化の影響が顕在化しつつあり、県内においても、農林水産業、自然災害、健康などのさまざまな分野への影響が懸念されています。
- ⑥環境問題解決への具体的な行動を実践する人材を育てるためには、子どもたちの環境教育が重要です。

平成 29 年度の取組方向

- ①「三重県地球温暖化対策推進条例」や「三重県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減の取組を推進していきます。
- ②市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりの取組を広げていきます。
- ③事業者の環境マネジメントを促進するため、M-EMS 取得事業者の取組事例やM-EMS の有用性などの紹介を行い、M-EMS 認証機構と連携して、環境経営の取組の普及啓発を進めていきます。
- ④県民の皆さんに対しては、地球温暖化防止活動推進員等が行う普及啓発活動を通じて、家庭での節電取組や省エネ家電の導入、再生可能エネルギーの導入等による二酸化炭素の排出削減を促進します。
- ⑤地球温暖化により将来生じる影響の最新情報について、県民の皆さんや事業者等に提供していくことで、地球温暖化の緩和とその影響への適応の取組を促進していきます。
- ⑥環境配慮行動の定着を図るため、三重県環境学習情報センターにおける講座においてESDの取組を推進するとともに、県民の皆さんのニーズにあった学習メニューを実施していきます。

主な事業

① 地球温暖化対策普及事業【基本事業名：15101 温室効果ガス排出削減の取組推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)

予算額：(28) 4,090千円 → (29) 3,504千円

事業概要：地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月に施行した「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて取り組む必要があることから、各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。

② 低炭素社会づくり推進事業【基本事業名：15102 電気自動車等を活用した温暖化対策の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)

予算額：(28) 1,131千円 → (29) 1,769千円

事業概要：市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりを進めます。

③ 環境経営促進事業【基本事業名：15103 地球温暖化対策の普及啓発の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1環境総務費)

予算額：(28) 7,609千円 → (29) 5,345千円

事業概要：事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を進めるため、M-EMSの普及拡大を図るなど環境経営の取組を促進します。

④ 環境行動促進事業【基本事業名：15103 地球温暖化対策の普及啓発の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1環境総務費)

予算額：(28) 6,414千円 → (29) 5,309千円

事業概要：家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、具体的な省エネ手法等に関する講座などの内容の充実を図りながら、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。

⑤ 環境学習情報センター運営事業【基本事業名：15104 環境教育の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1環境総務費)

予算額：(28) 39,952千円 → (29) 40,041千円

事業概要：環境教育を推進するため、環境学習情報センターを拠点に、他団体との連携を図りながら、環境講座やイベント等を開催し、普及啓発を進めます。

施策 1.5.2 廃棄物総合対策の推進

【主担当部局：環境生活部廃棄物対策局】

県民の皆さんとめざす姿

私たちの生活や事業活動から生じる廃棄物について、県民の皆さんや事業者などのさまざまな主体の連携により、発生抑制、再使用、再生利用および適正処理が進むとともに、廃棄物が貴重な資源やエネルギー源としてより一層有効活用され、循環型社会の定着が実感できる社会となっています。

平成31年度末での到達目標

ごみの発生・排出抑制が進み、地域特性などに応じた循環利用により、最終処分される廃棄物が減少しています。また、産業廃棄物の排出事業者の処理責任の徹底や監視指導により、不法投棄等不適正処理の未然防止や早期対応が進み、不適正処理4事案についても着実に是正されてきています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
廃棄物の最終処分量	301千t	289千t		283千t		270千t
目標項目の説明	最終処分された一般廃棄物と産業廃棄物の総量					
29年度目標値の考え方	廃棄物処理計画の目標値の考え方をふまえて設定した平成31年度目標値の達成に向けて、平成29年度目標値を283千t以下と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15201 ごみゼロ社会の実現 (環境生活部 廃棄物対策局)	1人1日あたり のごみ排出量 (一般廃棄物の 排出量)		965g/人 日		957g/人 日		943g/人 日
		970g/人 日					
15202 産業廃棄物の3Rの推進 (環境生活部 廃棄物対策局)	産業廃棄物の再生利用率		43.2%		43.3%		43.5%
		43.1%					
15203 廃棄物処理の安全・安心の確保 (環境生活部 廃棄物対策局)	不法投棄等不適正処理事案の改善着手率		100%		100%		100%
		69.2%					
15204 不適正処理の是正措置の推進 (環境生活部 廃棄物対策局)	不適正処理4事案に係る行政代執行による是正措置の進捗率		56.3%		68.8%		81.3%
		37.5%					

現状と課題

- ①県民の皆さん、事業者、行政などさまざまな主体が連携した3R（発生抑制、再使用、再生利用）の取組により、一般廃棄物の排出量、最終処分量は着実に削減され、資源化率についても全国と比べて高い水準を維持している状況にあります。引き続きごみゼロ社会の実現に向けた取組を推進するとともに、循環の質にも着目して、枯渇性資源の循環利用のための使用済小型電子機器等の回収や、食品廃棄物の削減やリサイクルに向けた取組などを促進する必要があります。
- ②産業廃棄物の3Rの推進により、再生利用率は向上し、最終処分量は着実に削減されましたが、排出量については、景気の動向もあり明確な削減傾向は見られない状況です。今後、排出量の削減等に向け、排出事業者の一層の取組が求められます。また、枯渇性資源の循環利用や未利用エネルギーの有効活用などを推進する必要があります。
- ③産業廃棄物の不法投棄等不適正処理については、依然として後を絶たない状況です。今後、排出事業者責任の徹底、処理状況の透明化や厳正な監視指導など、県民が安全・安心を実感できる取組が必要です。また、南海トラフ地震等の大規模災害時においても、適正かつ円滑に災害廃棄物処理が行われる体制を早期に整備することが求められています。
- ④過去に産業廃棄物が不適正処理された4事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）については、行政代執行により着実に環境修復を行うことが必要です。

平成29年度の取組方向

環境生活部

- ①平成27年度に策定した廃棄物処理計画に基づき、3Rや適正処理の取組を進め、安全・安心を確保しつつ、循環の質にも着目して、枯渇性資源の循環利用のための使用済小型電子機器等の回収や廃棄物の持つ未利用エネルギーの回収、食品廃棄物の削減やリサイクルの取組などを促進します。
- ②RDF焼却・発電事業終了後の関係市町等のごみ処理体制が確実に構築されるよう、市町等で設置した委員会等に参画し技術的支援等を実施していきます。
- ③事業者、廃棄物処理業者、研究機関、行政などさまざまな主体との協創による、地域特性や資源の性状に応じた最適な規模の地域循環圏の形成に向けた取組を促進します。
- ④排出事業者の処理責任の徹底に向け電子マネーや優良認定処理業者の活用を促進するとともに、処理業者の優良化を図り、廃棄物処理にかかる県民の安全・安心を確保します。
- ⑤産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正のため、厳正な監視指導を行うとともに、市町、県内自主活動団体等のさまざまな主体との連携を強化し不法投棄を許さない社会づくりを進めます。
- ⑥大規模災害時に備え災害廃棄物の適正かつ円滑な処理が実施されるよう、国や近隣県および市町、民間事業者団体等との連携強化に取り組みます。また、災害廃棄物処理に精通した人材の育成に取り組みるとともに、市町等職員の災害対応力を高める取組を進めます。
- ⑦産業廃棄物が不適正処理された4事案について、平成34年度までに対策を完了するよう、着実に工事を実施します。

環境生活部・企業庁

- ⑧RDF焼却・発電事業については、市町のごみ処理が円滑に進むよう引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

主な事業

① 「ごみゼロ社会」実現推進事業【基本事業名：15201 ごみゼロ社会の実現】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費)

予算額：(28) 25,021千円 → (29) 12,570千円

事業概要：ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物が、資源やエネルギー源として地域で最大限有効活用されるための取組を促進します。また、食品ロス削減を促進するため、食べきり運動等に取り組みます。

② (一部新) 地域循環高度化促進事業【基本事業名：15202 産業廃棄物の3Rの推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費)

予算額：(28) 48,517千円 → (29) 58,016千円

事業概要：資源が最適な規模で循環利用される地域づくりに向けて、資源の性状や地域特性をふまえ、地域循環圏形成に係る取組の実現可能性調査を行います。また、食品廃棄物の有効活用に向けた取組を進めます。

③ 産業廃棄物処理責任の徹底促進事業【基本事業名：15203 廃棄物処理の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費)

予算額：(28) 28,747千円 → (29) 37,452千円

事業概要：産業廃棄物の排出事業者に対して、電子マニフェストの活用率を高めるための支援を行うとともに、優良認定処理業者の活用を促進するなど、産業廃棄物処理の環境負荷低減や、処理業者における処理状況の透明性の向上に繋がる取組を促進します。

④ (一部新) PCB廃棄物適正管理推進事業【基本事業名：15203 廃棄物処理の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費)

予算額：(28) 26,624千円 → (29) 52,050千円

事業概要：PCB廃棄物の保管事業者に対し、処理期限内に確実かつ適正に処理されるよう指導等を行います。また、未届けのPCB廃棄物等を把握するため、徹底した掘り起こし調査等を行います。

⑤ (一部新) 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【基本事業名：15203 廃棄物処理の安全・安心の確保】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費)

予算額：(28) 34,945千円 → (29) 55,299千円

事業概要：不法投棄の未然防止や早期発見を進めるため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した事業の実施や不法投棄監視カメラの活用に加え、迅速かつ効率的・効果的な監視・指導を行うため、新たにドローンを活用した測量システムを導入します。

⑥ 環境修復事業【基本事業名：15204 不適正処理の是正措置の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費)

予算額：(28) 3,221,076千円 → (29) 3,322,706千円

事業概要：生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案(四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山)について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、引き続き環境修復を進めます。また、行政代執行費用の徴収については、原因者の差押可能な財産の把握に努めるとともに、排出事業者等の責任追及を行います。

施策 1.5.3 豊かな自然環境の保全と活用

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体が、生物多様性をはじめとする自然環境を自主的に保全・再生する社会が形成され、三重県の豊かな自然が継承されています。また、県民の皆さんが、自然とのふれあいや自然資源の持続可能な活用を通じて、自然からの恩恵を享受しています。

平成 31 年度末での到達目標

生物多様性をはじめとする自然環境の保全活動のサポート機能を充実することで、県民の皆さんや事業者、NPO等による生態系や希少野生動植物、里地・里山・里海の自主的な保全活動が活発に行われています。また、こうした取組をとおして、県民の皆さんが自然とのふれあいや地域への愛着を深めながら暮らせる自然環境が維持保全されています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	自然環境の保全活動団体数	76 団体	78 団体		80 団体	
目標項目の説明	絶滅のおそれのある野生動植物種の保全活動及び里地・里山・里海等の保全活動を継続して実施している実施団体数の合計					
29 年度目標値の考え方	平成 31 年度に活動団体数を現状値から 8 団体増やすことを目標としており、平成 29 年度は前年度の目標値から 2 団体増加させることを目標値として設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		15301 貴重な生態系と生物多様性の保全	希少野生動植物種の保全活動や貴重な生態系の維持回復活動の実施率	50.0%	60.0%	
15302 自然とのふれあいの促進	自然とのふれあいを体験した満足度	69.9%	72.0%		74.0%	80.0%

現状と課題

- ①「第2期みえ生物多様性推進プラン」に基づき、生物多様性の保全を推進するため、県民の皆さんの参画を得ながら、県内の希少野生動植物種の現状把握として、県絶滅危惧種 16 種の生息・生育状況調査を行いました。希少野生動植物の保護を図るため、三重県自然環境保全条例に基づく希少野生動植物種の指定とその保全活動を進める必要があります。
- ②県民の皆さんに、身近な自然環境や生物多様性の状況、それらのもたらすさまざまな恩恵などの情報提供及び重要性を啓発するとともに、マメナシ、ムシトリスミレなど希少種の保全に向けた自主的な活動の促進に取り組みました。また、子どもたちを対象に、活動団体と連携し、生物多様性の理解につながる観察会や外来生物の駆除活動などを 25 回実施し、普及啓発に取り組みました。今後も、将来の自然環境を支える子どもたち等の生物多様性への理解を高める必要があります。
- ③自然環境を保全するため、自然公園、三重県自然環境保全地域、里地・里山・里海や河川などにおいて、県民の皆さんやNPO、事業者などと連携し、希少野生動植物種の生育調査など自然環境保全活動を 6 回開催するとともに、専門家のアドバイスや県職員による情報提供を 10 か所で実施しました。引き続き、さまざまな主体による自主的な自然環境保全活動を促進していく必要があります。
- ④近年増加している太陽光発電施設等の設置に際し、自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため改正した三重県自然環境保全条例等に基づき、関係事業者への適切な指導、助言を行っています。引き続き、関係法令の遵守に向けて適切な指導・助言に取り組む必要があります。
- ⑤県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、7つの自然公園における施設や2つの森林公園の適正な維持管理を行うとともに、台風で被災した自然歩道を 1 箇所復旧しました。今後も、自然公園施設の整備を進めるとともに、自然公園等県民が自然とふれあう拠点において、利用者のニーズにあった公園管理やイベントを実施し、利用者の満足度の向上に取り組む必要があります。
- ⑥伊勢志摩国立公園指定 70 周年記念事業の一環として、豊かな自然の保全と伊勢志摩地域への集客・交流を促進するため、市町や関係団体、地元民間企業等と連携し、「全国エコツアー大会」をはじめ、地域の文化に触れるエコツアーや各種体験イベントの開催、首都圏でのイベントへの出展を通じた情報発信等に取り組んでいます。今後も、さまざまな機会を通じて、エコツアーの魅力を国内外に発信し、インバウンドをはじめ、国内外からの集客・交流につなげていく必要があります。
- ⑦伊勢志摩国立公園が、環境省の進めている国立公園満喫プロジェクトの先導的モデルの実施箇所として選定され、9月には、官民一体となった「伊勢志摩国立公園地域協議会」を設立しました。今後は、世界水準の「ナショナルパーク」となるよう、自然や景観を、将来にわたって保全・保護するとともに、公園内の自然・歴史・文化などの資源を生かしながら、集客・交流の拡大を図る必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①生物多様性の保全を推進するため、県民の皆さんの参画を得ながら、引き続き、県内の希少野生動植物種の生息・生育状況調査を進めるとともに、希少野生動植物のうち新たに指定された種や、特に保護が必要な種に対する保全活動を計画的に進めます。また、さまざまな主体による自主的な保全活動を促進するため、活動者に対して事業者等がサポートする仕組みづくりに取り組みます。

- ②県民の皆さんに、身近な自然環境や生物多様性の重要性を啓発するとともに、保全に向け自主的な活動を促進します。また、将来の自然環境を支える子どもたちを対象として、学校への出前授業や各種イベントを通じて生物多様性の重要性に対する理解を高める取組を進めます。
- ③自然環境の保全に向け、自然公園や三重県自然環境保全地域等の適正管理に取り組むとともに、里地・里山・里海や河川などにおいて、県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体による自主的な自然環境保全活動が継続できるよう、引き続き、専門的な知識や必要な情報の提供などに取り組めます。
- ④自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため、太陽光発電施設等の設置に際しては、三重県自然環境保全条例等に基づき、関係事業者への適切な指導、助言などに努めます。
- ⑤県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、引き続き、自然公園施設の適切な維持管理や施設整備を進めます。また、自然公園や三重県民の森、三重県上野森林公園など県民が自然とふれあう拠点において、市町や指定管理者、活動団体などと連携し、魅力ある自然体験プログラムの実施や情報発信に取り組めます。
- ⑥自然公園を中心に、三重県が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源として活用するエコツーリズムの取組を促進します。
- ⑦世界水準の「ナショナルパーク」として、伊勢志摩国立公園への国内外からの誘客を促進するため、伊勢志摩国立公園地域協議会が平成28年12月に策定した「ステップアッププログラム2020」に基づいて、伊勢志摩地域が誇る自然や景観などの保全、ビューポイントの整備、地域資源の保全と活用を担う人材の育成などに取り組めます。

主な事業

- ①希少生物保全事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 11 野生生物共生費)
 予算額：(28) 625千円 → (29) 382千円
 事業概要：県内の希少野生動植物種の現状を把握するとともに、特に重要な地域において希少野生動植物種の生息・生育状況調査や三重県希少野生動植物種の指定を進めます。また、県指定種の盗掘防止パトロールや保全活動を地元自治会・住民との協働により実施するほか、外来生物対策についての普及啓発等を行います。
- ②野生生物保護事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 11 野生生物共生費)
 予算額：(28) 2,378千円 → (29) 1,670千円
 事業概要：多様な自然環境の保全・野生生物の保護に係る普及啓発を行うとともに、鳥獣保護管理計画に基づく傷病野生鳥獣の救護や、子どもたちが参加する自然観察会等を実施します。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行います。
- ③自然公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】
 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12 自然公園費)
 予算額：(28) 22,613千円 → (29) 20,517千円
 事業概要：県民による自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等を適正に維持管理します。

④森林公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 08 緑化対策費)

予算額：(28) 50,850千円 → (29) 51,784千円

事業概要：自然とのふれあいや森林環境教育の拠点施設として、三重県民の森など、森林公園を適切に維持管理するとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等の開催を通じて、利用増進を図ります。

⑤(新)自然公園ナショナルパーク化促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

(第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12 自然公園費)

予算額：(28) — 千円 → (29) 149,130千円

事業概要：世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。

施策 1.5.4 大気・水環境の保全

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

大気や河川、海域の環境基準が達成され、県民の皆さんが良好な大気環境と美しい水環境のもとで、健康で豊かな生活を営んでいます。

また、県民の皆さんやさまざまな主体が協力して大気や水環境の保全活動に積極的に取り組み、自動車排出ガスや生活排水などの身近な暮らしの問題に対する取組の効果があらわれています。

平成 31 年度末での到達目標

工場・事業場において排出ガスや排水が適正に管理されるとともに負荷量の削減が行われています。大気環境への負荷が少ない自動車の利用が進み、さらに生活排水処理施設の整備促進により、大気や河川、海域の環境基準の達成率が向上しています。

また、県民の皆さんやさまざまな主体が協力して環境保全活動に積極的に取り組むことにより、身近な暮らしの問題を改善していきます。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	大気環境および水環境に係る環境基準の達成率	96.1%	93.0%		94.0%	
目標項目の説明	大気環境測定地点および河川・海域水域における環境基準の達成割合					
29 年度目標値の考え方	各種施策を講じるにより全地点および全水域で環境基準を達成することをめざして目標値を設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		15401 大気・水環境への負荷の削減(環境生活部)	大気・水質の排出基準適合率	99.9%	100%	
15402 自動車環境対策の推進(環境生活部)	NOx・PM法対策地域全体の大気環境基準達成率	100%	100%		100%	100%
15403 生活排水対策の推進(環境生活部)	生活排水処理施設の整備率	82.6%	83.5%		84.5%	86.5%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15404 伊勢湾の再生に向けた取組の推進（環境生活部）	海岸漂着物対策等の水環境の保全活動に参加した県民の数		30,250人		31,500人		34,000人
		26,629人					
15405 環境保全のための調査研究成果の還元（環境生活部）	大気環境および水環境の保全に関する調査研究成果を公表した研究事業数		6件		6件		7件
		4件					

現状と課題

- ①大気環境はおおむね良好な状態に改善されていますが、光化学スモッグやPM2.5は、健康への影響を考慮し、その濃度上昇に備えるための予報等を発令している状況があります。河川（BOD）の環境基準達成率は近年90%以上で推移しておりますが、海域のうち伊勢湾（COD）の環境基準達成率は50%前後の達成率に留まっています。また、赤潮の発生は減少したものの貧酸素水塊が発生しています。引き続き、工場・事業場からのばい煙・汚濁物質の排出抑制および生活排水に係る汚濁負荷量の削減等が求められています。一方、大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから適正な環境配慮を行うことが求められます。
- ②一部の自動車排出ガス測定局では、二酸化窒素濃度が環境基準に近い水準で推移しています。局地的には環境基準を超過しているおそれがあり、自動車環境対策の継続と現況把握が必要です。
- ③生活排水処理施設の整備は着実に進展してきましたが、整備率(82.6%)は全国平均(89.9%)と比較してまだ低く、未整備人口の解消が求められています。
- ④伊勢湾等の海岸域では、ごみが河川を經由して漂着しており、砂浜等の景観の悪化と漁業や生態系への影響が懸念されています。流域圏での環境保全活動の拡大と活性化が求められています。
- ⑤PM2.5や伊勢湾の貧酸素水塊など環境改善に向けて、効果的な対策のためには地域環境に応じた調査研究が必要です。

平成29年度の取組方向

- ①大気環境や水環境について、工場・事業場からの負荷を削減するため、検体採取を伴う立入検査により、法令遵守の徹底等を図ります。また、法に基づき大気、公共水域（河川、海域）および地下水の常時監視を行い環境基準等の適合状況を確認します。測定結果について迅速な情報提供に努め、光化学スモッグやPM2.5の濃度が上昇した際は、県民の皆さんに予報等を発令します。水環境においては、新たに策定する第8次総量削減計画に基づき伊勢湾の汚濁負荷削減に取り組みます。一方、環境に著しい影響を与えるおそれのある一定規模以上の開発事業等を対象として、環境に与える負荷をできる限り低減させることを目的に、環境影響評価を実施します。
- ②自動車環境対策では、NOx・PM法対策地域内における二酸化窒素や浮遊粒子状物質の削減状況を調査し、「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」の進行管理と地域全体での環境基準の達成状況を把握します。
- ③生活排水対策は、平成28年6月に策定した「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町と連携して下水道、浄化槽および集落排水施設等の効率的・効果的な整備を進め、未整備人口の解消を図ります。

- ④伊勢湾の再生に向け、「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸管理者、県民の皆さん、民間団体、企業等による協力体制を拡充していきます。「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」の取組を3県1市の連携により展開し、参加者の拡大を図っていきます。引き続き、国の予算を活用して回収・処理および発生抑制対策事業を実施します。
- ⑤環境に関する課題に対応した調査研究ならびに検査精度の確保に係る研究事業を行います。

主な事業

- ① 大気テレメータ維持管理事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】
(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)
予算額：(28) 182,497千円 → (29) 192,889千円
事業概要：大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。
- ② 河川等公共用水域水質監視事業【基本事業名：15401 大気・水環境への負荷の削減】
(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)
予算額：(28) 33,286千円 → (29) 33,281千円
事業概要：公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。
- ③ 自動車NOx等対策推進事業【基本事業名：15402 自動車環境対策の推進】
(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)
予算額：(28) 8,199千円 → (29) 8,115千円
事業概要：NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNOx調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。
- ④ 浄化槽設置促進事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】
(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)
予算額：(28) 245,462千円 → (29) 193,604千円
事業概要：市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。
- ⑤ 伊勢湾行動計画推進事業【基本事業名：15404 伊勢湾の再生に向けた取組の推進】
(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費)
予算額：(28) 576千円 → (29) 574千円
事業概要：伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等の取組を実施します。

⑥ 環境試験研究管理事業【基本事業名：15405 環境保全のための調査研究成果の還元】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 6環境試験研究費)

予算額：(28) 40,775千円 → (29) 44,726千円

事業概要：環境保全に係る調査研究において精確かつ迅速な試験、検査を行うため、分析機器の保守点検および修理、更新および職員研修等を行い、精度維持と技術力の向上を図ります。

施策2-1-1

人権が尊重される社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮していきいきと活動できる社会になっています。

平成31年度末での到達目標

人権啓発・教育が推進され、県民一人ひとりが、人権に対する理解と認識を深めるとともに、差別や人権侵害等に対する人権相談体制等が整備され、差別や人権侵害を許さない、人権尊重の視点に立ったまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.5%	39.5%		40.5%		42.5%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	さまざまな人権施策等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成29年度の目標値を40.5%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21101 人権が尊重されるまちづくりの推進（環境生活部）	地域における「人権が尊重されるまちづくり」研修会の実施団体数		35 団体		35 団体		35 団体
		34 団体					
21102 人権啓発の推進（環境生活部）	人権イベント・講座等の参加者の人権に関する理解度		98.0%		99.0%		100%
		97.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21103 人権教育の推進（教育委員会）	人権教育カリキュラムを作成している学校の割合		82.2%		90.1%		100%
		73.3%					
21104 人権擁護の推進（環境生活部）	人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者の研修内容の理解度		97.0%		98.0%		100%
		95.6%					

現状と課題

- ①人びとの人権意識は高まりつつありますが、偏見等による差別や人権侵害は未だに発生しており、住民組織やNPO等のさまざまな主体と連携して、人権尊重の視点に立った行政の推進が必要です。
- ②地域のさまざまな活動が、人権尊重の視点に立って行われるよう、さまざまな主体が開催する研修会等に講師派遣の支援を行いました。人権が尊重されるまちづくりの取組を県内全域に広げていくためには、市町や関係団体等を通じて事業の周知や活用を働き掛けていく必要があります。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発、商業施設に出向いて啓発活動に取り組むなど、さまざまな啓発を実施しました。人権課題は多様化しており、県民の皆さんの理解の促進を図ることができるよう効果的な啓発の推進が必要です。
- ④子どもたちが自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を身につけられるよう教育を進める必要があります。
- ⑤さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等を対象としたスキルアップ講座を開催し、資質向上の支援に取り組みました。相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き、相談員等の資質向上支援に取り組むとともに、関係機関等との連携強化を図っていく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

環境生活部

- ①人権が尊重される社会を実現するため、「第三次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、計画的に人権施策を推進するとともに、さまざまな主体と連携・協働して、取組を進めます。
- ②人権が尊重されるまちづくりの取組を県内全域に広げていくため、講師派遣の支援等を通じて、さまざまな主体が人権尊重の視点で活動するための取組を推進します。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚をめざし、人権課題や年齢層、関心の度合いに応じた多様な手段と機会を通じて、人権に関する知識や情報を提供し、理解や共感を得るための人権啓発を推進します。
- ④さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等に対する研修を行い、資質向上を図るとともに、県の関係機関をはじめ国や市町等との連携強化に取り組めます。

教育委員会

- ⑤人権教育カリキュラムの作成を進め、学校の教育活動全体を通じた人権教育を展開します。また、子どもたちが安心して学び、生活できるよう、学校・家庭・地域が連携・協議する人権教育推進協議会等の取組を推進します。

主な事業

環境生活部

①人権施策総合推進事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(28) 2,897千円 → (29) 2,474千円

事業概要：人権が尊重される社会を実現していくため、「第三次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。

②人権文化のまちづくり創造事業【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(28) 1,047千円 → (29) 802千円

事業概要：人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等に講師を派遣し、地域の取組状況やニーズに応じた支援を行います。

③隣保館運営費等補助金【基本事業名：21101 人権が尊重されるまちづくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(28) 261,743千円 → (29) 252,940千円

事業概要：市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの隣保事業が推進されるよう支援します。

④人権啓発事業【基本事業名：21102 人権啓発の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(28) 24,390千円 → (29) 22,440千円

事業概要：県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織と連携して啓発に取り組むなど、多様な啓発活動を展開します。また、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

⑤地域人権相談支援事業【基本事業名：21104 人権擁護の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)

予算額：(28) 361千円 → (29) 250千円

事業概要：人権に関する相談に適切に対応できるよう、人権に関わる相談員等を対象とした講座を開催し、資質向上を支援します。また、相談機能の向上や連携の強化につなげていくため、相談員等の交流会を開催し、情報共有や意見交換を行います。

教育委員会

⑥人権感覚あふれる学校づくり事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

予算額：(28) 1,050千円 → (29) 703千円

事業概要：子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果をすべての県立学校に広げていきます。

⑦子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)

予算額：(28) 3,373千円 → (29) 2,870千円

事業概要：教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情や学習意欲を高めるため、学校・家庭・地域がともに学習支援や体験活動を行う「子ども支援ネットワーク」の活動を活性化します。

施策 212 あらゆる分野における女性活躍の推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成 31 年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	39.4%	41.4%		43.4%	
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29 年度目標値の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位5項目の平均である2ポイントの上昇をめざし、43.4%と設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		21201 政策・方針決定過程への女性の参画（環境生活部）	県・市町の審議会等における女性委員の割合	26.5%	27.2%	
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	新規参加者数 300人	新規参加者数 321人		新規参加者数 337人	新規参加者数 370人
		満足度 84.0%	満足度 95.5%		満足度 97.0%	満足度 100.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)		140 団体		184 団体		303 団体
		41 団体					
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)		12 団体		24 団体		49 団体
		—					

現状と課題

- ①人口減少や少子高齢化の進展等、男女共同参画を取り巻く社会経済情勢に大きな変化が生じているため、平成23年3月に策定した「第2次三重県男女共同参画基本計画」の改定を進めています。今後は、改定計画を広く周知するとともに、総合的かつ計画的な男女共同参画施策の推進に向け、庁内への働きかけや進捗管理を図っていく必要があります。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」が行ったファンファーレ講演会では、過去最高の参加者満足度(91.3%)を得るなど効果的な啓発が実施できていることから、引き続き、男女共同参画意識の普及・啓発に取り組んでいく必要があります。
- ③G7伊勢志摩サミットにおいて「女性活躍推進は、G7共通のゴール」との首脳宣言がまとめられたことを受け、サミット開催地から「あらゆる分野における女性活躍」のムーブメントを起こすべく、国や民間企業等と連携した「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を9月に開催しました。今後、アワード受賞モデルの横展開等を行うとともに、当日、発出された共同宣言の趣旨もふまえ、開催成果を広く展開し根づかせていく必要があります。
- ④県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組んだ結果、新規会員や取組宣言数が順調に増加しました。引き続き、加入促進に取り組むとともに、セミナー等の実施にあたっては、より訴求力の高い内容になるよう外部委員による意見を参考にするなど取組を進め、女性活躍推進のさらなる機運醸成を行っていく必要があります。
- ⑤「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」について、出前講座や広報啓発カードの配布、ポスターによる啓発活動を行い、性暴力等被害者専門の相談窓口として認知度の向上に取り組みました。電話相談等の相談件数は一定の数値が上っており、真に安心して相談できる窓口として認識され、また、スムーズな連携体制で運用されてきていると考えられます。今後も引き続き、効果的な普及啓発を行い、社会的認知度を高めて行く必要があります。
- ⑥DV被害者支援について、関係機関による「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催し、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次計画)」の進捗状況の確認や情報共有を行うとともに、次期計画を策定しています。今後も、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

平成 29 年度の取組方向

環境生活部

- ①「第 2 次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の策定を受け、あらゆる分野における女性活躍の推進をめざし、計画の着実な実行を各部局に促すとともに、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、それぞれの実情に応じた支援を行っていきます。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」と密接に連携を図り、男性の意識改革につながる講座や課題解決型講座の実施などを通じ、男女共同参画意識の一層の普及・啓発に努めます。
- ③「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催成果を広く展開し根づかせていく必要があることから、共同宣言の趣旨をふまえたプラットフォームを構築し、国・市町・商工団体等関係機関と連携しながら、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組みます。
- ④性犯罪・性暴力の被害者が早期に安心して相談や必要な支援を受けることができるよう関係機関と一層連携しながら「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を継続します。また、性暴力等被害者専門の相談窓口としての認知度の向上を図るため、周知効果の高い啓発活動に取り組みます。

健康福祉部

- ⑤「三重県 DV 防止及び被害者保護・支援基本計画（第 5 次計画）」に基づき、DV をはじめとするあらゆる暴力を許さない社会意識の醸成に向けて啓発を行うとともに、DV 被害者の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

主な事業

環境生活部

- ①男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】
（第 2 款 総務費 第 5 項 生活文化費 1 生活対策費）
予算額：(28) 6,653 千円 → (29) 4,167 千円
事業概要：三重県男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、平成 29 年 3 月に策定する「第 2 次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。
- ②男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】
（第 2 款 総務費 第 5 項 生活文化費 1 生活対策費）
予算額：(28) 8,196 千円 → (29) 8,196 千円
事業概要：三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究を行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。

③みえの女性活躍推進事業【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(28) 461千円 → (29) 9,444千円

事業概要：ポストサミットの取組として、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。

④地域女性活躍推進事業【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(28) —千円 → (29) 5,962千円

事業概要：女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、「女性の大活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、国や大学、地域経済団体等で構成する連絡会議を開催します。また、男性の意識改革等につながるフォーラムの開催や市町が実施する女性の活躍推進に資する取組を支援します。

⑤性犯罪・性暴力被害者支援事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)

予算額：(28) 10,168千円 → (29) 9,306千円

事業概要：性犯罪・性暴力被害に遭われた方が安心して相談できる相談窓口として「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を継続し、心身の早期回復が図れるよう初期の産婦人科的処置や心理相談、法律相談等の支援を関係機関・団体と連携して行います。また、さまざまな関係機関を通じて、さらに「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の認知度を高めていきます。

健康福祉部

⑥DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5社会福祉施設費)

予算額：(28) 24,009千円 → (29) 24,006千円

事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第5次計画）」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施します。

施策 213 多文化共生社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	29.1%	30.1%		31.1%		33.1%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	多文化共生に係る取組を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成29年度の目標値を31.1%と設定しました					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援（環境生活部）	多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	97.9%	98.5%		99.0%		100%
	医療通訳者が常勤している医療機関の数（累計）	6機関	7機関		8機関		10機関
21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援（教育委員会）	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合	94.9%	100%		100%		100%

現状と課題

- ①外国人労働者の適正雇用や多文化共生の推進について県内企業に働きかけるため、4県1市で定めた「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及を目的とするセミナーを四日市市で開催し、多くの企業等の参加を得ました。多文化共生の社会づくりを進めるため、さまざまな主体と連携する必要があります。
- ②外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を、多言語ホームページで提供するとともに、さまざまな主体と連携した啓発イベントを津市で開催しました。人口減少や高齢化により地域の活力の低下が懸念される中、外国人住民には労働力のみではなく、地域社会の担い手（アクティブ・シチズン）としての活躍が期待されますが、意識の面で活躍できる環境が整っているとは言えず、また、外国人住民も地域社会に参画する方法がわからないことから、積極的に参画する意識は高くない状況です。
- ③多言語による相談窓口を設置するとともに、医療通訳の育成のための研修を開催しました。県内の外国人住民は定住傾向にあることから、教育、防災、医療等さまざまな生活場面で新たな課題が始めています。
- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校では、外国人児童生徒巡回相談員を在籍状況等に応じて計画的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校では、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行っています。
- ⑤小中学校では、県内5か所で開催の研修会等において、日本語指導と教科指導の統合をめざした授業の効果的な指導事例の普及・活用の推進に取り組みました。高等学校では、日本語指導が必要な外国人生徒支援のための研修会を3回実施しました。今後は日本語指導と教科指導を統合した授業に係る指導方法・指導内容、教材開発、効果的な日本語指導等について理解をさらに深める必要があります。また、小・中・県立学校において、それぞれの外国人児童生徒の指導の状況を円滑に引き継ぐため、関係機関との連携を強化する必要があります。

平成29年度の取組方向

環境生活部

- ①さまざまな主体と連携して、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりや、多文化共生社会づくりに必要な人材の育成に取り組みます。
- ②外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を多言語ホームページで提供するほか、多文化共生の意識の浸透を図るためさまざまな主体と連携して取り組みます。伊勢志摩サミット開催を契機に地域にもたらされた「ダイバーシティ」の視点による地域の深化をより進めるため、外国人住民による国際理解事業の実施に向けて取り組みます。
- ③外国人住民が多く在住する市町を中心に、日常的な生活支援を行う体制が整ってきていることから、広域で解決すべき、医療通訳の計画的な育成や防災意識の向上、新たな課題である消費者被害の防止などについて引き続き支援に取り組みます。

教育委員会

- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ⑤外国人児童生徒教育に係る研修会等において、JSLカリキュラムに係る実践事例の成果の普及・活用を進めます。また、小・中・県立学校の円滑な引継ぎ等について協議を行い、実施の拡充を図ります。

主な事業

環境生活部

①多文化共生がもつ力の活用事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(28) 40,010千円 → (29) 28,526千円

事業概要：「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づいて、県内市町や他県等さまざまな主体と連携して、多文化共生社会づくりに取り組みます。また、県内から海外の大学へ留学する留学生や県内の大学等に在籍する外国人留学生等に対して奨学金を給付するなど多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

②(一部新)情報や学習機会の提供事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(28) 8,323千円 → (29) 9,907千円

事業概要：多言語ホームページ(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語)で外国人住民等に必要な行政や制度に関する情報、地域の課題や取組についての情報を提供します。また、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携した多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントや、外国人住民による国際理解事業などに取り組みます。

③安全で安心な生活への支援事業【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)

予算額：(28) 20,520千円 → (29) 11,474千円

事業概要：医療通訳の育成のための研修の実施、災害時の外国人住民等への支援体制の整備、消費者被害防止のための研修会の開催等、外国人住民等の安全・安心な暮らしに向けた支援を、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

教育委員会

④多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 23,524千円 → (29) 18,966千円

事業概要：多文化共生の考え方のもと、外国人児童生徒が学ぶ楽しさを感じ、社会の一員として共に生活し自己実現を果たすために必要な学習言語の習得を支援します。

⑤社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人生徒への支援】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 4,960千円 → (29) 4,817千円

事業概要：外国人生徒支援専門員を活用し、学校・家庭・地域が一体となった支援体制づくりを進め、高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒が日本語を身につけて社会の一員として社会的自立を果たせるよう支援します。

施策 2.2.1

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

平成 31 年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数(注)	0	2		4		8 (全教科)
目標項目の説明	教科(小学校国語A・B、小学校算数A・B、中学校国語A・B、中学校数学A・B)の平均正答率において、全国平均を上回った教科数					
29 年度目標値の考え方	全教科で全国平均を早期に上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22101 学力の育成(教育委員会)	授業内容を理解している子どもたちの割合		小学校国語 83.5%		小学校国語 85.0%		小学校国語 88.0%
			小学校算数 83.0%		小学校算数 85.0%		小学校算数 88.0%
			中学校国語 77.0%		中学校国語 78.0%		中学校国語 84.0%
			中学校数学 75.8%		中学校数学 76.2%		中学校数学 77.0%
		小学校国語 82.2%					
		小学校算数 81.3%					
		中学校国語 76.3%					
		中学校数学 75.4%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22102 グローバル教育の推進 (教育委員会)	海外留学(短期留学を含む)や海外研修等に 参加した高校生 の数		368人		405人		480人
		350人					
22103 キャリア教育の推進 (教育委員会)	地域等の人材を招へいした 授業等を行っている学校の 割合		小学校 84.0% 中学校 65.5% 高等学校 100%		小学校 85.0% 中学校 67.0% 高等学校 100%		小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%
		小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%					

注) 全国平均を上回った教科数：全国学力・学習状況調査の教科に関する結果は、学力の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどに留意しつつ、児童生徒や学校への質問紙調査の結果と合わせて総合的に活用することが重要です。

現状と課題

- ①平成 28 年度の全国学力・学習状況調査の結果は、小学校で調査開始以来初めて4教科のうち2教科で全国の平均正答率を上回るとともに、中学校4教科のうち1教科で全国の平均正答率と並び、小中学校合わせて8教科中3教科で全国の平均正答率以上となりました。各学校で校長のリーダーシップのもと、組織的・継続的な授業改善の取組が一層推進されるとともに、子どもたちが諦めずに粘り強く取り組んできた結果です。子どもたちの頑張る姿に応えていくため、教科に関する調査や児童生徒に対する調査等の調査結果を総合的に分析し、引き続き授業改善等にしっかり取り組んでいく必要があります。
- ②さまざまな分野で活躍できるグローバル人材の育成が求められており、また、サミットやジュニア・サミットを経て、子どもたちの世界への関心が高まりつつある中、小学校段階からの英語教育を充実し、自らの考えを伝える力や英語でコミュニケーションを図る力を育む必要があります。
- ③子どもたちが自己の能力や適性、社会や時代のニーズを理解するとともに、多様な選択肢の中から進路を決定する能力や態度を身に付けるため、子どもたちが地域の魅力ある仕事等を知る機会の創出や、就職支援等の取組を推進していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①みえの学力向上県民運動ファーストステージの総括をふまえ、引き続き本年度から4年間をセカンドステージと位置づけ展開しています。セカンドステージでは県民力を結集し、県・市町教育委員会、学校、家庭、地域がともに手を携えて取り組み、学校では授業改善等の取組を深め、家庭・地域では生活習慣・学習習慣・読書習慣の定着等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により地域で支えるという方向性を基本として取り組んでいきます。

- ②学力向上アドバイザーの助言等による効果的な少人数指導（習熟度別、ティーム・ティーチング）の実践的な授業研究の検証の結果をふまえて、成果の普及を図ります。また、教育的に不利な環境にある子どもたちが多い学校に対する教員の配置などにより、学力の向上につなげていきます。さらに、国の調査官を招へいた授業公開を含む研修会や全国学力・学習状況調査等の結果から明らかになったみえの子どもたちのつまずきに対応したワークシート等の活用により、授業改善を促進します。加えて、教育支援事務所を中心に学校や市町教育委員会の実情に即したオーダーメイドの支援を推進します。
- ③学校の枠を越えた高校生のネットワークの構築、留学の促進、英語キャンプや国際科学技術コンテスト等への参加を通じてグローバル人材を育成するとともに、CAN-DOリストを活用しながら、小・中・高等学校の系統性を意識した英語指導モデルの構築と普及・啓発を行います。
- ④子どもたちが将来社会で活躍できるよう、社会生活や職業生活に必要な基盤となる能力や態度を育成するとともに、新規高等学校卒業者等が就職した職場で自己実現を果たすことができるよう、外部人材を活用した就職支援および職場定着支援に取り組みます。

主な事業

①みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 学力の育成】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費）

予算額：(28) 2,963千円 → (29) 961千円

事業概要：みえの学力向上県民運動セカンドステージにおいて、引き続き、推進会議を開催し、取組の検証・改善を進めます。また、学校では、授業改善等の取組を深め、家庭では生活習慣等チェックシートの活用等による生活習慣の確立等の取組を広げ、地域では学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として、県民力を結集し、取組を推進します。

②学力向上支援事業【基本事業名：22101 学力の育成】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）

予算額：(28) 57,561千円 → (29) 40,865千円

事業概要：効果的な少人数指導の実践的研究とその成果の共有を進め、個に応じた指導の充実を図ります。また、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックの結果や子どもものつまずきに対応したワークシートの年間を通じた計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善により、子どもの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。

③小中学校指導業務運営活動費【基本事業名：22101 学力の育成】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）

予算額：(28) 4,946千円 → (29) 3,697千円

事業概要：本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。

- ④ (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
 予算額：(28) 33,373千円 → (29) 32,381千円
 事業概要：高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。
- ⑤ (新) 明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
 予算額：(28) ー千円 → (29) 3,824千円
 事業概要：郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。
- ⑥ みえの担い手育成推進事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
 予算額：(28) 58,427千円 → (29) 43,761千円
 事業概要：小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の充実、地域の仕事に対する児童生徒の理解促進、外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。
- ⑦ (一部新) 未来を拓く職業人育成事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
 予算額：(28) 29,216千円 → (29) 6,488千円
 事業概要：高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援します。また、食関連産業や観光業等と連携した取組を支援します。
- ⑧ (一部新) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費
 【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】
 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
 予算額：(28) 13,885千円 → (29) 23,781千円
 事業概要：国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。また、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。

施策 222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にできる心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にできる心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	自分には、よいところがあると思う子どもの割合	小学生 75.1% 中学生 69.4%	小学生 76.5% 中学生 70.8%		小学生 78.0% 中学生 72.2%	
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合					
29年度目標値の考え方	小中学校ともに、成果をあげている他県の状況をふまえ、平成31年度に現状値からおおむね5ポイント高めることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22201 道徳教育の推進(教育委員会)	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合	小学生 93.7% 中学生 94.1%	小学生 94.1% 中学生 94.4%	

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22202 郷土教育の推進(教育委員会)	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子どもたちの割合		小学生 46.4% 中学生 35.0%		小学生 51.6% 中学生 40.0%	
		小学生 41.3% 中学生 30.0%				
22203 読書活動・文化芸術活動の推進(教育委員会)	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合		小学校 62.3% 中学校 50.2%		小学校 63.5% 中学校 51.8%	
		小学校 61.1% 中学校 48.6%				

現状と課題

- ①近年、深刻ないじめやネットでの誹謗中傷、生命を軽視する事件が発生しており、生命を大切にす
る教育や規範意識の醸成が求められています。また、道徳の特別教科化へ向けて、学校全体が一体
となって道徳教育を進める必要があります。
- ②人口減少やグローバル化が進む中、子どもたちが郷土の豊かな自然、歴史、文化等について理解し、
郷土への愛着や誇りを持ち、三重について発信できるよう取り組む必要があります。
- ③子どもたちの豊かな人間性を養い、創造力を育むため、読書習慣を定着させたり、文化芸術への関
心を深めていくことが大切です。しかし、小学校から中学校、高等学校と進むにつれて、読書離れ
が進む傾向があるため、読書に親しむ機会の拡充や読書の楽しさの周知に努め、読書習慣の定着に
取り組む必要があります。また、本物の文化芸術にふれる機会や成果発表する機会の確保に努める
必要があります。

平成 29 年度 の 取 組 方 向

- ①道徳教育実践推進校での公開授業等の取組や、道徳教育推進委員会での提案等を普及させるなどし
て、道徳教育を推進します。また、高等学校における道徳教育の全体計画の充実等に取り組めます。
- ②郷土に関する教材の活用や、伝統文化・伝統工芸にふれる体験活動等をとおして、子どもたちが郷
土三重について発信できる力を身につけられるよう、郷土教育に取り組めます。
- ③「第三次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき読書活動を推進するとともに、「三重県子ども
読書活動推進会議」を開催して取組の成果を検証します。また、学校、図書館、市町、企業等と連
携し、同世代の子ども同士で本を紹介し合う取組や読書活動のリーダーとなる子どもの育成を通じ
て、読書活動を推進します。
- ④子どもたちが本物の文化芸術にふれる機会の創出、全国高等学校総合文化祭等の県外大会での成果
発表や参加者の相互交流により、豊かな感性・情操等を育み、次代の文化の担い手を育成します。

主な事業

①道徳教育総合支援事業【基本事業名：22201 道徳教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 4,757千円 → (29) 5,995千円

事業概要：道徳の特別教科化に向けて、学校の教育活動全体で学校・地域の実態に応じた道徳教育を進めるため、引き続き、市町教育委員会等を支援します。また、道徳教育推進委員会での提案等もふまえ、道徳教育の充実につなげます。

②「ふるさと三重」郷土教育推進事業【基本事業名：22202 郷土教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 600千円 → (29) 298千円

事業概要：教材「三重の文化」等、独自の学習教材の効果的な活用を通じて、郷土を愛し、地域や社会の課題に関心をもち、郷土三重について自信をもって発信できる子どもを育成します。

③子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(28) 1,926千円 → (29) 1,032千円

事業概要：三重県子ども読書活動推進会議や、読書ボランティアと連携した読書啓発事業を実施します。また、公立図書館や小中学校と連携し、読書の楽しさを周囲に伝えることができる子どもの育成に取り組みます。

④学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)

予算額：(28) 1,228千円 → (29) 562千円

事業概要：ビブリオバトル（書評合戦）の普及を通じて高校生の読書活動を推進します。また、小中学生に対してもビブリオバトルの普及を図ります。

⑤高校芸術文化祭費【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 10,671千円 → (29) 5,336千円

事業概要：高校生の音楽、美術、演劇など芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催、全国高等学校総合文化祭等への生徒の派遣を行います。

'C

C

施策 223 健やかに生きていくための身体の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

平成 31 年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果	48.5	49.0		49.5		51.0
目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学5年生男女および中学2年生男女の都道府県別平均値との比較指数）					
29 年度目標値の考え方	子どもたちの体力・運動能力は、全国調査では平均を下回ることから、平成 31 年度に全国平均を上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22301 体力の向上と運動部活動の活性化（教育委員会）	1 学校 1 運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合	77.0%	84.7%		92.4%		100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22302 健康教育 の推進(教育委員 会)	毎日、規則正しく 寝起きしている子ども たちの割合		小学生 寝る 38.9% 起きる 60.4%		小学生 寝る 40.2% 起きる 61.5%		小学生 寝る 43.0% 起きる 64.0%
			中学生 寝る 32.2% 起きる 57.0%		中学生 寝る 33.4% 起きる 58.3%		中学生 寝る 36.0% 起きる 61.0%
22303 食育の推 進(教育委員 会)	朝食を毎日食 べている子ども たちの割合		小学生 87.5%		小学生 88.5%		小学生 90.5%
			中学生 85.0%		中学生 86.0%		中学生 88.0%
		小学生 37.6% 起きる 59.3%					
		中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%					
		小学生 86.5%					
		中学生 84.0%					

現状と課題

- ①平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、体力合計点が悉皆調査開始以来、初めて中学校女子で全国平均値を上回りましたが、昨年度全国平均を上回った中学校男子では 0.02 ポイント下回りました。小学校男女は、全国平均値を上回っておらず、引き続き体力の向上が求められています。
- ②運動部活動は、人間形成に有益であり、生徒の心身の成長に大きな役割を果たすことから、適切な運営や効果的な指導を行うことが必要です。また、平成 30(2018)年度全国高等学校総合体育大会、平成 32(2020)年度全国中学校体育大会の開催を通じて、運動部活動をさらに充実させる必要があります。
- ③平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の準備を、三重県実行委員会のもとに 6 つの専門部会を設置し、会場地市町、関係団体および関係部局等と連携しながら進めてきました。県内の高校生や関係者への周知については一定実施しましたが、広く県民に認知されるよう啓発を進めていく必要があります。
- ④幼児期は、運動機能の基礎の形成や、運動習慣の定着に重要な時期であり、遊びを通じた運動機会を増やしていく必要があります。
- ⑤多様化する子どもたちの健康課題に対して、学校・家庭・地域が連携して取組を進められるよう、支援体制の構築を進める必要があります。また、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深めるため、がんに関する教育に取り組んでいく必要があります。

- ⑥全国学力・学習状況調査と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、朝食の摂取と学力・体力との相関がみられることから、摂取率のさらなる向上が求められます。また、食育を推進するため、食に関する指導の一層の充実を図る必要があります。

平成 29 年度の実行方針

- ①小・中学校が、体力向上の目標を設定するとともに、体力テストの継続実施や1学校1運動プロジェクトの実践に取り組むなど、体力向上に向けた取組を促進します。また、市町教育委員会と連携を密にし、各学校の体力向上に向けたPDCAサイクルを確立できるよう取り組みます。
- ②運動部活動の指導者を対象とした研修会等を通じて指導力の向上を図るとともに、学校における外部指導者の活用を支援します。
- ③平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、総合開会式の全体計画や運営方法等の検討を進めるとともに、高体連競技専門部や会場地市町など関係団体と連携して、競技種目別大会の準備を進めます。さらに、出場する高校生が活躍できるよう、運動部活動の充実を図るとともに、大会開催の機運を高めるため、「支える」立場から高校生が主体となって取り組む高校生活動を中心に、さまざまな機会を捉えて啓発を図ります。
- ④幼児期における子どもの体力づくりの促進に向け、就学前教育に携わる教員（公立・私立幼稚園教諭および保育士）を対象とした研修会を実施します。
- ⑤子どもたちの基本的な生活習慣の確立や性的問題行動、薬物乱用、アレルギー、歯と口腔の健康、心の健康、感染症への対策など健康課題の解決に向けて、関係機関等と連携を図りつつ健康教育を推進します。また、がんに対する正しい理解を深めるため、教材の利活用や指導方法について検証を進めていきます。
- ⑥子どもたちが「食」に関する正しい知識と食習慣を身につけることができるよう、朝食メニューコンクールの実施等を通じて、食育の推進に取り組みます。また、学校給食の衛生管理の徹底を図るため、学校給食関係者等を対象とした衛生管理講習会を開催します。

主な事業

①みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

（第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費）

予算額：(28) 20,670千円 → (29) 11,885千円

事業概要：就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもたちの体力向上を図ります。

②みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

（第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費）

予算額：(28) 21,438千円 → (29) 6,224千円

事業概要：地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催します。

③平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 2 体育振興費)

予算額：(28) 52,033千円 → (29) 93,028千円

事業概要：平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会を中心に、会場
地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、機運の醸成を図るため、
効果的な啓発活動に取り組みます。

④学校保健総合支援事業【基本事業名；22302 健康教育の推進】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)

予算額：(28) 2,182千円 → (29) 1,907千円

事業概要：子どもたちが健康についての正しい知識を身に付け、理解を深めることができるよう、専
門医等を学校に派遣するなどして、学校における健康教育の充実を図ります。

⑤がんの教育総合推進事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)

予算額：(28) 814千円 → (29) 306千円

事業概要：教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等についての専門的な知
識を習得できるよう、関係機関と連携を図り、がんに関する教育協議会を開催するとと
もに、研修会をとおして資質向上を図ります。

⑥学校給食・食育推進事業【基本事業名：22303 食育の推進】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費)

予算額：(28) 7,040千円 → (29) 2,476千円

事業概要：朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管
理の徹底を図ります。

施策 224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画のために必要な力を身につけています。

平成 31 年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画をめざして、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率	100%	100%		100%		100%
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率 (就労継続支援 A 型事業所を除く)					
29 年度目標値 の考え方	一般企業への就職を希望している生徒全員の希望が実現できることを目標に、毎年 100%に 設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期か らの一貫した 支援の推進(教 育委員会)	特別支援学級 においてパー ソナルカルテ を活用してい る小中学校の 割合		70.0%		74.7%		100%
		59.2%					
22402 特別支 援学校のキャ リア教育の推 進(教育委員 会)	特別支援学校 版キャリア教 育プログラム を作成した特 別支援学校の 割合(累計)		50.0%		68.0%		100%
		37.5%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22403 特別支援 学校の整備(教 育委員会)	「三重県特別 支援教育推進 基本計画」に基 づく整備され た特別支援学 校数(累計)		0校		2校		3校

現状と課題

- ①特別な支援を必要とする子どもたちが増加しており、特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援の充実や校種間での円滑な支援情報の引継ぎなど、早期からの一貫した支援体制の充実を図る必要があります。
- ②医療的ケアの必要な児童生徒が、身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、安全で安心な医療的ケアを実施する必要があります。
- ③特別支援学校において、計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、生徒本人の適性をふまえた就職先および職場実習先を選択・決定できるよう職場開拓を進める必要があります。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍する可能性があることから、小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図る必要があります。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、県立子ども心身発達医療センターの開設に合わせて設置する県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなる分校、県立松阪あゆみ特別支援学校の整備を進める必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①小・中・高等学校、特別支援学校等の間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの作成と活用を促進するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ②医療的ケアの必要な児童生徒が、身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、医療的ケアを安全に実施する体制の充実を図ります。
- ③特別支援学校に在籍する高等部の生徒が、進路希望を実現し、地域生活に円滑に移行できるよう、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を推進するとともに、職場開拓や関係機関等との連携を進めます。
- ④小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性が向上するよう、特別支援学校のセンター的機能としての地域支援の実施や通級指導担当教員を対象とした研修支援等を進めます。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）については、平成 29 年 4 月に新校舎での学習がスタートすることから、新たに整備した作業学習室での実習等、教育内容の充実に向けた取組を進めます。また、県立子ども心身発達医療センターの開設に合わせて設置する県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなる分校については、同年 4 月現地で開校し、6 月に移転することから、新しい学習環境へスムーズに移行できるよう学習内容等を引き継ぐとともに、教員の専門性の向上を図ります。さらに、県立松阪あゆみ特別支援学校は平成 30 年 4 月の開校をめざし、施設の整備を進めます。

主な事業

- ①早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 19,596千円 → (29) 18,158千円

事業概要：特別な支援を必要とする児童生徒の自立と社会参画に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、パーソナルカルテの活用促進や指導・支援に係る研修会の実施など、支援体制の充実を図ります。

- ②特別支援学校メディカル・サポート事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 4,209千円 → (29) 8,857千円

事業概要：医療的ケアの必要な児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、医師等と連携した校内支援体制の充実を図ります。

- ③特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22402 特別支援学校のキャリア教育の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 13,230千円 → (29) 6,055千円

事業概要：特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用、教育課程の見直し、外部人材の活用等を図るとともに、企業、関係機関等と連携することで、高等部生徒の進路希望を実現します。

- ④特別支援学校施設建築費【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)

予算額：(28) 3,779,598千円 → (29) 1,557,552千円

事業概要：県立松阪あゆみ特別支援学校の建設や既存施設の老朽化対策など、教育環境向上のための整備を進めます。

- ⑤特別支援学校学習環境等基盤整備事業【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)

予算額：(28) 202,001千円 → (29) 164,577千円

事業概要：県立かがやき特別支援学校（分校）、県立松阪あゆみ特別支援学校の建設に伴う備品等の整備を進めます。

施策 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちがいじめや暴力行為を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができています。

平成31年度末での到達目標

いじめや暴力行為、不登校に対して学校全体で解決に取り組む体制や、地域全体で学校内外における子どもたちの安全確保に向けた体制が整うとともに、子どもたち自身が安全への意識を高め、互いを認め合い、相手を思いやる心を身につけ、学校生活に安心を感じながら学ぶことができています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	学校生活に安心を感じている子どもたちの割合	92.3%	93.0%		93.4%	
目標項目の説明	公立小学校5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合					
29年度目標値の考え方	学校生活の安心感は現状においても、比較的高い状況ですが、子どもたちにとって特に重要な項目であることから、さらに上昇させることをめざし、段階的に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22501 いじめや暴力のない学校づくり(教育委員会)	いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合	92.8%	94.0%	
小・中・高等学校における1,000人あたりの暴力行為発生件数	小学校 4.4件 中学校 7.6件 高等学校 2.5件		小学校 2.5件 中学校 7.4件 高等学校 2.6件		小学校 2.2件 中学校 7.2件 高等学校 2.4件	小学校 1.6件 中学校 6.8件 高等学校 2.0件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22502 子ども たちの安全・安 心の確保（教育 委員会）	児童等が交通 安全マップを 作製している 小学校の割合		85.0%		90.0%		100%
		82.9%					
22503 不登校児 童生徒への支 援（教育委員 会）	小・中・高等学 校における 1,000人あたり の不登校児童 生徒数		小学校 4.5人 中学校 27.9人 高等学校 14.7人		小学校 4.3人 中学校 27.4人 高等学校 14.6人		小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校 14.4人
		小学校 4.6人 中学校 29.7人 高等学校 14.9人					

現状と課題

- ①認知したいじめが年度内に解消した割合は高まる傾向にあります。一方、暴力行為の発生件数は小学校で増加傾向にあります。いじめや暴力行為を未然に防止するためには、教職員が子どもたちの言動のわずかな変化等を察知することにより、チームで適切に対応するとともに、学校の教育相談体制の充実を図っていく必要があります。
- ②小中学校の不登校児童生徒数については、特に中学1年生で急増する傾向があります。また、高等学校の中途退学者は減少傾向にあるものの、学業不振や学校生活に適応できないこと等から中途退学に至る生徒がいます。
- ③スマートフォンの普及に伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等でのトラブルやいじめが社会問題となっています。子どもたちのインターネット利用に関わる情報モラルの向上とともに家庭との連携が課題です。
- ④子どもたちが関わる交通事故や、被害者となる犯罪が後を絶たないことから、関係機関が連携して通学路の安全確保を図るとともに、子どもたち自らが交通安全や防犯に対する危険予測・危険回避能力を身につける必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①小中学校および県立学校の生徒指導担当者を対象に、「チーム学校」による組織的な指導体制構築のための研修を実施し、問題行動等の未然防止を図ります。また、県、市町、学校、保護者等の責務や役割等を明確にした総合的な視点での「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定に向け、準備を進めます。
- ②不登校やいじめ等の未然防止および早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談の充実や、スクールソーシャルワーカーの効果的な派遣および県立学校を拠点に地域の中学校区への巡回等による支援を行います。
- ③「みえネットスキルアップサポート」の実施と継続的な指導により、児童生徒の情報モラル等を向上させ、ネット社会を生き抜く力の育成を図ります。また、ネット検索、監視等を継続するとともに、「ネット啓発講座」を開催し、保護者への啓発を図ります。

- ④子どもたちが安全に登下校できるよう、防犯団体や関係機関等と連携し、通学路の安全対策を進めます。また、交通事故や不審者事案などから子どもたちを守るとともに、危険予測・危険回避能力を育成するため、危険予測トレーニング等を取り入れた交通安全教育や防犯教育を推進します。

主な事業

- ①スクールカウンセラー等活用事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 247,573千円 → (29) 251,065千円

事業概要：いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー（SC）を県内全中学校区に配置します。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）を増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチーム支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組みます。

- ②インターネット社会を生き抜く力の育成事業

【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 2,254千円 → (29) 1,864千円

事業概要：児童生徒のスマートフォン等の利用に伴う知識や理解の向上を図るため、児童生徒の情報機器等の利用に関する知識や理解等の情報モラル教育を推進するみえネットスキルアップサポートを実施します。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。

- ③学校安全推進事業【基本事業名：22502 子どもたちの安全・安心の確保】

(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)

予算額：(28) 3,307千円 → (29) 3,395千円

事業概要：通学路安全対策アドバイザーおよび事故防止アドバイザーを委嘱し、通学路の安全対策等を進めるとともに、児童生徒の危険予測・危険回避能力を育成するための交通安全教育、防犯教育を行います。また、教職員を対象に交通安全教室、防犯教室を開催し、指導力の向上を図ります。

- ④いじめ・不登校対策事業【基本事業名：22503 不登校児童生徒への支援】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 3,173千円 → (29) 2,003千円

事業概要：子どもたちの豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの生き抜く力を育成する魅力ある学校づくりについて調査研究を実施します。また、組織的な指導体制構築のための研修を校種別実施するとともに、ソーシャルスキルトレーニングや生徒の主体的な活動等により、児童生徒の社会性等を育成します。

施策 226 地域に開かれ信頼される学校づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、さまざまな研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合	65.5%	69.0%		72.4%		86.2%
目標項目の説明	コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している市町の割合					
29年度目標値の考え方	市町に対して、成果の普及や導入の働きかけを行うことにより、三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部のいずれかに取り組む市町の割合が平成31年度に25市町(86.2%)になることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれた学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合		18.0%		21.0%		27.0%
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合	14.6%					
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合		44.0%		46.0%		50.8%
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合	42.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22602 学校の特色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる県立高等学校の数(累計)		20校		25校		35校
		14校					
22603 教職員の資質向上(教育委員会)	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合		小学生 73.2% 中学生 72.0%		小学生 75.4% 中学生 74.0%		小学生 80.0% 中学生 78.0%
		小学生 71.0% 中学生 69.9%					
22604 私学教育の振興(環境生活部)	私立学校における特色ある教育・学校運営の取組事例数		104件		108件		115件
		100件					

現状と課題

- ①子どもたちの豊かな育ちを支えるため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるコミュニティ・スクール等の取組により、地域とともにある学校となることをめざす必要があります。
- ②小学校から中学校に進学する際に、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、不登校や、いじめが急増するいわゆる「中1ギャップ」の解消等、小学校から中学校への円滑な接続に向けた取組が必要です。
- ③グローバル化の進展など社会の変化やニーズをふまえ、子どもたちによる主体的な進路選択が可能となるよう、学びの場の創出を含めた学校の特色化・魅力化を進める必要があります。また、少子化の進行により子どもたちが減少することから、高等学校の規模や配置については、地域の状況、学校の地域に果たす役割・学校の特色等に配慮しつつ、総合的に考えていく必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員は専門性をより高めるとともに、今後、多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれるなか、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な人材育成を進める必要があります。
- ⑤私立学校において、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、経常的経費の助成を行う必要があります。

平成29年度の取組方向

教育委員会

- ①コミュニティ・スクールなど保護者や地域住民の方々が学校運営に参画・協働する取組を、地域とともにある学校づくりサポーターの派遣等を通じて充実させます。また、学校支援地域本部や地域未来塾の取組をとおして児童生徒への学習支援等の活動の充実を図ります。
- ②小中一貫教育に関する情報提供を行うとともに、小中一貫教育を導入する市町教育委員会の取組を支援します。また、小中学校両方の教員免許を有する教員の適切な配置等に努めます。

- ③次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」に基づき、地域の実情に応じた県立高等学校の活性化に取り組めます。また、高校生がものづくりに関する一層高度な技術・技能を身に付け、将来の地域産業の担い手として自己実現を図ることができるよう、県立四日市工業高校への専攻科設置の準備を進めます。
- ④子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感するとともに、自ら課題を発見して、主体的・協働的に探究し、成果等を表現していくことができるよう、教員の授業力向上に向けた研修を推進します。また、多様な教育課題に対応した教育を実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を推進します。さらに、国の動きをふまえ、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上のため、教員養成課程を有する大学等と連携していきます。

環境生活部

- ⑤私立学校において、教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう支援します。

主な事業

教育委員会

- ①三重県型コミュニティ・スクール構築事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】
 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）
 予算額：(28) 20,347千円 → (29) 14,618千円
 事業概要：地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の拡充を図ります。また、地域未来塾を実施する市町を拡充するなど、児童生徒の学習習慣の確立と学力の向上につながる取組を推進します。
- ②（一部新）教育課程等研究支援事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】
 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）
 予算額：(28) 10,939千円 → (29) 9,648千円
 事業概要：小中一貫教育について、情報提供を行うとともに、導入を予定する市町教育委員会の取組を支援します。また、新学習指導要領の円滑な実施に係る周知・啓発を行うため、説明会を開催します。
- ③教育改革推進事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】
 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費）
 予算額：(28) 12,548千円 → (29) 6,270千円
 事業概要：教育改革推進会議において教育課題について審議するとともに、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」に基づき、県立高等学校の活性化を推進します。また、少子化等課題のある地域において協議会を開催し、地域の県立高等学校の活性化方策を検討し、地域等と一体となって取組を進めます。
- ④専攻科設置準備事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】
 （第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）
 予算額：(28) 73,895千円 → (29) 22,882千円
 事業概要：県立四日市工業高等学校への専攻科設置に必要な実習装置等の学習環境を整備するとともに、産業界のニーズをふまえた教育課程等について検討を進めます。

⑤名張青峰高等学校整備費【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 64,462千円 → (29) 54,126千円

事業概要：県立名張青峰高等学校での教育活動に必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

⑥教職員研修事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)

予算額：(28) 37,074千円 → (29) 32,893千円

事業概要：主体的・対話的で深い学びの充実を図る教員の実践的指導力の向上や、英語教育に携わるすべての教員の英語力向上をめざす研修を実施します。また、経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修等を実施し、教員の授業力や専門性の向上を図ります。

環境生活部

⑦私立高等学校等振興補助金【基本事業名：22604 私学教育の振興】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1私学振興費)

予算額：(28) 4,706,625千円 → (29) 4,779,491千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小・中・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。

施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成 31 年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	48.9%	51.0%		53.0%		59.0%
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
29 年度目標値の考え方	平成 27 年度現状値から最初の 2 年間は 2% ずつの増加、以降、3% ずつの増加をめざすこととし、平成 29 年度の目標値を 53.0% としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (戦略企画部)	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15 人		110 人		200 人
		0 人					
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250 人		500 人		1,000 人
		0 人					

現状と課題

- ①平成 27 年度に県内の高等学校を卒業し大学に入学した者のうち県内の大学へ入学した者の割合は 21.3%となっており、また、平成 27 年度の県内高等教育機関の卒業生が県内企業等に就職した割合も 48.9%となるなど、依然、厳しい状況が続いています。引き続き、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ②学生確保や学生の県内への定着促進等に取り組む県内高等教育機関に対し、平成 28 年度は、平成 27 年度からの継続分（3校）も含めて5校の事業提案に対して補助金の交付決定を行いました。平成 27 年度採択事業では成果も出始めていることから、引き続き、各事業の成果の最大化をめざして、必要な支援を行います。
- ③地方創生の実現に向け、個々の高等教育機関が持つ力を集中・連携させ、最大の効果を発揮できるよう、県内の全高等教育機関と県が参加し、平成 28 年 3 月に「高等教育コンソーシアムみえ」を設立しました。県内高等教育機関と連携し若者定着、地域の活性化に取り組む基盤となる枠組みが構築できたことから、今後は、この枠組みに沿ってしっかり取り組んでいく必要があります。
- ④若者の県内定着を図るため、県内の条件不利地域への居住等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設し、今年度中に支援対象者の認定を行う予定です。引き続き、県内外の学生への周知をしっかりと行う必要があります。
- ⑤県内高等教育機関への進学促進と将来のUターン就職の増加につなげるため、三重県の地域と高等教育機関の魅力を発信する冊子「みえコレッ！」を平成 28 年 3 月に全高校 2 年生等に配付しました。高校生等へのヒアリング結果をふまえて、内容を一部改訂します。
- ⑥学生の地域活動への参画促進については、平成 27 年 11 月に開設した「学生×地域活動」サポート情報局を中心に、県内高等教育機関と連携しながら取り組んでいます。サポート情報局における平成 28 年度のマッチング延べ人数は 149 人（平成 28 年 12 月 31 日現在）となっており、学生へのさらなる浸透が課題となっています。

平成 29 年度の取組方向

- ①県内高等教育機関の魅力向上・充実、学生の県内定着を図り地方創生につなげるため、引き続き、個々の高等教育機関の取組を支援します。
- ②学生の県内定着や地域の活性化を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ」を活用し、学生の地域理解を深める取組や県内高等教育機関の持つシーズを生かした地域貢献に向けた取組を推進します。
- ③大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度については、継続して実施します。
- ④伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議 in 三重（UNICOM）」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が三重県をフィールドに、グローバル人材として成長できるような討議・交流の場を提供します。
- ⑤学生の地域活動への参画促進に向け、学生への効果的なPR手法等について検討を行い、「学生×地域活動」サポート情報局等の利用者拡大を図ります。

主な事業

①高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業（県版COC）

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(28) ー 千円 → (29) 21,311千円

事業概要：若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の学生確保や県内就職、地域貢献に向けた取組に対して補助を行います。

②（一部新）高等教育機関連携推進事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(28) 6,283千円 → (29) 5,252千円

事業概要：「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、「三重を知る」共同授業の開発・試行や学生の地域活動への参画促進に取り組むとともに、地方創生に取り組む市町、地域の支援を行います。

③地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(28) 4,309千円 → (29) 6,135千円

事業概要：県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。

④（新）大学生版サミット開催事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(28) ー 千円 → (29) 5,960千円

事業概要：伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議in三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。

⑤高等教育機関と地域との連携推進事業

【基本事業名：22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】

（第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費）

予算額：(28) 4,270千円 → (29) 4,050千円

事業概要：地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組みます。

施策 228 文化と生涯学習の振興

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

平成 31 年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさやいきがいを実感している県民が増加するとともに、三重の文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	参加した文化活動、生涯学習に対する満足度	95.5%	97.0%		97.0%	
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した展覧会、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」、「やや満足」と回答した人の割合					
29 年度目標値の考え方	魅力ある文化にふれる機会や多様な学びの機会を提供することによって、第一次行動計画期間中の実績値を上回り、平成 27 年度現状値から 1.5 ポイント増の 97%以上を維持することをめざし、目標値として設定しました。					

活動指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実（環境生活部）	県立文化施設の利用者数	137.7 万人	137 万人	
22802 文化財の保存・継承・活用（教育委員会）	文化財情報アクセス件数	202,960 件	210,000 件		216,000 件	228,000 件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとそ の成果を生か す場の充実(環 境生活部)	みえ生涯学習 ネットワーク 登録会員数(累 計)		140 会員		150 会員		170 会員
		128 会員					
22804 社会教育 の推進と地域 の教育力の向 上(教育委員 会)	地域の教育関 係者のネット ワークへの参 画者数(累計)		200 人		300 人		500 人
		—					

現状と課題

- ①「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。また、これらの取組を進めるにあたっては、サミットの成果や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムを視野に入れる必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存し、地域に対する愛情や誇りを育めるよう、人づくりや地域づくりに活用していく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④社会教育においては、地域における多様な主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携して地域の課題解決や学習環境の整備に生かすとともに、関係者の資質向上を図ることが求められています。

平成29年度取組方向

環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」に掲げる5つの方向について、有識者の意見をふまえながら取組を進めます。特に、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設の一層の魅力向上や連携によって、利用者の拡大と満足度の向上を図っていきます。また、サミット開催で得た知名度を生かすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムに関する国の動向をふまえ、本県の優れた歴史・文化資産等を国内外に向け発信していきます。
- ②県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)は、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。

- ③総合博物館は、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、サミットで活用された伝統工芸品にちなんだ展覧会をはじめ、三重の多様で豊かな自然や歴史文化等をテーマにした魅力的な展覧会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高める展覧会、教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。
- ④県立美術館は、開館35周年を記念して、巨匠たちの名作を紹介する展覧会や子どもから大人まで楽しめる展覧会、本県出身の偉人にちなんだ展覧会のほか、美術館を核に地域と連携し、移動美術館や参加体験型の教育普及活動を実施するなど幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組めます。
- ⑤齋宮歴史博物館は、ジュニアサミットでの視察にちなんだ展覧会やさいくう平安の杜等を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、齋宮の魅力を発信していきます。
- ⑥県立図書館は、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

教育委員会

- ⑦歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑧市町における社会教育担当職員や公民館職員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で活躍する学校支援地域本部や放課後子ども教室の関係者、社会教育委員等の交流の場を設け、地域の教育力の向上や学校との連携等につなげます。
- ⑨県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センターおよび熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

主な事業

環境生活部

- ①文化活動連携事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)
 予算額：(28) 24,569千円 → (29) 19,941千円
 事業概要：「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など「新しいみえの文化振興方針」で定める5つの方向にかかる各種取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重の文化芸術のレベルアップのために、文化振興を担う人材の育成等に取り組めます。
- ②文化交流機能強化事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)
 予算額：(28) 4,098千円 → (29) 1,963千円
 事業概要：子どもを中心により多くの方が文化交流ゾーンで楽しく学ぶきっかけとして、各県立文化施設を巡るスタンプラリーや絵画コンクール、子どもを対象としたアートフェスティバルなど、参加体験型のイベントを実施します。

③豊かな体験活動推進事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)

予算額：(28) 13,623千円 → (29) 13,167千円

事業概要：次代を担う子どもたちの感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、芸術家を学校に派遣するなど、本物の文化を体験・体感する機会を提供します。

④(新)宣長サミット開催事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)

予算額：(28) — 千円 → (29) 3,939千円

事業概要：伊勢志摩サミットのレガシー(資産)である知名度の向上を最大限に生かして、三重が輩出した世界に評価される偉人である本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を開催し、県民がふるさとみえの文化を再認識して磨き上げるとともに、国内外との交流を活性化させる機会を提供します。

⑤文化会館事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)

予算額：(28) 47,491千円 → (29) 47,491千円

事業概要：質の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

⑥生涯学習センター事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)

予算額：(28) 10,769千円 → (29) 10,769千円

事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、多様な学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑦総合博物館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 9博物館費)

予算額：(28) 121,147千円 → (29) 102,129千円

事業概要：県民獣カモシカや人気の鉄道等をテーマにした展覧会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にちなんだ展覧会等を開催します。また、伊勢型紙等のさまざまなテーマで各種団体と連携して交流展を開催するほか、移動展示、フィールドワーク等のアウトリーチ活動を展開し、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。

⑧美術館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 10美術館費)

予算額：(28) 73,532千円 → (29) 88,141千円

事業概要：開館35周年を記念して、巨匠の絵画等の名作を紹介する展覧会をはじめ、世界的な現代アートや三重県が輩出した偉人である本居宣長の書画作品を紹介する展覧会等を開催するとともに、地域と連携し、移動美術館や出前講座、アートの視点で地域の魅力を発見するセミナー等に取り組み、多くの県民が美術にふれ親しむ機会を提供します。

⑨齋宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11齋宮歴史博物館費)

予算額：(28) 10,670千円 → (29) 9,819千円

事業概要：ジュニアサミットで関心を集めた平安ファッション等を紹介する展覧会や人気の「モノノケ」をテーマとした展覧会等を開催するとともに、歴史講座等を実施し、国史跡齋宮跡の魅力発信に取り組みます。

⑩齋宮を核とした平安文化活用発信事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 11齋宮歴史博物館費)

予算額：(28) 12,125千円 → (29) 20,022千円

事業概要：発掘調査の公開、発掘体験、巡回シンポジウムなど、地域と連携して、「さいくう平安の杜」をはじめとする史跡齋宮跡の魅力を学び体感する機会を提供するとともに、県内大学と連携し、発掘調査を通じた人材の育成等に取り組みます。

⑪図書館管理運営事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)

予算額：(28) 160,032千円 → (29) 157,858千円

事業概要：全県域に図書館サービスを提供するため、市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借にかかる物流ネットワークを適切に運用するとともに、市町立図書館等に対して先進的な取組事例を紹介するなどの支援を行います。

教育委員会

⑫文化財保存管理事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(28) 11,489千円 → (29) 6,915千円

事業概要：県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、国・県指定等文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。

⑬地域文化財総合活性化事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)

予算額：(28) 102,000千円 → (29) 90,000千円

事業概要：国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業や公開・活用、防災の取組に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行います。

- ⑭世界に誇る三重の文化財記録事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)
予算額：(28) 2,008千円 → (29) 1,284千円
事業概要：海女漁技術関連行事の映像記録の作成など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行います。
- ⑮埋蔵文化財センター管理運営費 【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費)
予算額：(28) 9,900千円 → (29) 7,920千円
事業概要：埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及や子どもたちが郷土への愛着を持つような文化財を活用した学習を行います。
- ⑯社会教育推進体制整備事業【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)
予算額：(28) 2,384千円 → (29) 1,676千円
事業概要：社会教育推進体制の整備・充実を図るため、社会教育委員や公民館職員等を対象とした全県会議や研修会を開催します。また、地域で子どもを対象とした教育活動に取り組む放課後子ども教室やNPO等の関係者による情報交換会等を行い、地域の教育力の向上につなげます。
- ⑰鈴鹿青少年センター費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)
予算額：(28) 77,173千円 → (29) 68,329千円
事業概要：自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。
- ⑱熊野少年自然の家費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】
(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費)
予算額：(28) 43,154千円 → (29) 45,006千円
事業概要：自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。

施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	53.4%	59.0%		60.0%		62.0%
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29 年度目標値の考え方	現状値と平成 31 年度目標値との差 8.6%を段階的に解消し、目標達成できるよう、平成 29 年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数		28,000 件		29,000 件		31,000 件
		27,776 件					
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数		1,020 店舗		1,680 店舗		3,000 店舗
		419 店舗					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり(健康福祉部 子ども・家庭局)	青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率		62.5%		65.0%		72.4%
		59.1%					
23103 ライフプラン教育の推進(健康福祉部 子ども・家庭局)	ライフプラン教育を実施している市町の数		20 市町		23 市町		29 市町
		19 市町					
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合		60.0%		75.0%		100%
		58.6%					
23104 男性の育児参画の推進(健康福祉部 子ども・家庭局)	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)		120 企業・団体		180 企業・団体		300 企業・団体
		79 企業・団体					

現状と課題

① 県民の結婚や出産等について理想と現実ギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³ (たいキューブ)・スイッチ」関連イベント、「みえ子どもスマイルネット」による情報発信等に取り組んでいます。今後も少子化対策を進めるための機運醸成を図るため、さまざまな主体と連携した県民運動を展開する必要があります。

また、県民に身近な市町での少子化対策の取組を支援する必要があります。

② 核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大していることから、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行っています。今後も社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減していく必要があることから、地域においてさまざまな主体が子育て家庭を支えることができるよう、市町と連携し、ニーズに応じた人材の育成やスキルアップの取組が求められています。

また、三重県子ども条例の基本理念をふまえ、「みえ次世代育成応援ネットワーク」など、企業と連携した取組や子どもの「声」を聴く事業に取り組んでいます。今後も地域や企業、団体等、さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を支え、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。

さらに、有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加をふまえ、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査や青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上に取り組んでいます。今後も関係機関と連携し、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から社会全体で子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。

加えて、平成28年4月に設置した「三重県子ども・若者支援地域協議会」において、社会生活を営む上で、困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、関係機関と連携して検討を進めるとともに、各市町においても協議会の設置を検討していくことが必要です。

- ③小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業を実施する2市町、市町内の全中学校において命の教育セミナーを実施する5市町に補助を行っています。子どもたちが、妊娠・出産や性に関して医学的に正しい知識を習得できるよう、これらライフプラン教育の取組を推進する必要があります。
- ④大学生や若い世代では、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会が少ないことから、大学や企業、医療関係機関等と連携し、家族の大切さや、妊娠・出産、性に関する知識を習得する機会を設けています。今後も企業等と連携して、大学生や若い世代が自らのライフプランを考える基盤ができるよう、普及啓発を進める必要があります。
- ⑤子どもたちが妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えるため、関係団体等の協力を得て、各学校が開催する講座や講演会等の取組を支援し、情報共有する必要があります。
- ⑥県民アンケートによると、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合は、20歳代、30歳代では過半数を超えるようになったものの、依然として子育て期の男性の多くが長時間労働をし、家事・育児への参加時間が短いという調査結果があることから、男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」に取り組んでいます。引き続き、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を普及啓発していく必要があります。また、今後、男性の育児参画の普及啓発には、企業の関わりが一層重要となってくることから、企業等におけるイクボスの推進や、男性の育児休暇取得を促進することが必要となっています。

平成29年度の取組方向

健康福祉部

- ①「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」について、PDCAサイクルを回しながら目標達成に向けて進行管理を行うとともに、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催し、さまざまな主体と連携しながら少子化対策を進めるための機運の醸成に取り組めます。
また、「みえ子どもスマイルネット」の内容を充実させることで、少子化対策を進めるための情報共有や機運の醸成を図ります。
さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金等を最大限に活用し、市町の少子化対策の取組が推進されるよう財政的に支援します。
- ②地域における子育て家庭を応援する取組を促進するため、引き続き市町と連携して、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行うとともに、フォローアップ研修を行います。
また、三重県子ども条例の基本理念をふまえ、企業、団体等のさまざまな主体と連携して子どもの育ちを見守る取組を進めるため、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を促進するとともに、地域全体で子育て家庭を応援する機運をより高めるため、「子育て家庭応援クーポン」協賛店舗の拡大に取り組めます。

さらに、同条例に基づき、子どもからの相談へ対応するため「こどもほっとダイヤル」を引き続き運営し、関係機関と連携してその対応等に取り組むとともに、子どもの意見を聞き、県の施策等へ反映することを目的とした「キッズモニター」によるアンケート調査も引き続き実施します。

三重県青少年健全育成条例に基づく取組に加え、引き続き関係機関と連携し、子どもを持つ親等に対して、ネット被害防止の重要性やフィルタリングサービスの必要性、家庭における携帯電話利用のルールづくり等の啓発を進めることにより、青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上をめざします。

社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、市町での協議会設置を促進するため、市町向けの研修会の実施等に取り組めます。

- ③子どもたちが、妊娠・出産や性に関して医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町の拡大に向け、働きかけを行います。
- ④大学生や企業の従業員に対し、家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する知識を習得し、自らのライフプランを考えるきっかけづくりとなる研修会等を関係機関と連携して開催します。
- ⑤「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、引き続き、男性の育児参画の関心を高める普及啓発を行うとともに、企業等におけるイクボス推進のサポートに加え、新たに男性の育児休暇取得を促進する取組を進めます。

教育委員会

- ⑥県立高等学校が開催する、ライフプラン教育に関する講演会、保育実習や妊娠・出産等の医学的知識を身につけるための講演会等について、関係団体等の協力を得て、各校の実態に応じた成果が得られるよう引き続き支援します。また、幼稚園および公立小中学校で、家庭生活の大切さや家族の役割を考える授業の充実が図られるよう引き続き支援します。

主な事業

健康福祉部

- ①少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 4, 169千円 → (29) 11, 123千円

事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、さまざまな主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントや子育て応援情報の発信などを行います。

- ②子どもの育ちの推進事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 20, 158千円 → (29) 16, 957千円

事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントの実施や、「みえの子ども応援プロジェクト」によるNPO・団体の取組支援などを進めます。また、企業等と連携して子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。

③子育て家庭応援事業【基本事業:23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額:(28) 1,975千円 → (29) 1,402千円

事業概要:市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。

④子ども・若者対策事業【基本事業名:23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7子ども対策費)

予算額:(28) 32,312千円 → (29) 31,635千円

事業概要:三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査等を行うとともに、子どものネット被害防止に向けて、青少年の携帯電話等のフィルタリング利用の啓発等に努めます。また、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。

⑤思春期ライフプラン教育事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額:(28) 5,481千円 → (29) 2,037千円

事業概要:子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする「赤ちゃんふれあい体験事業」や市町内の全ての中学において「命の教育セミナー」を実施する市町への補助等を行います。また、大学生や若手従業員等が、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供に取り組みます。

⑥(一部新)男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名:23104 男性の育児参画の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額:(28) 4,784千円 → (29) 3,421千円

事業概要:「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発やイクボスを推進する企業の取組の支援に加え、企業と連携して男性の育児休暇の取得が促進されるよう情報発信を行うとともに、自然体験を通じて子育てに男性が関わる取組を進めます。

教育委員会

⑦ライフプラン教育の推進にかかる事業

【基本事業名:22201 道徳教育の推進】【基本事業名:22103 キャリア教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額:(28) 980千円 → (29) 762千円

事業概要:高校生が将来を見据えてライフプランを含めたキャリアプランニングができるよう、講演会の開催等を推進します。また、公立幼稚園、小中学校等の教員等を対象に講演会を開催し、各学校への取組の普及・啓発を図ります。

施策 232

結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町	26市町			27市町	
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数						
29年度目標値の考え方	平成31年度には全ての市町で切れ目のない妊産婦・乳幼児への母子保健対策（ポピュレーションアプローチ）を行えるよう、平成29年度目標値を設定しました。						

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
		23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数	125件	180件		
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数	10市町	13市町			16市町	20市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実（健康福祉部 子ども・家庭局）	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数		26 市町		27 市町		29 市町
		25 市町					

現状と課題

- ①未婚者の結婚していない理由として、「出逢いがない」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって情報提供を行っています。今後もさまざまな出逢いの機会に関する情報提供が必要です。
また、20～30歳代の未婚の8～9割の人が結婚を希望しているにも関わらず、未婚率は年々上昇し、晩婚化も進んでいることから、若い世代が結婚に希望を持てるよう、市町や企業等が行う結婚支援の取組を活性化し、社会全体で結婚を希望する人を応援していく機運を一層高めることが必要となっています。
さらに、25～39歳の未婚者の約7割が企業で働いていることや、職場や仕事の関係での出逢いが多いという状況から、今後より一層、企業と連携した取組が必要となっています。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費および男性不妊治療費等への助成事業を行っています。また、不妊専門相談センターにおいて電話相談・面接相談を行っています。不妊や不育症に悩む家族を支援するため、県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町を拡大していくことが必要です。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）により、産後ケア事業を行う市町への補助（10市町）や母子保健コーディネーターの育成、母子保健体制構築アドバイザーの市町訪問による、市町の母子保健体制構築の支援を行っています。引き続き、各市町の実情に応じた支援を行う必要があります。
- ④妊娠届出時のアンケートの活用により、医療機関と保健分野との連携体制の強化を図り、特定妊婦の早期把握、早期支援につなげています。引き続き、妊娠届出時のアンケートの活用により、妊娠早期からの相談・指導体制の充実を図っていく必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①結婚を望む人に対し、出逢いの場の情報提供を進めるため、引き続き「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって「出逢い支援」に係る普及啓発や市町等の取組への支援を進めます。
また、県全体で効果的な結婚支援の取組を進めるため、市町との連携を強化します。
さらに、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりを進めるため、総合的な結婚支援の取組を推進し、特に企業、団体などが行う結婚支援の取組を活性化させます。
- ②特定不妊治療費および男性不妊治療費の助成や不妊相談センターにおける電話相談・面接相談を実施するとともに、県独自の不妊治療助成事業に取り組む市町が拡大するよう、市町への働きかけを行います。また、不妊・不育症に関する講演会や交流会を行います。

- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。
- ④「妊娠届出時アンケート評価会議」においてアンケートの分析、評価を行うことにより、医療機関と保健分野との連携体制の強化を図り、特定妊婦の早期把握、早期支援につなげていきます。

主な事業

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】
（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費）
予算額：(28) 6,925千円 → (29) 143,758千円
事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、「高等教育機関コンソーシアムみえ」と連携して大学生がライフプランやキャリアデザインを考える環境整備を推進するとともに、新たに市町の結婚支援担当者会議を設置し、データや先進事例の情報共有を通して取組を支援するなど、総合的な結婚支援に取り組みます。
- ②不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】
（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）
予算額：(28) 549,249千円 → (29) 496,570千円
事業概要：特定不妊治療および男性不妊治療への助成、特定不妊治療の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療や一般不妊治療（人工受精）への助成を行います。また、「不妊専門相談センター」において、不妊や不育症に関する相談や治療に関する情報提供を行います。
- ③出産・育児まるっとサポートみえ推進事業
【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）
予算額：(28) 4,467千円 → (29) 4,086千円
事業概要：各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、事業推進のための情報交換会、研修会を実施するとともに、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を行い、市町を支援します。
- ④産後ケア事業【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
（第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費）
予算額：(28) 2,100千円 → (29) 1,723千円
事業概要：産院退院後の支援が必要な産婦に対し、助産所または医療機関の空きベッドを活用し、宿泊、日帰りまたは訪問により、産婦の心身のケアや育児サポート等を行う市町への助成を行います。

施策 233

子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

平成 31 年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数	98 人	73 人		48 人		0 人
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
29 年度目標値の考え方	平成 31 年度待機児童「0」をめざし、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、必要な施設整備や保育士確保を行うことにより、毎年度 25 人程度の待機児童の減少が図れるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援(健康福祉部子ども・家庭局)	放課後児童クラブの待機児童数	86 人	64 人		42 人		0 人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23302 子どもの 貧困対策の推 進（健康福祉部 子ども・家庭 局）	生活困窮家庭 またはひとり 親家庭に対す る学習支援を 利用できる市 町数		24 市町		25 市町		29 市町
		23 市町					
23303 発達支援 が必要な子ど もへの支援（健 康福祉部子ど も・家庭局）	「CLMと個 別の指導計画」 を導入してい る保育所・幼稚 園等の割合		50.0%		55.0%		75.0%
		40.8%					
23304 家庭・幼 児教育の充実 （教育委員会）	家庭教育を支 援する市町・団 体数（累計）		27 市町・団体		43 市町・団体		74 市町・団体
		12 市町・団体					
	小学校の児童 との交流を行 った幼稚園等 の割合		76.3%		84.2%		100%
		65.6%					

現状と課題

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図っています。子ども・子育て支援新制度が本格施行して1年半が経過したところであり、県内全域において幼児教育・保育の総合的な提供が円滑に進むよう、市町を支援していく必要があります。
- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援しています。また、潜在保育士の職場復帰支援や新任保育士の就業継続支援を実施するとともに、保育士修学資金貸付制度等により保育士確保に向けた取組を進めています。潜在保育士や保育士をめざす学生が研修や貸付制度を活用できるよう、市町や高等学校と連携して周知を図る必要があります。
- ③病児・病後児保育事業の運営を支援し、18地域において病児・病後児保育が提供されています。引き続き、病児・病後児保育に取り組む市町を増やしていく必要があります。
- ④放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めています。研修環境を整え、県内の放課後児童クラブにおいて県認定資格研修の修了者を確保していく必要があります。
- ⑤「三重県子どもの貧困対策推進会議」を立ち上げ、市町の福祉および教育関係者等を対象に、子どもの貧困対策関連の講演会や、好事例の収集・情報提供等を行っています。市町、学校、関係機関・団体等との連携を深め、地域の実情をふまえた取組を推進する必要があります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の親の就業支援を行うとともに、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助（7市町）等を行っています。ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターの周知を図り、就業支援や相談対応の充実等を図る必要があります。

- ⑦ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（5市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（23市町）を行っています。生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）およびひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町が増えるよう働きかける必要があります。
- ⑧私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により、保護者等の経済的負担の軽減を行う必要があります。
- ⑨県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に係る建築工事や医療設備の調達等を行うとともに、センターの組織体制や業務運営の検討など、平成29年6月の開設に向けて準備を進めています。なお、センター開設後は、円滑に施設運営を行うとともに、専門性の高い医療、福祉サービスの提供に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑩途切れない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携強化や専門的な人材育成を図るとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園・認定こども園への導入に取り組んでいます。また、研修事業等の実施により、地域の医療機関等との連携を深めているところですが、さらに重層的な支援体制の構築をめざしていく必要があります。
- ⑪はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、市町と連携して子育ての不安感や負担感を軽減するための取組を進める必要があります。
また、子育てへの父親の参画が少ない実態があることから、父親を対象にした取組を行うことが必要です。
- ⑫子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があることから、自然体験を通じた子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育の普及啓発を関係機関と連携して進める必要があります。
- ⑬家庭教育の支援のあり方に関する基本方針が盛り込まれた「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」の策定が本年度予定されていることから、「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、家庭の自主性を尊重しながら、市町やさまざまな主体等と連携して、家庭や地域の実態に応じた取組を進めることが必要です。
- ⑭あたたかい思いやりの気持ちを広げ、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めるため、親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発する必要があります。
- ⑮私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援しています。子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園は、平成28年4月1日現在、60園のうち12園となりました。平成28年7月に実施した意向調査によると、さらに21園（時期未定を含む）が移行を希望しており、円滑な移行ができるよう、引き続き支援していく必要があります。
- ⑯幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施しています。引き続き、就学前教育を担う人材の資質向上に努めていく必要があります。
- ⑰幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で極めて大切な時期であることから、保育所・幼稚園・認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。また、幼稚園教諭、保育士等の資質向上に向け、さらに研修の工夫・改善を図っていく必要があります。

平成29年度の取組方向

健康福祉部

- ①幼児教育・保育の総合的な提供等が図られるよう、認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行う市町に対して支援を行います。

- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行います。また、潜在保育士の職場復帰支援や新任保育士の就業継続支援、保育士修学資金貸付等を行い、市町や高等学校と連携して保育士確保に向けた取組を進めます。
- ③病児・病後児保育を確保できていない市町において、医療機関や保育所等で病児・病後児保育が実施可能となる、または、近隣市町の協力を得て広域利用が可能となるよう支援します。
- ④放課後児童クラブの設置・運営を支援するとともに、放課後児童支援員等の研修をより受講しやすい環境で実施し、人材の確保に努めます。
- ⑤子どもの貧困について、行政、学校、関係機関・団体等が、各種相談や取組を通じて把握した情報を共有・活用し、貧困の状況にある子どもおよびその保護者を早期に発見し、包括的かつ一元的な支援が行える体制の整備を図るとともに、子どもの貧困対策に県民が参加・協力する機運醸成を図ります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の就業相談や職業紹介、資格・技術取得の支援等を行います。また、日常生活支援を行う市町への支援等を行います。
- ⑦生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）およびひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町が増えるよう働きかけるとともに、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を行う市町を支援します。
- ⑧県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に向けて、舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等開設準備を行います。センター開設後は、子どもの発達支援の拠点として、医療、福祉、教育が連携した専門性の高い医療、福祉サービスを提供します。
- ⑨途切れのない発達支援体制の構築に向けて、引き続き、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、保育所・幼稚園・認定こども園への導入をさらに促進します。また、地域における支援体制の構築に向けて、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。
- ⑩乳幼児の親を対象に、引き続き、親同士が子育てについて悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催するとともに、取組を広げるための進行役の養成を進めます。
また、企業や団体等と連携し、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性について考える場等へ講師を派遣します。
- ⑪自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育について普及を進めるため、主体的に取り組もうとする幼稚園や保育所等へのアドバイザーの派遣を引き続き行うとともに、人材育成を図るため、事例研究会を開催します。
- ⑫「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、家庭教育の充実に向けて、家庭教育に関する理解や家庭で取り組むコンテンツ等の普及を進めるための啓発を行うとともに、市町の取組への支援を行います。
- ⑬親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発するため、「ありがとう」の気持ちを一行詩にして伝える「家族の絆一行詩コンクール」を実施します。
- ⑭私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援するとともに、子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、施設整備に対する支援を行います。
- ⑮幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進するとともに、保育士等が体系的、計画的に研修を受講できるよう、研修情報の提供に努めます。

環境生活部

- ⑩私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により保護者等の経済的負担の軽減を行います。

教育委員会

- ⑪高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行います。
- ⑫県内の3～5歳児を対象として、就学前の子ども向け生活習慣等チェックシートを実施し、保育所・幼稚園・認定こども園が家庭と連携して生活習慣等の確立を進めます。また、保幼小接続モデルカリキュラムの普及をとおして、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への円滑な接続がなされるよう取り組みます。さらに、幼稚園教諭、保育士等の資質向上に向け、より実践的な研修内容を取り入れるなど、さらなる工夫、改善を図っていきます。

主な事業

健康福祉部

- ①教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
予算額：(28) 3,049,330千円 → (29) 3,359,637千円
事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
予算額：(28) 33,390千円 → (29) 27,187千円
事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センター事業や保育士修学資金貸付を行うとともに、障がい児受入れのための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ③地域子ども・子育て支援事業
【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
予算額：(28) 480,667千円 → (29) 462,781千円
事業概要：全ての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。
- ④放課後児童対策事業費補助金
【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
（第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費）
予算額：(28) 703,149千円 → (29) 656,961千円
事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県資格認定研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。

⑤子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3母子福祉費)

予算額：(28) 1,354千円 → (29) 743千円

事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や県民への機運醸成を図ります。

⑥三重県立子ども心身発達医療センター整備事業

【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 7,153,214千円 → (29) 782,155千円

事業概要：県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校(分校)の一体整備に向けて、センターの舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等開設準備を行います。

⑦医療支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】

(第1款 子ども心身発達医療センター費 第1項 子ども心身発達医療センター費

1子ども心身発達医療センター費)

予算額：(28) 15,580千円 → (29) 21,582千円

事業概要：途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園・認定こども園への導入を促進するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。

⑧(一部新)親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

予算額：(28) 4,741千円 → (29) 7,163千円

事業概要：乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略(仮称)」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進めます。

⑨(一部新)保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1児童福祉総務費)

予算額：(28) 10,022千円 → (29) 9,409千円

事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員(地域型保育コース)に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援を行います。

⑩私立幼稚園振興等補助金【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1私立幼稚園費)

予算額：(28) 1,673,919千円 → (29) 1,505,559千円

事業概要：私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の維持および向上を図るとともに、園児の就園上の経済的負担を軽減し、幼稚園の経営基盤の安定化を図ります。

⑪認定こども園等整備事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1私立幼稚園費)

予算額：(28) 99,601千円 → (29) 310,764千円

事業概要：認定こども園の施設整備や認定こども園等における教育の質を向上させるための研修を実施するとともに、幼児教育の質の向上のための環境整備を行い、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。

環境生活部

⑫私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1私学振興費)

予算額：(28) 1,984,323千円 → (29) 1,772,897千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

教育委員会

⑬高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 435,927千円 → (29) 330,669千円

事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

⑭高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 4,068,398千円 → (29) 4,042,534千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。

⑮幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

予算額：(28) 1,662千円 → (29) 814千円

事業概要：保幼小接続モデルカリキュラムの普及・促進により、保幼小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等チェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

施策 234

児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。

また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	21.0%	21.2%		21.3%		21.5%
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
29年度目標値の考え方	平成26～27年度にかけて、里親制度の普及・啓発が進み、里親登録者が増えたことをふまえ、里親委託の増を見込み、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数		0人		0人		0人
		0人					
23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)		25世帯		34世帯		50世帯
		16世帯					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23403 社会的養護が必要な児童への支援(健康福祉部子ども・家庭局)	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合		12.3%		14.2%		18.1%
		8.3%					

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童相談対応件数は、平成27年度には1,291件と過去最高となりました。児童虐待の相談対応件数が増加する一方で、複雑・困難なケースも増加していることから、平成28年5月の児童福祉法の改正をふまえ、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を設置し、高等学校、公共施設、薬局等にカードを配布(平成28年9月現在:配布先945か所、カード配布数約70,000枚)し、相談窓口を周知しています。引き続き、相談窓口を周知するとともに、予期せぬ妊娠に対する支援体制を充実する必要があります。
- ③子どもは愛情豊かな家庭環境で成長することが望ましいという考え方のもと、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすことを目的に、里親説明会等を開催していますが、引き続き周知等に取り組む必要があります。また、里親の養育技術の向上を図るため、里親研修を充実させていく必要があります。
さらに、児童福祉法の改正により、養子縁組に関する相談支援が都道府県の業務として法的に位置づけられたことから、特別養子縁組制度の利用を促進する必要があります。
- ④「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、児童養護施設・乳児院の小規模化や施設機能の地域分散化、要保護児童等の自立支援等を行っており、引き続き取り組んでいく必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①児童相談所の児童虐待への早期対応と、その後の再発防止、家族再統合等の家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」により、予期せぬ妊娠の相談・支援に取り組むとともに、特定妊婦等への支援の強化を図ります。
- ③平成26年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親研修を里親の養育技術の向上をめざした内容にリニューアルします。
また、特別養子縁組制度について里親説明会等で周知を行うとともに、医療機関と連携して制度の啓発を行っていきます。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を行います。また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援に向け、児童自立支援資金の貸付や家族再生のための親への支援等を行います。

主な事業

①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(28) 89,775千円 → (29) 128,995千円

事業概要：児童相談所に併設する一時保護所等にて被虐待児童等を保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行います。また、医療機関等への一時保護委託を実施し、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等へのケアを行います。

②児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(28) 42,093千円 → (29) 42,469千円

事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(28) 4,031千円 → (29) 2,915千円

事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

④(一部新)若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1公衆衛生総務費)

予算額：(28) 3,663千円 → (29) 3,299千円

事業概要：医療・保健・教育等が連携し、思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。

⑤(一部新)家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(28) 92,773千円 → (29) 90,019千円

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、多角的に里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。また、里親を対象としたスキルアップ研修を充実し、養育スキルの向上に取り組めます。

⑥家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4児童福祉施設費)

予算額：(28) 2,353千円 → (29) 2,024千円

事業概要：入所児童の施設退所に向け、児童の支援を行う人材の育成を図るとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を通じて自立を支援します。また、施設等の退所者が施設等へ帰省した際の経費の一部を補助します。